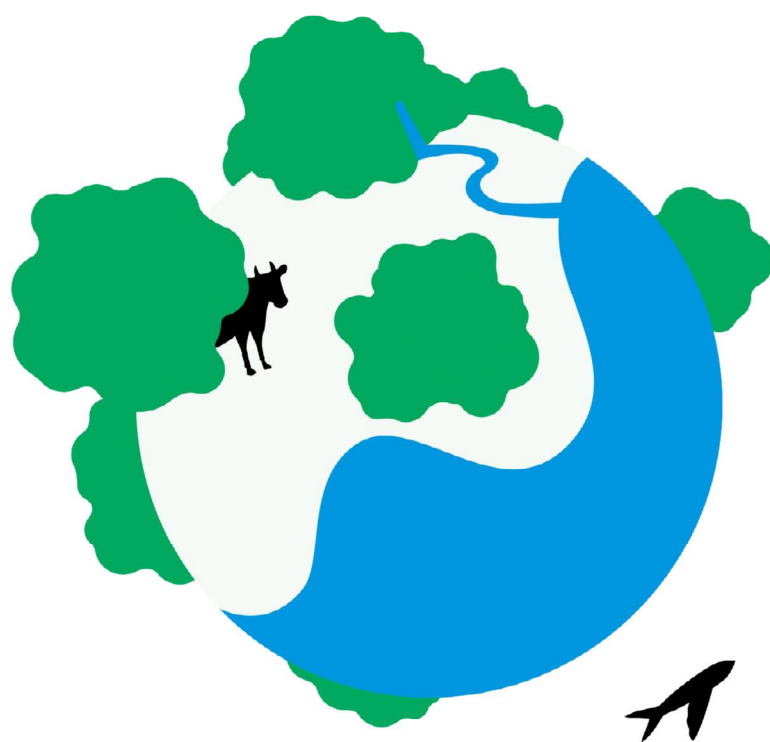


令和 7 年度 主要施策の成果説明書



惑星コトウラ

琴 浦 町

目 次

議 会 事 務 局	1
総 務 課	2
町 民 生 活 課	3
企 画 政 策 課	4
商 工 観 光 課	5
税 務 課	6
農 林 水 産 課	7
すこやか健康課	8
福祉あんしん課	9
子 育 て 応 援 課	10
建 設 住 宅 課	11
上 下 水 道 課	12
出 納 室	13
農業委員会事務局	14
教 育 総 務 課	15
社 会 教 育 課	16
人権・同和教育課	17
資 料 編	18

令和7年度決算 事業体系図

所属名：議会事務局・監査

(単位:千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
1 議会費	1 議会費	1 議会費	2	議員人件費	72,295	72,293
			3	町議会運営一般	10,070	7,829
			小計		82,365	80,122
2 総務費	6 監査委員費	1 監査委員費	66	監査事務	1,405	1,304
			小計		1,405	1,304
所属合計					83,770	81,426

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	2	事業名	議員人件費		会計区分	一般会計		
担当課	議会事務局・監査			担当係	庶務・議事係		□新規 ■継続	
予算区分	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費		
まちづくり ビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		72,295	72,293	0	0	0	0	72,293
事業の目的 (なんのために)	議員人件費及び議会運営等に要する経費です。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
議員人件費		議員数 16人（ただしR8.2.19までは1人欠員） 任期 R4.2.20～R8.2.19 議員報酬 44,846千円 議長 332千円、副議長 253千円、 委員長 246千円、議員 238千円 議員期末手当 15,586千円 報酬月額×1.2×1.75×2回（6月・12月） 議員共済会負担金 11,861千円 ・議員共済会事務費 240千円 ・年金廃止に伴う特別負担金 11,621千円				72,293	単町	
		合計				72,293		
事業の主な 実施状況								
事業目的の 達成状況	担当課による評価			S 目的達成				
	【前年度の課題の概要】 議会改革推進特別委員会の最終報告を行います。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 議会改革推進特別委員会を開催し最終報告を行いました。							
	【担当課による評価の理由】 議会改革推進特別委員会において議会運営等について検討し最終報告を行いました。							
今後の取り組み の方向	今後も議会運営の在り方など体制整備を行います。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	3	事業名	町議会運営一般		会計区分	一般会計		
担当課	議会事務局・監査			担当係	庶務・議事係		□新規 ■継続	
予算区分	款	1 議会費	項	1 議会費	目	1 議会費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		10,070	7,829	0	0	0	0	7,829
事業の目的 (なんのために)	議会は議決機関であり、町民の要望を町政に反映させるため、議会を運営し、予算・条例などの議案を審議し、調査・研究活動、諸活動により、調整の発展と町民福祉の向上を図ります。 更に、議会改革の推進により開かれた議会を目指します。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
議会運営		旅費 566千円 議員視察研修に係る旅費等 交際費 173千円 需用費・役務費等 1,890千円 ・消耗品費 ・印刷製本費：議会だより発行（年4回） 委託料 2,292千円 ・会議録作成 1,632千円 （調整料、データ交換料、委員会会議録） ・検索システム委託料 660千円 報償費・負担金等 2,906千円 ・講師謝金・旅費 82千円 ・DX推進事業（広告料）154千円 ・県、中部議長会負担金他 2,670千円				7,829	単町	
		合計				7,829		
事業の主な 実施状況	◆本会議の開催状況							
	○定例会 4回 ○臨時会 6回							
	◆委員会の開催状況							
	○総務産業常任委員会 4回 ○教育民生常任委員会 5回 ○議会広報常任委員会（年4回発行）20回							
	◆その他会議の開催状況							
	○議会運営委員会 17回 ○全員協議会 15回							
	○月例報告会（3月・6月・9月・12月を除く）8回 ○議会改革推進特別委員会 2回							
	○予算・決算審査特別委員会 7回 ○議員研修 5回							
	○町民・各地区・各種団体との意見交換会 2回							
	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 町民に分かりやすい開かれた議会を目指し、議会改革を進めます。 品位の保持と議員各位のさらなる資質向上を図ります。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 開かれた議会を目指し、議会の録画配信を行いました。 講師を招いて議会改革についての研修と、財政指標の見方についての研修を行いました。 県、中部議長会主催の議員研修に参加し、議員の資質向上を図りました。							
事業目的の 達成状況	【担当課による評価の理由】 議員研修に積極的に参加し、議員の資質向上を図りました。							
	今後の取り組みの方向							
今後の取り組みの方向	今後も町民に分かりやすい開かれた議会を目指します。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	66	事業名	監査事務	会計区分	一般会計			
担当課	議会事務局・監査			担当係	庶務	□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	6 監査委員費	目	1 監査委員費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		1,405	1,304	0	0	0	0	1,304
事業の目的 (なんのために)	町の財務事務や一般行政事務について、地方自治法、地方公営企業法等関係法令及び町監査基準に基づいて監査委員が監査等を行うことにより、公正で合理的、効果的、効率的な行政運営が適正に執行されているか監査します。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
監査事務		監査委員報酬 (2人) 1,049千円 ・ 代表監査委員 月額50,900円 ・ 監査委員 月額36,500円 旅費 106千円 ・ 監査委員県内交通費 8千円 ・ 監査委員研修交通費 98千円 負担金他 149千円 ・ 県監査協議会負担金 120千円 ・ 全国研修会参加負担金 9千円 ・ 消耗品費 20千円				1,304	単町	
		合計				1,304		
事業の主な 実施状況								
事業目的の 達成状況	担当課による評価			S 目的達成				
	【前年度の課題の概要】 デジタル化の推進とともに監査方法も対応する必要があります。 法令及び監査基準を準拠し、より専門性を活かした監査を実施します。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 監査委員研修会に参加し、専門的な知見を深めました。							
	【担当課による評価の理由】 計画的に監査を実施しました。 改善と行政改革指導に重点を置いた監査を実施し、その結果を報告しました。							
今後の取り組み の方向	デジタル化とともに監査の方法についても対応していきます。 法令及び監査基準を準拠し、より専門性を活かした監査を実施します。							

令和7年度決算 事業体系図

所属名： 総務課

(単位:千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	5	一般管理	69,961	64,799
			8	安全衛生委員会	1,136	1,119
			9	情報公開・個人情報保護等	2,963	0
			7	職員研修	4,662	3,192
			632	職員厚生	4,402	4,066
			711	庁舎管理	39,932	37,634
			609	秘書業務	3,449	2,789
			小計		126,505	113,599
2 総務費	1 総務管理費	3 財政管理費	1276	ふるさと納税	411,834	411,297
			12	財政管理事務	680,396	680,142
			1273	行財政改革推進事業	144	0
			小計		1,092,374	1,091,439
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1404	公共施設等総合管理事業	1,246	1,191
			409	駅前自転車置き場管理運営	257	221
			615	財産管理(普通財産)	170,954	167,627
			717	総合賠償保険加入事業	1,748	1,431
			1231	子どもの遊び場環境整備事業	6,788	6,521
			1539	ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業	874,524	829,037
			小計		1,055,517	1,006,028
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	1054	公共工事等品質確保	4,418	4,415
			小計		4,418	4,415
2 総務費	1 総務管理費	8 交通安全対策費	40	交通安全対策	4,464	3,769
			小計		4,464	3,769
2 総務費	1 総務管理費	9 電算機管理費	1260	個人番号運用事業	9,139	9,139
			42	電算管理(ネットワーク関係)	32,560	27,822
			1238	電算管理(職員用関連)	31,087	27,593
			1239	電算管理(総合行政システム)	147,531	132,671
			1422	DX推進事業	23,819	22,259
			小計		244,136	219,484

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	45	式典事業	1,204	659
			1063	定期借地権設定事業	20,682	5,615
			44	部落自治振興費補助	44,526	28,701
			小計		66,412	34,975
2 総務費	1 総務管理費	12 物価高騰対策費	1619 等	物価高騰対策町民支援商品券配付事業	208,044	90,599
			小計		208,044	90,599
2 総務費	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	59	選挙管理委員会の運営	187	187
			小計		187	187
2 総務費	4 選挙費	2 町長・町議会議員選挙費	908	町長・町議会議員選挙	25,724	19,719
			小計		25,724	19,719
2 総務費	4 選挙費	3 参議院議員選挙費	662	参議院議員選挙	15,418	15,162
			小計		15,418	15,162
2 総務費	4 選挙費	4 衆議院議員選挙	767	衆議院議員選挙	14,174	11,860
			小計		14,174	11,860
8 消防費	1 消防費	1 常備消防費	240	常備消防費	259,685	255,569
			小計		259,685	255,569
8 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	928	地域防災力向上事業	1,508	883
			241	非常備消防事務経費	92,454	84,412
			小計		93,962	85,295
8 消防費	1 消防費	3 消防施設費	242	消防施設経費	20,252	11,365
			小計		20,252	11,365
9 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費	1626	東伯総合公園整備事業	11,765	11,734
			小計		11,765	11,734
11 公債費	1 公債費	1、2 元金、利子	355 等	起債償還元金・起債償還利子・一時借入金利子	1,506,867	1,442,139
			小計		1,506,867	1,442,139
所属合計					4,749,904	4,417,338

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	5	事業名	一般管理		会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室、防災危機管理室		□新規 ■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
		重点事業					
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳			
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債
令和7年度		69,961	64,799	0	717	1,836	0 62,246
事業の目的 (なんのために)	行政運営上必要な庶務的業務を執り行います。夜間警備体制の構築をはじめ、各課例規集の加除等の管理を行い役場業務の安定した運営を行います。						
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳
例規システム更新委託料		法令、町例規の更新等をシステム管理し、行政手続の適正執行及び業務の効率化を図りました。				2,908	単町
区長宛文書配布等		月毎の広報誌等の区長宅及び事業所への配布業務を委託しました。 毎月月末配布。 委託先 琴浦町シルバー人材センター 1,469千円				1,469	県717 町752
コピー機・複合機運用経費		各庁舎で使用するコピー機及び高速カラー複合機のリース、消耗品購入等を行いました。5,865千円				5,865	単町
中部町村会をはじめ各種協議会への負担金		中部町村会、ふるさと広域連合等、広域行政運営による効率的な行政運営を行いました。 ・中部町村会 2,784千円 ・鳥取県町村会 679千円 ・鳥取県町村総合事務組合一般負担金 249千円 ・ふるさと広域連合負担金 21,349千円 ・倉吉未来中心管理運営費負担金 1,770千円 ・琴浦大山警察署管内防犯協議会負担金 355千円 ・とっとり被害者支援センター負担金 49千円 ・その他負担金 97千円				27,332	単町
勤労者住宅建設資金貸付金		中国労働金庫への貸付を行うことにより、労働者への住宅資金貸付を促進しました。 (4月初旬に中国労働金庫へ貸付、同年度末に中国労働金庫から返済)				10,000	単町
犯罪被害者等見舞金		犯罪被害者等の経済的負担を軽減するため、見舞金を支給しました。				100	単町
その他		本庁舎等で使用するコピー代、通信運搬費等を支出しました。 ・消耗品費(コピー代、追録等) 1,890千円 ・通信運搬費(電話・郵便等) 12,546千円 ・就業管理システム運用支援委託料 528千円 ・時事通信情報提供システム使用料 667千円 ・電話機等リース・借上料 473千円 ・その他 1,021千円				17,125	倉吉未来中心ネーミング ライツ配分100 県741 他会計負担金等1,712 町14,572
合計						64,799	
事業の主な 実施状況	①行政運営上必要な庶務的業務の推進 例規集管理、職員就業管理、区長配布文書処理など、全庁舎に及ぶ行政運営上必要な基礎的業務を推進しました。						
	②広域連合、中部町村会など、広域行政の推進による効率的な事務執行 中部ふるさと広域連合、鳥取県及び中部町村会をはじめとして、職員採用試験実施、防犯活動などの事務を周辺市町村との連携により効率的に実施しました。						
事業目的の 達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない			
	【前年度の課題の概要】 ①就業管理システムの機能活用促進を図るとともに、システムをさらに使いやすくなるための改善検討が必要です。 ②事務執行の効率化のため、公印省略についてさらに取組む必要があります。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 ①就業管理システムの時間外勤務・休暇取得状況把握画面、打刻乖離警告等の機能活用を促し、職員の時間管理意識向上を図りました。 しかし、その他のシステム改善検討はできませんでした。 ②公印省略については検討を行い、事務効率化を図りました。						
	【担当課による評価の理由】 就業管理について、新たな改善点の検討ができませんでした。						
	①就業管理については、更新も含めた今後のあり方について検討します。 ②事業所として役場から排出されるごみの契約整理について検討します。						
今後の取り組み の方向							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	8	事業名	安全衛生委員会		会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	行政総務室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		1,136	1,119	0	0	0	0	1,119
事業の目的 (なんのために)	労働安全衛生法に基づき、職員の安全と健康を確保するための取り組みを行います。 特にメンタルヘルス支援に注力するため、引き続き外部の開業保健師の協力を得て、計画や研修会・定期的な相談会を行います。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
ストレスチェック制度		働きやすい職場環境の充実やメンタルヘルス不調者の早期発見のため、ストレスチェックを実施しました。 【経費】 ストレスチェック制度事務委託料 124千円 その他消耗品費 4千円 【実績】 令和7年度対象者：346人 結果報告・研修会の開催：10/20（月）開催				128	単町	
働きやすい職場環境の充実 【改善】		メンタルヘルス対策として、4～5月にかけて新規採用者・異動者・昇格者（延べ74人）の全員面談を実施し、不調者を早期に対応することでよりきめ細やかなメンタルヘルス対策を展開しました。				151	単町	
安全衛生委員会		月1回安全衛生委員会を開催、職場の安全点検等を行うことにより、職員の安全・健康の確保に努めました。 【活動】 委員会の開催（月1回）、長時間勤務実態調査、年休取得状況調査、職場点検、メンタルヘルス対策 【経費】 産業医委託料 840千円				840	単町	
		合計				1,119		
事業の主な実施状況	①ストレスチェック制度について 7月にストレスチェックを実施しました。（対象者346人、回答数344人） 結果が高値の該当者27人（前年度29人）の内、産業医の見解を得て特に面談が必要だと判断した3人への面談指導勧奨を行いました。（面談実施者2人） また、係長級以上の職員を対象に各所属のストレス状況結果について説明会を開催しました。（31人参加） ②働きやすい職場の充実について 開業保健師の渡部一恵氏によるメンタルヘルス相談会を開催しました。（2～3ヵ月毎に希望者面談を8回実施） なお、今年度から同保健師に委託し、4～5月中に新規採用者及び異動者・昇格者全員に面談を開催し、不調の早期発見・予防に努めました。 また、メンタルヘルス研修会を開催し、再発防止のためのセルフケアやラインケアのポイントについて学びました。（20人参加） ③安全衛生委員会 ・労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会（委員7人）を設置し、毎月第3水曜日に委員会を開催しました。 ・産業医を委託配置し、職場の健康・安全管理について点検及び改善を進めました。 【産業医の活動内容】委員会への出席、公務災害防止のための助言、長時間労働者への面談指導、ストレスチェックの結果を基に衛生管理者と協議、面談対象者への面談、健診結果の確認、フォローアップ等への助言 等 ・昨年度に引き続き就業管理システムよりデータを毎月抽出し、時間外命令と打刻乖離時間の合計が80時間を超える職員については、毎月安全衛生委員会で報告し、本人へ産業医等による面談勧奨を実施するほか、管理職会で所属の公表を行い、適切な時間外申請の呼びかけを行いました。 【表1】 一月45時間以上の時間外労働者数及び一人あたり月平均時間外労働時間（所属長を除く）							

		令和6年度 (令和6年4～3月分)	令和7年度 (令和7年4～3月分)
	一月45時間以上の時間外労働者数 (時間外勤務命令＋乖離時間の合計)	延べ99人	延べ104人
	一人あたり月平均時間外労働時間 (時間外勤務命令＋乖離時間数)	14.2時間	13.0時間
	年間720時間超人数 (時間外勤務命令＋乖離時間数)	2人	4人

・各所属から安全衛生についての要望をとりまとめ、職場巡視を実施しました。

【職場巡視内容】本庁舎において、一般事務職員のPC作業姿勢の巡視を行いました。対応として、産業医がその場で直接指導をしました。(机やいすの高さの助言等)

・有給休暇取得向上のため、休暇取得状況実態調査を行い、所属ごとに公表することで職員に取得を促しました。

【表2】1～9月における一人当たりの有給休暇平均取得日数

	令和5年	令和6年	令和7年
1～9月における一人当たりの 有給休暇平均取得日数	9.5日	10.1日	10.3日

事業目的の 達成状況	担当課による評価	B 進展が大きくない
	【前年度の課題の概要】 ①高ストレス者は昨年度より減少しましたが、依然として多い状況です。また、会計年度任用職員より正職員の方が高ストレス者が多い状況で、所属ごとに要因にばらつきがありましたが、「疲労感」が全国平均よりも高い傾向にありました。 ②引き続きメンタルヘルス支援に取り組む必要があります。年度当初の環境の変化に伴うストレス等に対応するため、年度当初の期間に注力した面談体制の構築や、利用しやすい相談会の開催、再発防止のためのラインケアやセルフケアについて研修会の開催が必要です。 ③長時間労働者への対応が引き続き必要です。 【前年度課題についての対応及び成果】 ①高ストレス者の面談について早期に実施し、その後のフォローにつなげることができました。また、結果の説明会・報告会についても早期に実施し、「疲労感」について学ぶとともにチェックシートを用いた日頃のチェック方法や、対応策について学びました。 ②令和6年度は年度当初の環境変化に伴うストレスに起因した不調者が多く発生したため、令和7年度から新規採用者・異動者・昇格者については、全員対象の面談を4月及び5月に実施し、不調者の早期発見や予防に務めました。また、相談先やメンタルヘルス計画をグループウェアで案内し、利用しやすい相談体制を構築しました。 ③昨年度に引き続き、時間外命令及び乖離時間の合計が80時間以上の職員を毎月抽出し、面談勧奨の実施、安全衛生委員会での報告を行いました。 【担当課による評価の理由】 新たに全局面談を実施するなど、特にメンタルヘルス対策について改善しました。 新規の不調者はこれまでより減少したものの、再発者の人数増加により不調者の人数は増加しました。	
今後の取り組み の方向	引き続き、職員のメンタルヘルス支援に取り組む必要があります。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	9	事業名	情報公開・個人情報保護等		会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	行政総務室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
まちづくり ビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業 情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度	2,963	0	0	0	0	0	0

事業の目的 (なんのために)	町政に対する町民の知る権利を保障し、町民参加による開かれた公正な町政の推進に資することを目的とします。また、個人の尊厳と基本的人権の尊重のため、個人の権利利益の保護を図ります。		
細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
個人情報保護審査会事務 委託料	鳥取県個人情報保護審査会への事務委託料 審査委託の実績無し	0	(単町)
情報公開審査会事務委託 料	鳥取県情報公開審査会への事務委託料 審査委託の実績無し (令和8年度に諮問を行う)	0	(単町)
合計		0	

事業の主な 実施状況	開示請求運用状況					
	請求区分	請求件数	全部開示	部分開示	不開示	審査請求
	公文書開示請求	23	2	18	3	4
	自己情報開示請求	2	2	0	0	0
	任意開示請求	3	3	0	0	0

事業目的の 達成状況	担当課による評価		S 目的達成
	【前年度の課題の概要】 公文書の適正管理の徹底を行う必要があります。		
	【前年度課題についての対応及び成果】 新規採用職員研修と併せ、希望職員に対し、公文書管理や個人情報保護制度の研修を行いました。		
	【担当課による評価の理由】 法令に基づき、適正な公文書の公開を行うことが出来ました。		

今後の取り組み の方向	情報公開・個人情報の適正な取り扱いを図るため、今後も文書管理の徹底を行うとともに保有する個人情報の適正管理に努めます。
----------------	---

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	7	事業名	職員研修	会計区分		一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室		□新規 ■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			⑤ 地域に根付く職員の育成			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	4,662	3,192	0	0	470	0	2,722
事業の目的 (なんのために)	職員研修の実施及び鳥取県人材開発センター等主催研修の受講促進を図り、行政職員としての資質を高めることで、町行政の運営向上を図ります。						
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳	
鳥取県人材開発センター研修	鳥取県人材開発センター主催の新規採用職員、新任係長級等各階層研修による基礎的知識の涵養と、能力開発研修による職務遂行能力の向上を図りました。				1,856	単町	
政策力アップ！職員アイデア研修	政策コンテスト開催を始めとした「企画＋事業化実践」の流れを通じて職員アイデアに基づく企画力向上と町施策改善の両立を推進しました。				0	－	
4町連携職員研修	琴浦・北栄・湯梨浜・三朝の4町で共通の課題等についての職員研修を行い、行政課題の解決や、これからのまちづくりを支える人材育成を推進しました。 ・年1回研修実施を計画 ・研修内容は担当者会で検討				198	鳥取県市町村振興協会 198	
テーマ別研修	全庁的な職員の課題解決のための研修を実施し、より信頼される役場づくりの推進を図りました。 ・コンプライアンス研修				347	鳥取県市町村振興協会 200、町147	
派遣研修（県外）	県外研修施設等で実施される各種研修に職員を派遣しました。（派遣人数：9名） ①全国市町村国際文化研修所 3名 固定資産税課税事務など3講座 ②専門研修 3名 職域担当看護職研究会（メンタルヘルス関係）など3講座 ③研究大会等参加 3名 幼児教育等関連大会 1大会 人権研究集会等 2大会				231	鳥取県市町村振興協会 72、町159	
先進地視察・展示会等情報収集	先進地視察研修を行うとともに、行政・民間を対象に開かれるコンベンション等に職員を派遣、最新技術等に関する情報収集・知識研鑽を行い、町行政施策への迅速な適用を進めました。 ①視察 3名 芝カス適正処理（茨城県つくば市）等 ②コンベンション（東京、大阪等） 2名				539	単町	
その他	県内大会参加費用等				21	単町	
合計					3,192		
事業の主な実施状況	(1) 鳥取県人材開発センター研修 県職員人材開発センター主催研修を活用、階層別研修や能力開発・向上研修を職員延べ134名が受講しました。						
	(2) 政策力アップ！職員アイデア研修の開催 「政策コンテスト」開催等を通じて「研修＋企画＋企画実践」による企画力向上と町施策改善の両立を2カ年に渡って実践しました。 【7/25政策コンテスト 優秀提案及び事業化検討結果一覧】※提案件数6件、参加者16名						
	番号	発表テーマ	発表内容の概要		発表者数	コンテストの審査結果	事業化等検討結果（担当課）
1	ことうらつながるマルシェ	本庁舎ロビーを活用したマルシェを開催。障がい者の社会参加や障がいについての正しい理解の促進、新規起業者のPRの場として活用することで地域全体の活性化に繋げる。合わせて、居場所支援の必要な方に対する日中の居場所としての新たな選択肢を提供する。		5名	最優秀賞	・実施の際には「中心となる福祉事業所」等、各出店者の調整役を位置づけること、国交付金を活用すること等を適宜行う（福祉あんしん課）	

	2	ふるさと納税 寄附向上計画× 遊 休財産の活 用	遊休財産をリノベーションし、返礼品の加工、製造及び冷 凍保存 機能を強化する施設を建設・運用することで、返 礼品バリエーシ ョンと供給体制を強化。返礼品の魅力向 上による寄附額増加と遊 休財産の活用をダブル解決へ。	2名	優秀 賞	・旧赤碕給食センターの 利用可能性の精査、受け 手となる業者の候補等 について検討（総務課）
	3	ココロヨロコ ブ クリニカルア ート事業	今ちまたで大注目されている臨床美術を事業化する。鳥取 県初の新ジャンルの介護予防事業の提案と、専門職配置 に伴うマル チ波及効果で、子どもから高齢者まで垣根な くみんなが笑顔にな れる機会を提供する。認知症予防だ けでなく、子ども達の柔軟な 思考を育て自己肯定感の向 上を図る。介護家族のケア、職員の メンタルヘルスケア も兼ねる。	1名	優秀 賞	・職員メンタルヘルスケ アの一環での、休職者等 に対してのクリニカルア ート活用を試験的に実施 (すこやか健康課)
	4	「多機関協働 支援センター たす けちゃ ーず」の設置 と運用に 関 する提案	ひきこもり・生活困窮等課題を抱えた方に対して、社会参 加をする場を提供する。このために分野を越えた支援機 関が迅速かつ 確実につながる仕組みを整備する。官民が 協力することで課題 の早期発見と迅速な対応が可能とな る琴浦町だからこそ実現で きる取り組みを行う。	5名	優秀 賞	・国・県交付金の活用お よび利用者への給付金 のあり方についてより詳細 に検討し、実現可能性を 検討・整理する(福祉あん しん課)
	（3）4町連携職員研修の開催 令和5年度まで琴浦・北栄・湯梨浜町の3町で取り組んで来た職員研修「有隣塾」の取り組みを、令和6年度以降は三朝町を加えた4町で実施し、中堅職員を中心としたこれからのまちづくりを支える人材育成を行いました。 <開催内容> ・令和7年度部下指導育成研修（11/18） ※4町分散ZOOM開催 （目的）部下の指導・育成に関連した下記事項を目的とした研修会を開催し、職員の部下育成のスキル向上による、よりアクティブな組織づくりを推進する。 （講師）一般社団法人 日本経営協会 講師 山口 貞利氏 （参加者数）琴浦町25名 （4）テーマ別研修の開催 令和7年度はコンプライアンス研修を実施し、職員の法令遵守意識を向上し、町民からより信頼される役場づくりを推進しました。 <開催内容> ・令和7年度コンプライアンス研修（7/3） （目的）法令遵守意識に基づくより信頼される役場づくりの推進を図る。 （講師）一般社団法人 日本経営協会 講師 宮脇 俊夫氏 （参加者数）103名 （5）県外研修施設などへの派遣 全国市町村国際文化研修所等、県外研修施設に職員を9名派遣しました。 芝カス適正処理の先進地視察やその他研究集会等に職員を5名派遣し、今後の事業推進に先進地の長所取り入れを図りました。 〔先進地視察〕茨城県（芝カス適正処理）、島根県（ゼロカーボン関連）など					
事業目的の 達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり		
	【前年度の課題の概要】 研修の目的である町行政の効率的・効果的運営の実現のためにも、研修成果がより発揮されるよう、より実践的な研修を展開できるように研修内容をより工夫する必要があります。					
	【前年度課題についての対応及び成果】 ①政策コンテストで「企画＋事業化実践」の流れを通じて職員アイディアに基づく企画力向上と町施策改善の両立を推進しました。 ②（職場内研修）4町共同による職員研修（部下指導育成研修）を行い、職員の部下育成のスキル向上による、よりアクティブな組織づくりを推進しました。					
	【担当課による評価の理由】 政策コンテストでは、6組16名の職員の政策アイディアから優秀な提案についての事業化を推進し、「研修＋企画＋企画実践」による企画力向上と町施策改善の両立を実践することができました。 また、4町共同による職員研修（部下指導育成研修）では、職員の部下育成のスキル向上および組織づくりを意識する機会となりました。					
今後の取り組み の方向	研修の目的である町行政の効率的・効果的運営の実現のためにも、研修成果がより発揮されるよう、より実践的な研修を展開できるように研修内容をより工夫して行きます。 全庁的な職員の課題解決のための研修を実施し、より信頼される役場づくりを推進します。					

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	632	事業名	職員厚生	会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	行政総務室		□新規 ■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり			
	重点事業						
年度	最終予算額		決算額		事業費財源内訳		
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債 一般財源
令和7年度	4,402		4,066		0	0	93 0 3,973
事業の目的 (なんのために)	職員の健康増進により明るい職場をつくるため、健康診断・人間ドック等定期的健診の実施、健診結果に基づくフォローアップの実施等の予防衛生を行います。 対象者は全員受診・再検査対象者への受診勧奨を徹底し、職員の健康維持を図ります。						
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳
職員健康診断基本健診	職員の健康診断等の手数料 ・令和7年度実施人数：214人 【経費】8,800円×214人 1,883千円 雇入健診(3人) 42千円					1,925	単町
がん検診	職員の検診にかかる手数料 ・実施延べ人数：158人 ・内訳：胃がん検診(1,000円×6人)、肺がん検診(200円×42人)、大腸がん検診(500円×31人)、乳がん検診(800円×25人)、子宮がん検診(800円×54人)					93	個人負担
人間ドック手数料	職員の人間ドックにかかる手数料 ・対象者：令和7年度中に35歳以上に達する共済組合一般組合員及び短期組合委員 ・実施人数：188人(正職員138人、会計年度任用職員50人) ・内訳：一般ドック102人、セットドック82人、脳ドック4人					2,036	単町
その他	公用分医薬・衛生用品 職員用医薬品、衛生用品					12	単町
合計						4,066	
事業の主な 実施状況	職員の健康診断、がん検診、人間ドックを実施しました。						
	また、健康診断等の結果に基づいてフォローアップを実施し、所属長へ毎月対象者と未受診者リストを周知するとともに、1回目の再受診については「義務免除」とすることで受診勧奨を行いました。						
	【表1】受診者数の推移						
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	対象人数	398	398	402	405		
	内、健康診断受診者数(人)	202	210	212	214		
内、人間ドック受検者数(人)	180	175	182	188			
受診者合計人数(人)	382	385	394	402			
受診率	96.0%	96.8%	98.1%	99.3%			
事業の主な 実施状況	【表2】フォローアップ対象者数と再受診の推移						
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	フォローアップ対象者(人)	276	277	193	206		
	内、再受診者数(人)	167	168	125	156		
	再受診率	60.5%	60.6%	64.8%	75.7%		
事業目的の 達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
【前年度の課題の概要】 フォローアップの再受診率について、昨年度から1割以上改善しましたが8割以下となっています。 また、特定保健指導の利用率も改善傾向ですが、半数は未利用となっており、引き続き一人一人の健康意識向上が重要です。							
【前年度課題についての対応及び成果】							

	フォローアップの徹底を図るため、毎月所属長へも受診状況を共有し受診勧奨を行いました。 期限までの未受診者へアンケート調査を実施し原因を調査し、安全衛生委員会で回答結果を分析し対応の協議を行いました。 特定保健指導の未利用者には、紙媒体での案内通知とは別に個別にグループウェアで受診勧奨を実施しました。 【担当課による評価の理由】 全体を通して昨年度よりも受診率が向上したため「進展あり」という評価をしました。 また、昨年度に引き続きアンケート調査を継続して実施することで、未受診者等の原因を分析しました。 なお、アンケート結果では未受診者の多くが「受診済だったが報告漏れ」ということで、回答を元に受診状況を整理することで対応しました。
今後の取り組み の方向	特定保健指導についても、対象者になった時点で所属長へ共有することで、担当課と管理職の両方から受診勧奨に務めます。 また、引き続き未受診者へアンケート調査を実施し、対応策を検討していきます。 なお、令和7年度途中から鳥取県市町村職員共済組合で健康アプリの配信が本格的に開始され、健診結果やそれを元に「健康年齢」をいつでも閲覧できるようになりました。 今後はアプリを活用し、個人や所属全体での健康意識向上を図っていきます。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	711	事業名	庁舎管理	会計区分		一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室		□新規 ■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費	
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			③ 再生可能エネルギーの利活用による脱炭素社会への転換			
	重点事業						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳			
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債
令和7年度		39,932	37,634	0	0	4,252	5,800 27,582
事業の目的 (なんのために)	本庁舎、マイクロバス、公用車の管理をし、円滑な行政運営を行います。						
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳
電気軽自動車購入 【新規】		脱炭素化取組の一環で、電気軽自動車2台を導入しました。				6,207	脱炭素化推進事業債 5,800、町407
町防災非常用発電機修繕 工事 【新規】		停電時に必要な電気を供給する非常用発電機について、エンジン部分及び 発電機部分の消耗品や電機部品の交換を行いました。 ・町防災非常用発電機修繕工事：2,963千円				2,963	公共施設等建設基金繰入 金2,000 町963
ペレットストーブ修繕工 事 【新規】		使用開始後12年を経過し、燃焼関連部品等が劣化しているペレットスト ーブについて、部品交換を行いました。				1,085	単町
本庁舎屋上ソーラーパネ ル設置 【新規】		環境省補助金を活用、本庁舎屋上にソーラーパネルを設置し、本庁舎運営 に必要な電力の一部を純再生可能エネルギーによる供給を開始しました。 また、ソーラーパネルで発電された電気を蓄電池に保存、非常用電源とし て利用できるようにしました。(鳥取みらい電力によるPPA方式で導入のため 町負担無し)				0	—
A E D 設置事業 【改善】		心肺停止者へ救命治療を実施するため、公共施設（46施設）に自動体外 式除細動器を設置しました。 ・A E D リース料（～R7.7）：469千円 ・A E D 再リース料（R7.8～R8.7）：141千円				610	単町
その他庁舎管理経費		本庁舎、保健センター、厚生棟の光熱水費、設備点検費、業務委託料等を 支払いました。 ・本庁舎管理、公用車消耗品費 773千円 ・燃料費 1,789千円 ・光熱水費 9,817千円 ・修繕料 3,180千円 ・公用車、マイクロバス等点検等手数料 1,519千円 ・火災保険料 315千円 ・自動車保険料 431千円 ・業務委託料 8,122千円 (清掃委託 4,448千円、エレベーター保守 1,175千円等) ・使用料、賃借料 615千円 ・自動車重量税 208千円				26,769	公用車・建物保険料21 職員駐車場利用料2,230 全国町村会共済金1 町24,517
合計						37,634	
事業の主な 実施状況							
事業目的の 達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
	【前年度の課題の概要】 ①庁舎利用・職場環境の両面についての見直し活動を継続します。 ②コロナ後の利用状況回復をとらえつつ、より長期的なバスの運営体制について引き続き検討します。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 ①町防災非常用発電機修繕工事、本庁舎屋上ソーラーパネル設置を行い、本庁舎の非常時対応力の強化並びにゼロカーボン推 進に寄与しました。 ②バスの故障時の借り上げ等、継続的に運営できる体制づくりを行いました。						
	【担当課による評価の理由】 本庁舎ソーラーパネル設置により、脱炭素化の推進に寄与するだけでなく、停電時において総務課エリアの照明などの蓄電池 による給電も可能となりました。 マイクロバス、公用車の管理運営を円滑に行いました。						
	シンククライアントPC更新に伴うPC関連データ維持環境向上がより必要となっており、サーバー室のエアコン交換等を適宜行う 必要があります。						
今後の取り組み の方向							

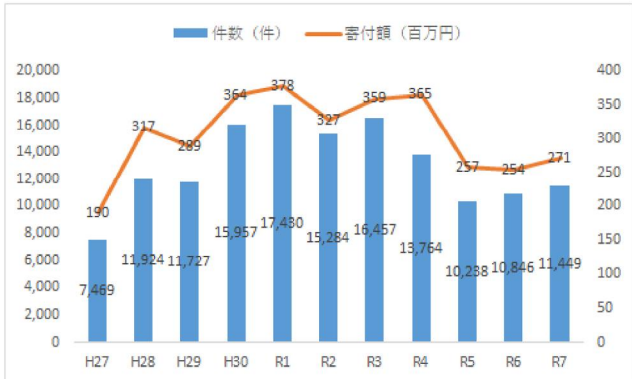
令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	609	事業名	秘書業務	会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	行政総務室	
					□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	1 一般管理費
まちづくり ビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有		
		重点事業 情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり				
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳		
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)
				町債	一般財源	
令和7年度		3,449	2,789	0	0	0
事業の目的 (なんのために)		各種会議・出張等、町長・副町長のスケジュール管理を行い、円滑な行政事務執行に資します。				
細事業等		内容			決算額 (千円)	財源内訳
町長交際費 【改善】		町長の諸活動に伴う、各種会費、慶弔費用、琴浦町PR用品等費用です。			720	単町
普通旅費		東京、大阪、岡山等への出張旅費です。 ・東京（日帰8回、1泊2日14回、2泊3日1回、3泊4日1回）計24回 ・大阪（日帰1回、1泊2日1回） ・岡山（1泊2日1回） ・名古屋（2泊3日1回） ・韓国（3泊4日1回） ・中部町村会町長県外視察研修1回 ・中部町村会副町長視察研修1回 ・下水道全国大会1回 ・中国地区港湾協議会1回 ・その他2回			2,009	単町
その他		食料費、消耗品費、高速道路使用料等			60	単町
合計					2,789	
事業の主な 実施状況	①秘書業務の実施					
	町行事及び各種団体との調整ならびに各課と連携を図り、町長、副町長のスケジュール調整を行いました。					
	また、県外における各種会議、要望活動等のため、計35回の出張を行いました。					
	②町長交際費					
交際費として以下の支出を行いました。また、支出状況を毎月ホームページで公開しました。						
・各種協議会、団体等の懇談会会費						
・県人会等における琴浦町PR品及び参加費						
・お悔み電報、お祝い電報						
事業目的の 達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり		
	【前年度の課題の概要】					
	交際費の透明性の確保に引き続き取り組む必要があります。					
	【前年度課題についての対応及び成果】					
町長交際費の適切な予算執行に努めました。また、毎月ホームページで交際費の支出状況を公開しました。						
【担当課による評価の理由】						
適正な事務執行が行えました。						
今後の取り組み の方向	交際費の透明性の確保に引き続き取り組む必要があります。					

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1276	事業名	ふるさと納税		会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	財務監理室		□新規 ■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			② 関係人口の拡大とつながりの強化			
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開					
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	411,834	411,297	0	0	410,797	0	500
事業の目的 (なんのために)	ふるさと納税を通して全国から琴浦町を応援していただくとともに、財源確保と琴浦町のイメージアップを図ります。 また、琴浦町の特産品を記念品としてお送りすることで特産品のPRと町内事業者の支援を行います。						
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳
寄附募集にかかる経費	パンフレットやインターネットのポータルサイトにより、ふるさと納税制度の寄附を募集し、寄附に対する証明証の発行や返礼品の送付を行いました。 ・ポータルサイト委託料 22,381千円 ・寄附証明書、ワンストップ特例申請書発送委託料 2,015千円 ・ふるさと納税中間管理事業委託料 8,786千円 ・広告料 2,629千円 ・返礼品代金 78,081千円 ・郵送代金(返礼品・証明書・パンフレット) 16,178千円 ・決済手数料 4,857千円					134,927	ふるさと未来夢基金繰入金 134,806 ふるさと納税寄付金 121
ふるさと未来夢応援補助金	地域の課題又は社会的な課題の解決に向けた事業に取り組む者に対し、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、事業実施にかかる経費を支援するものですが、事業実施がありませんでした。					0	(ふるさと未来夢基金繰入金)
企業版ふるさと納税地方創生基金積立金	企業版ふるさと納税(寄附金)を企業版ふるさと納税地方創生基金に積立てるほか、基金運用による利子を積立てました。					5,530	企業版ふるさと納税 5,000 町 500 基金運用利子 30
ふるさと未来夢基金積立金	ふるさと納税(寄附金)をふるさと未来夢基金に積立てるほか、基金運用による利子を積立てました。					270,810	ふるさと未来夢寄附金 270,423 基金運用利子 387
ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合負担金	ふるさと納税本来の趣旨・目的を全国に伝えるため、志を同じくする自治体が集まり設立した団体に対する負担金。ふるさと納税制度の趣旨・理念を再確認して自治体同士で学び合い、啓発を行うことにより制度の健全化などに取り組んでいます。					30	ふるさと未来夢基金繰入金 30
合計						411,297	
事業の主な実施状況	(1) ふるさと納税寄附受入総額：271,325,000円						
	寄附件数：11,449件(対前年比105.6%) 寄附金額：271,325,000円(対前年比106.8%)						
	▶寄附金額の推移(直近の10年間)						
	ふるさと納税市場では、少額寄附の普及と高額寄附者層の縮小が進み、生活依存度の高い返礼品(米、日用品、精肉切り落とし等)が需要拡大しています。本町の寄附金額は令和5年度以降は減少傾向にありましたが、新しい返礼品の開発等により令和7年度は微増となりました。						
							
	▶人気のお礼の品ランキング						

「鳥取県産梨 二十世紀梨」は安定の人気を誇ります。昨年度に続き、「新甘泉」や「とっとり琴浦グランサーモン」の人氣が高くなっています。令和7年度は「王秋梨」や「新甘泉」の訳あり品に多くの申し込みをいただきました。

順位	返礼品	申込件数
1	鳥取県産梨 二十世紀梨 5kg(12～14玉)	1,324
2	訳あり 数量限定 鳥取県産 王秋梨 約5kg (7～15玉)	934
3	鳥取県産梨 新甘泉5kg (8～12玉)	532
4	とっとり琴浦グランサーモン 1kg (200g×5パック)	503
5	訳あり 数量限定 鳥取県産 新甘泉 約5kg (10～18玉)	498

(2) ふるさと納税の活用事業

ふるさと納税の寄附金は、町の活性化に繋げるために寄附者が選んだ使途に合わせて、次のような事業に活用しました。



屋内広場整備



中学校相互交流（台湾）



音楽の魅力発信

(3) 企業版ふるさと納税受入総額：7,100,000円

「企業版ふるさと納税」は、町外の企業が地方創生に資する自治体の取り組みに対して寄附をすることができる制度です。令和7年度は以下6社から寄附をいただき、事業者が希望する事業へ活用させていただきました。

寄附事業者名	活用事業
株式会社鳥取みらい電力	クリーンエネルギー等導入推進事業
株式会社 内田洋行	ふるさとまちづくり団体応援事業
株式会社エナテクス	
株式会社ケーオウエイ	ノーコードツール活用事業
株式会社中山製鋼所	ウニの身入り改善実証事業
	漁業者安全見灯整備事業
株式会社フジオフードシステム	赤碕総合運動公園管理事業

	担当課による評価	B 進展が大きくない
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 主要な返礼品（魚介類、梨など）のトレンド乖離を解消するため、中間事業者及び返礼品事業者と連携し、既存商品の改良とバリエーション強化の継続が必要です。	
	【前年度課題についての対応及び成果】 中間事業者と連携し、既存商品の改良や容量違い品など寄附者から選んでいただきやすいようバリエーション強化に取り組みました。また、返礼品の新規開発や新規事業者の参入促進に向けた取り組みを行いました。	
	【担当課による評価の理由】 様々な取り組みにより昨年度に対し寄附額は増加しましたが、微増のため「B 進展が大きくない」と評価しました。	
今後の取り組み の方向	返礼品の供給体制を強化するため、新規事業者の参入促進と加工・製造及び保存機能の強化に向け中間事業者と連携して取り組みます。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	12	事業名	財政管理事務		会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	財務監理室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度	680,396	680,142	0	0	9,389	0	670,753	
事業の目的 (なんのために)	一般会計にかかる予算編成を行うとともに、基金、地方債などの総合的な管理を行います。 「健全化判断比率」などを指標に健全な財政運営を行うとともに、まちの財政状況を分かりやすく町民へ伝えます。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
地方公会計制度業務	令和6年度決算の貸借対照表など、全国統一基準による地方公会計の財務諸表（4表）を作成し、単式決算書では把握できなかった負債（地方債残高）や資産（建物などのストック情報）などを公開しました。 委託料 2,742千円 ※令和7年度の地方公会計制度に基づく決算状況は、令和9年3月に公表予定です。					2,742	単町	
財政調整基金	普通交付税の増額分や繰越金を財源に、今後の災害の発生等に備えるため、財政調整基金を積み立てました。 積立金 645,100千円 運用利子の積立金も含め、令和7年度末の財政調整基金残高は、1,234,433千円となりました。 ※参考 令和6年度末残高 1,109,646千円（前年比 +124,787千円）					645,100	単町	
減債基金	普通交付税の追加交付を財源に、後年度の臨時財政対策債の償還に備えて減債基金に積み立てました。 積立金 19,000千円 運用利子の積立金も含め、令和7年度末の減債基金残高は、373,521千円となりました。 ※参考 令和6年度末残高 353,445千円（前年比 +20,076千円）					19,000	単町	
財政管理事務費	予算・決算事務に必要な資料等を購入し、情報収集し予算編成に活用しました。 消耗品費 62千円					62	単町	
予算の見える化 【改善】	予算・決算の情報(事業説明書・成果説明書)をシステムにより一元管理するとともに、町ホームページにおいて町民が予算等の情報に容易にアクセスできるよう公開を行いました。(令和7年5月公開開始) 【公開情報】 令和6年度決算情報 令和7年度当初予算情報 令和8年度当初予算情報 行政の持つ地理情報(GIS)についても、住民等がインターネットでアクセスできるよう公開を行いました。(令和7年5月公開開始) 【公開マップ】 インフラマップ・・・町道の位置と名称、消火栓・水道管・下水管・マンホールの位置確認 防災マップ・・・避難所・消火栓・防火水槽の位置確認、津波浸水想定区域、洪水浸水被害想定区域、土石流（特別）警戒区域、急傾斜地（特別）警戒区域、土砂災害が発生するおそれのある箇所 農業マップ・・・農道・開水路の位置と名称 森林マップ・・・林班・小班（樹種分類・年齢分類）・代表林相の位置確認 都市計画マップ・・・都市計画道路・都市計画区域・隣港地区の位置確認 公有財産マップ・・・町の施設（建物・公園）の名称と位置、町所有土地の位置と地番確認 委託料 3,184千円					3,184	単町	
「令和7年度ことしの仕事」作成	財政状況やまちの仕事（事業）を町民へお知らせする「ことしの仕事」を作成し、配布するとともにホームページに公開しました。 中学生の公民授業への活用により、未来を担う中学生の人材育成を行いました。 作成委託料 665千円					665	単町	
基金利子積立金	基金運用益（利子）を積立てました。 財政調整基金利子積立金 3,379千円 減債基金利子積立金 1,076千円					9,389	基金運用利子	

	地域振興基金利子積立金 公共施設等建設基金利子積立金	2,704千円 2,230千円		
	合計		680,142	
事業の主な 実施状況	▼予算の見える化			
	予算・決算の情報入力画面（職員側）		地理情報(GIS)の公開イメージ	
			例) ハザードマップ 	
事業目的の 達成状況	担当課による評価		A 相当程度進展あり	
	【前年度の課題の概要】 災害などに備えた財政調整基金の確保が必要です。 財政調整基金残高については、標準財政規模の２０％相当である１２億円を目標としています。 また、地方債残高を削減し、持続可能な財政運営を行います。 【前年度課題についての対応及び成果】 財政調整基金については、前年度からの繰越金などを財源に積立てを行った結果、令和７年度末の基金残高は１２．３億円となりました。 地方債残高は、ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業などの大型事業の影響で、前年度より約８億円増加し、令和７年度末に１０２．７億円となりました。 【担当課による評価の理由】 令和７年度決算の将来負担比率は、３１．１％で、前年度（令和６年度決算）の３６．３％と比較して５．２％減少（改善）しました。 令和７年度決算の実質公債費比率は、１１．４％で、前年度（令和６年度決算）の１１．６％と比較して、０．２％減少（改善）しました。 地方債残高の削減はできませんでしたが、財政健全化判断比率の指標は、いずれも健全段階にあり、財政調整基金残高は目標達成しましたので、「相当程度進展あり」としました。			
今後の取り組み の方向	標準財政規模は、令和６年度　６７億９０００万円でしたが、令和７年度は７０億円に増加しました。 標準財政規模の２０％相当額は、１４億円となりさらなる財政調整基金の積み立てが必要です。 一方で、地方債残高の増加は、将来世代への課題な負担を先送りすることになりますから、基金残高と地方債残高のバランスも考慮しながら、地方債の繰上償還を検討する必要があります。			

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1273	事業名	行財政改革推進事業			会計区分	一般会計
担当課	総務課		担当係	財務監理室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	3 財政管理費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	144	0	0	0	0	0	0

事業の目的 (なんのために)	本格的な人口減少、少子高齢化などの社会構造の変化に合わせた財政運営、行政体制へ見直し、持続可能な質の高い行政サービスを提供するため、行財政改革を推進します。
-------------------	--

細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
行財政改革推進委員会	行財政改革推進委員会の開催はできませんでした。	0	(単町)
第2次行政改革プラン (アクションプラン)の 取組	第2次行政改革プラン(アクションプラン)令和6年度の取組状況の確認しました。令和6年度の取組状況を確認した上で、目標達成に向けて、令和7年度の取組内容を整理しました。 これまでの行財政改革推進委員会で確認した使用料の考え方にに基づき、東伯総合公園サッカー場の使用料について検討しました。	0	—
	合計	0	

事業の主な 実施状況	第2次 琴浦町行財政改革 アクションプラン		
	基本方針	取組の柱	内容について
I 情報の共有	① 伝わる情報の発信	広報誌・SNS等を活用したわかりやすい情報発信	R6目標指標(KPI)1 未達成 R6目標指標(KPI)2 達成
		行財政・地産情報住民共有プラットフォームの活用	R6目標指標(KPI)1 未達成 R6目標指標(KPI)2 未達成
		Liquidを活用した住民意見の反映	R6目標指標(KPI)1 達成 R6目標指標(KPI)2 達成
	② 広域機能の強化	Liquid等インターネット媒体の活用推進	R6目標指標(KPI)1 達成 R6目標指標(KPI)2 達成
		行政協議会の多チャンネル化	R6目標指標(KPI)1 未達成
		民間のノウハウを活かした公共サービスの提供	R6目標指標(KPI)1 達成
	③ 町民等の参画機会・協働の拡充	企業版ふるさと納税を活用した団体の活性化	R6目標指標(KPI)1 設定なし
		管理職研修実施、評価制度改善	R6目標指標(KPI)1 達成
		政策コンテンツの実施	R6目標指標(KPI)1 設定なし
		他町業務状況調査と人員配置適正化	R6目標指標(KPI)1 設定なし
II 組織力の強化	① 庁内の人材育成	電子申請基盤を活用した行政手続きのオンライン化推進	R6目標指標(KPI)1 未達成
		押印廃止の推進	R6目標指標(KPI)1 設定なし
		書かない窓口(窓口DXaaS)を活用したPDCA	R6目標指標(KPI)1 未達成 R6目標指標(KPI)2 達成
	② 働き方・仕事の進め方改革	デジタルツールを活用したバックヤードの改善	R6目標指標(KPI)1 未達成
		近隣自治体との共同事務	R6目標指標(KPI)1 設定なし
		事業事業評価とその反映	R6目標指標(KPI)1 達成
	③ 公共施設のマネジメント	ふるさと納税による寄附額の増収	R6目標指標(KPI)1 未達成 R6目標指標(KPI)2 未達成
		企業版ふるさと納税の寄附件数(額)の増加	R6目標指標(KPI)1 未達成 R6目標指標(KPI)2 達成
		使用料の見直し	R6目標指標(KPI)1 未達成
		税務調査の強化	R6目標指標(KPI)1 達成 R6目標指標(KPI)2 未達成
		未収債権の発生防止・適正な対応(町税)	R6目標指標(KPI)1 未達成
		未収債権の発生防止・適正な対応(国保税)	R6目標指標(KPI)1 達成
		未収債権の発生防止・適正な対応(介護保険料)	R6目標指標(KPI)1 未達成
		町営住宅使用料の徴収率の向上と債権管理	R6目標指標(KPI)1 達成 R6目標指標(KPI)2 達成
		未収債権の発生防止・適切な対応(保育料等)	R6目標指標(KPI)1 達成
		私債権の債権整理	R6目標指標(KPI)1 未達成
III 経営資源の有効活用	① 事業事業の見直し	水道ビジョン(経営戦略)の見直しと料金改定	R6目標指標(KPI)1 未達成 R6目標指標(KPI)2 未達成
		下水道事業への基準外繰入金削減	R6目標指標(KPI)1 未達成 R6目標指標(KPI)2 未達成
		個別施設計画の見直しと実行	R6目標指標(KPI)1 未達成 R6目標指標(KPI)2 達成
	② 公共施設の有効活用	公営住宅の長寿命化計画の推進	R6目標指標(KPI)1 達成
		未利用財産の売却及び買付の推進	R6目標指標(KPI)1 未達成 R6目標指標(KPI)2 達成
		R6目標指標(KPI) 達成数 1 8 未達成 2 1	
	③ 公共施設のマネジメント	事業事業評価とその反映	R6目標指標(KPI)1 達成
		ふるさと納税による寄附額の増収	R6目標指標(KPI)1 未達成 R6目標指標(KPI)2 未達成
		企業版ふるさと納税の寄附件数(額)の増加	R6目標指標(KPI)1 未達成 R6目標指標(KPI)2 達成
		使用料の見直し	R6目標指標(KPI)1 未達成

使用料の考え方

	【視点①】「公益的なものか」 日常生活上の必要性（私益的か公益的か） 公益的：日常生活を送る上で、不可欠なサービス 【例】道路（市民誰もが足を踏む道路が利用されます。） 私益的：生活や余暇をより快適で潤いのあるものとして特定住民に利益を提供するサービス 【例】トレーニングルーム（誰でも利用できる施設ですが、利用するのは、個人の意向に委ねられます。） 【視点②】「市場的なものか」 民間による提供の可能性（市場的か非市場的か） 市場的：民間でも提供されており、行政と民間とが融合するサービス 【例】トレーニングルーム（行政が施設を設置しなくても、民間の運営として成り立っている施設） 非市場的：民間では提供されない、主として行政が提供するサービス 【例】公園（商業では、収益が見込めないため、サービス提供されていなくても、住民のより良い生活のために必要不可欠の施設） ＜模式図＞	
	担当課による評価	B 進展が大きくない
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 第2次行財政アクションプランに対する令和6年度の取組及び達成状況の確認を行い、令和7年度活動項目を確認し、実行していきます。 【前年度課題についての対応及び成果】 第2次行財政アクションプランの39項目のKPI（成果指標）に対して、18項目は目標達成、21項目が未達成でした。令和6年度の取組状況を確認した上で、目標達成に向けて、令和7年度の取組内容を整理しました。 【担当課による評価の理由】 39項目のKPIのうち、目標達成が18項目であり、50%以上が未達成であることから「進展が大きくない」としました。	
今後の取り組みの方向	アクションプランを達成するための取組を実行していく必要があります。 先行して行った東伯総合公園サッカー場使用料の改定と同じ考え方により、その他の公共施設についても使用料改定を検討していきます。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1404	事業名	公共施設等総合管理事業			会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	施設管理室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費			
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供				
	重点事業								
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		1,246	1,191		0	0	0	0	1,191
事業の目的 (なんのために)	高度経済成長期に多く建てられた公共施設(建物)が老朽化しており、人口減少が進む中、今後の更新費用が将来の町民負担となってくることから、「量を減らし、質を高める」ことを前提に、公共施設の集約、複合化、廃止等による公共施設の適切な配置を目指すとともに、今後も使い続ける施設は可能な限り長く活用することで費用の縮減を図ります。								
細事業等		内容				決算額 (千円)		財源内訳	
ドローン活用		ドローンを活用するために機体の維持管理を行いました。 ドローン保険 24,100円 機体登録更新手数料 900円				25		単町	
公共施設劣化状況調査		公共施設等総合管理計画に規定する劣化状況の調査を専門業者へ委託しました。また、屋根等の高所確認については、職員の操作するドローンを活用し、調査を行いました。 ■対象施設 赤碕武道館、赤碕ふれあい交流会館、一向平キャンプ場				1,166		単町	
		合計				1,191			
事業の主な 実施状況	① 町有施設の状態を把握し、計画的な維持管理を行うため、専門家に調査を委託しました。								
	屋根、屋上等の調査には、職員の操作するドローンを活用しました。								
	対象施設	赤碕武道館、赤碕ふれあい交流会館、一向平キャンプ場							
	調査項目	屋根、外壁、電気設備、機械設備							
	調査結果	○赤碕武道館 経年劣化が認められるが、緊急性のある劣化は見られませんでした。外壁に関しては近い将来、改修が必要になると考えられます。							
		○赤碕ふれあい交流会館 一部経年劣化や地震の影響と思われる損傷が見られますが、全体的に建物の健全度は高い状況です。							
		○一向平キャンプ場 屋根等に経年劣化による錆が見られるほか、雪等による破損が見られます。緊急性のある劣化は見られませんが、近い将来、改修を検討する必要があります。							
									
	赤碕武道館			赤碕ふれあい交流会館			一向平キャンプ場		
	② 令和4年度に導入したドローンを運用し、町有施設の点検等に活用しました。								
点検施設	ふなのえこども園・成美地区公民館、東伯総合公園、アエル、赤碕総合運動公園、浄化センター、本庁舎								

	担当課による評価 A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 公共施設の適正な管理を行うため、専門家による調査を行い、予防保全に取り組む必要があります。調査にあたっては町で運用するドローンを活用し、経費削減に努めます。 また、町で運用するドローンについては、施設点検だけではなく、広報・災害調査等にも活用し、さらなる有効利用に取り組めます。 【前年度課題についての対応及び成果】 ドローンを活用し、劣化状況調査を行うことにより、劣化状況の的確な把握を行うことができました。 また、庁内に周知することにより、施設調査以外にもドローンの活用を図りました。 【担当課による評価の理由】 公共施設の劣化状況を調査することにより、早期の修繕につなげることができました。調査には導入したドローンを活用し、調査費用の削減をすることができました。 ただし、広報・災害調査等への活用が少なかったため、さらなる有効活用を行う必要があります。
今後の取り組みの方向	引き続き公共施設の調査を専門家に委託し、早期の修繕を行うことにより、予防保全に取り組んでいきます。また、導入したドローンについて、各課への利用を促進し、広報・災害調査等への有効利用に取り組んでいきます。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	409	事業名	駅前自転車置き場管理運営		会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	財務監理室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費		
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供			
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		257	221	0	0	0	0	221
事業の目的 (なんのために)	浦安駅・八橋駅・赤碕駅の駅前自転車置き場を設置・管理し、町民の生活に欠かせない公共交通であるJRの利用の利便性の向上を図ります。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
駅前駐輪場管理		浦安駅、八橋駅、赤碕駅にある放置自転車を回収し、持ち主が特定できたものは持ち主に返還しました。				221	単町	
		合計				221		
事業の主な 実施状況	撤去した放置自転車							
	放置自転車が赤碕駅、八橋駅、浦安駅で合計16台ありました。その内3台は持ち主に返還しました。							
	八橋駅 7台							
	浦安駅 9台							
								
事業目的の 達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 放置自転車の撤去等、駐輪場の管理を適切に行必要があります。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 令和7年度は16台の放置自転車の撤去を行い、その内3台を持ち主へ返却しました。							
	【担当課による評価の理由】 駐輪場の管理を計画通り実施し、放置自転車等も随時対応できたことから、「A 相当程度進展あり」と評価しました。							
今後の取り組み の方向	自転車を放置させない仕組みの構築を検討することが必要です、							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	615	事業名	財産管理（普通財産）		会計区分	一般会計			
担当課	総務課			担当係	財務監理室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費			
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供				
	重点事業	若者の定住・U/Iターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備							
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		100,606	97,258		0	0	257	0	97,001
令和7年度(明許)		70,348	70,348		0	0	0	60,900	9,448
事業の目的 (なんのために)	行政目的としての使用がなくなった普通財産(未利用財産)を除却などを行うまでの間、適切に維持管理を行います。また、普通財産を売却などを行うことで地域の資源としての有効活用を促進し、地域活性化を図ります。								
細事業等		内容					決算額 (千円)	財源内訳	
施設維持管理費用		旧小学校舎をはじめとする普通財産の維持管理を行いました。 (光熱水費 2,575千円、下水道使用料等 127千円、施設点検委託料等 2,054千円、除草作業委託料464千円、火災保険料 178千円、消耗品費等 26千円)					5,424	町5,167 使用料69 負担金188	
施設修繕費		普通財産で修繕が必要となった箇所について、修繕を行いました。 修繕料 2,525千円 旧古布庄小学校高圧空中不可開閉器・高圧ケーブル更新工事 1,980千円については、令和8年度に繰越して実施します。					2,525	単町	
町有財産支障木等伐採作業委託費用		普通財産敷地内の支障木、支障枝などの伐採作業を依頼しました。 委託料 1,026千円					1,026	単町	
売却資産鑑定費用		鑑定を必要とする売却がなかったため鑑定は実施していません。					0	(単町)	
普通財産登記手数料		倉坂集会所無償譲渡に伴い、建物の登記を行いました。 手数料 110千円					110	単町	
物品売却手数料		インターネットオークションではなく町内の事業者を対象に公用車の公売を行いました。 売却公用車 5台 公売価格 総額 941,000円					0	(単町)	
ガイアビレッジ土地購入費 【新規】		きらりタウン赤碓のガイアビレッジについて、覚書に基づき、鳥取県供給公社より買受けを行いました。 土地面積 4,468.72㎡ 地目 宅地					87,363	－	
旧浦安地区公民館跡地整備 【新規】		旧浦安地区公民館跡地を地元譲渡するため、消防団車庫敷地を分筆する予定でしたが、覚書により消防団車庫敷地を利用させていただくこととして整理したため、分筆登記は不要となりました。					0	(単町)	
普通財産解体事業		活用予定のない普通財産を解体しました。 ・旧浦安地区公民館解体工事 監理委託料 繰越明許 2,398千円 工事請負費 繰越明許 40,542千円 ・旧逢束保育園解体工事 監理委託料 繰越明許 1,507千円 工事請負費 現年 812千円 繰越明許 25,901千円					71,160	現年 単町、繰越明 許 合併特例債60,900千 円 町9,448千円	
		合計					167,608		
事業の主な 実施状況	旧保育園園舎、旧小学校舎をはじめとする建物のほか、遊休地などの管理を行いました。								
普通財産一覧									
旧カウベルホール		旧安田保育園			旧成美公民館跡地				
旧古布庄小学校		旧安田小学校			旧八橋幼稚園跡地				
旧赤碓給食センター		旧以西保育園			旧勤駐在所				
旧船上山出張所事務所		旧出上駐在所			ガイアビレッジ				
旧東伯給食センター		旧赤碓勤労体育館センター							
旧八橋保育園		旧鳥取県住宅供給公社赤碓支所							

ガイアビレッジ購入



	担当課による評価	B 進展が大きくない
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 トライアル事業の事業化を目指します。そのほかの普通財産についても不動産及び動産の公売等を実施し財産の管理を適切に行います。 【前年度課題についての対応及び成果】 トライアル事業を2件実施しましたが、いずれも事業化に至りませんでした。松ヶ丘住宅の公募を行いましたが入居希望者はありませんでした。 【担当課による評価の理由】 トライアル事業、松ヶ丘住宅の公募を実施しましたが、どちらも事業化、購入に至らなかったため「B 進展が大きくない」と評価しました。	
今後の取り組み の方向	引き続き不動産及び動産の公売等を実施し財産の管理を適切に行います。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	717	事業名	総合賠償保険加入事業			会計区分	一般会計			
担当課	総務課			担当係	行政総務室		□新規 ■継続			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費				
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり					
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり								
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		1,748		1,431		0	0	0	0	1,431
事業の目的 (なんのために)	町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵及び町村等の業務遂行上の過失に起因する事故について、町村等が法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う保険制度に加入し、行政業務の安定執行を行います。									
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳	
総合賠償保険料		全国町村会が損害保険会社と加入町村（琴浦町）等を被保険者とする団体保険契約を締結しました。 ・ 総合賠償保険料 15,653人×91.4円＝1,431千円					1,431		単町	
総合賠償補償金		町が主催・共催する行事（活動）及び社会奉仕活動に参加する住民等第三者が死亡または身体障害もしくは入院・通院を伴う傷害を被った場合、町村等が制定する『総合災害保証規定』に基づいて、その被災者に支払う補償費用に対して保険金を支払いますが、令和7年度は保険対応を行うに至った事故はありませんでした。					0		(全国町村会総合賠償補償保険)	
		合計					1,431			
事業の主な実施状況										
		担当課による評価				S 目的達成				
事業目的の達成状況		【前年度の課題の概要】 事故発生時には迅速な保険対応を行う必要があります。								
		【前年度課題についての対応及び成果】 保険対応を行うに至った事故はありませんでした。								
		【担当課による評価の理由】 保険対応を行うに至った事故はありませんでした。								
今後の取り組みの方向		引き続き、事故発生時には迅速な保険対応を行います。								

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1231	事業名	子どもの遊び場環境整備事業			会計区分	一般会計			
担当課	総務課			担当係	施設管理室			□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	5 財産管理費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり					
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開								
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度		6,788	6,521		0	0	0	0	6,521	
事業の目的 (なんのために)	公園施設を適正に管理し、安心安全な遊び場を提供します。老朽化した遊具が増加するなか、計画的な修繕を行うため、専門家による点検を行い、修繕する遊具を選定します。また、住民の憩いの場である公園が、いつ訪れても気持ちよく利用できるように管理を委託します。									
細事業等		内容				決算額 (千円)		財源内訳		
公園施設整備		公園内にある遊具等の修繕を行いました。 公園施設等の主な修繕 ・八幡農村公園フェンス修繕 1,155千円 ・逢束ふれあい海岸公園トイレ棟修繕 586千円 ・どんぐり広場複合遊具屋根修繕 206千円 ・どんぐり広場健康遊具修繕 158千円 ・きらり公園シャフトトイレ取替 154千円				2,738		単町		
その他管理経費		その他にかかる管理経費 消耗品費 83千円 光熱水費 470千円 手数料 1,018千円 火災保険料 94千円 保険料 28千円 公園管理委託費 1,188千円 使用料 286千円 浄化槽保守点検費 166千円				3,333		単町		
遊具等点検		遊具等の安全性を確保するため、点検を専門業者に委託しました。 450千円 ○対象公園数 9箇所 ○対象遊具等数 64基				450		単町		
合計						6,521				
事業の主な 実施状況	調査実施公園一覧									
	徳万公園									
	逢束海岸ふれあい広場									
	きらり公園									
	水辺公園									
	どんぐり広場									
	赤碕総合運動公園									
	荒神公園									
	南部ふるさと広場									
	八幡農村公園フェンス修繕工事									
安心して利用していただけるよう老朽化していたフェンスを修繕しました。										
 										

公園遊具点検業務

遊具の老朽化具合を確認し、計画的な修繕に努めます。



公園施設修繕

老朽化した施設を修繕し公園の長寿命化を図りました



事業目的の 達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】 引き続き公園施設の計画的な維持管理が必要です。	
	【前年度課題についての対応及び成果】 フェンス、遊具、公衆トイレ修繕を行いました。	
	【担当課による評価の理由】 公園施設の長寿命化につながる事業を実施することができました。	
今後の取り組み の方向	引き続き老朽化した施設の計画的な維持管理を実施します。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1539	事業名	ふなのえこども園・成美地区公民館建設事業			会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	施設管理室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	5 財産管理費			
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供				
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開							
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		26,054	23,269		0	0	0	0	23,269
令和7年度(明許)		299,464	256,762		0	0	0	243,900	12,862
令和7年度(事故繰越)		549,006	549,006		0	0	0	549,000	6
事業の目的 (なんのために)	老朽化したふなのえこども園と成美地区公民館について、新たな施設を複合施設として建設することにより、子育て支援をはじめとする地域に開かれた多機能な施設として整備します。								
細事業等		内容				決算額 (千円)		財源内訳	
建設工事に伴う備品購入		新施設で使用する備品を新たに購入しました。 ・事務用備品、屋外遊具、調理機器、組み立て式プール等 現年 23,269千円 繰越明許 20,484千円				43,753		現年 単町 繰越明許 過疎債17,060千円、 町3,424千円	
新ふなのえこども園・成 美地区公民館建設工事		新施設の建設工事が令和7年8月29日に完成し、引き渡しを受けました。 ・建築工事 繰越明許 177,773千円 事故繰越 525,170千円 ・外構工事 繰越明許 47,294千円 ・監理委託料 事故繰越 23,836千円				774,073		繰越明許 過疎債222,320千円、 町2,747千円 事故繰越 過疎債549,000千円 町6千円	
竣工式開催準備事業		令和7年9月2日に竣工式を開催しました。 ・消耗品費（竣工式費用） 繰越明許 196千円 ・広告料 繰越明許 484千円				680		繰越明許 単町	
開園準備事業		開園準備のため、ピアノの運搬及び園で使用する物品や家具などを整備しました。 ・消耗品費 繰越明許 504千円 ・手数料 繰越明許 589千円 ・備品購入費 繰越明許 4,892千円				5,985		繰越明許 単町	
建設工事に伴うネットワ ーク移設		新たな施設において、行政ネットワークを稼働させるために必要な整備を行いました。 ・行政ネットワーク用光ケーブル引込 繰越明許 890千円 ・行政ネットワーク用施設内機器移設 繰越明許 3,656千円				4,546		繰越明許 過疎債4,520千円、 町26千円	
合計						829,037			
事業の主な 実施状況	令和7年8月29日に完成引き渡しを受け、9月2日に竣工式を執り行いました。								
	  								
事業目的の 達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】								

	早期完成を目指し、引き続き工事の進捗管理を行う必要があります。 また、供用開始までに必要となる備品等の購入も必要となります。 【前年度課題についての対応及び成果】 令和7年3月の完成を目指しましたが、再度の工期延期により、完成時期を令和7年8月29日としました。 8月29日に完成引き渡しを受け、年9月2日に竣工式を執り行いました。 施設については9月8日より供用開始しました。 【担当課による評価の理由】 再度の工期延期等により、供用開始が遅れることとなりましたが、全ての建設工事の完成及び備品の納入が完了し、新たな施設として供用開始することができました。
今後の取り組み の方向	今後は、ランニングコストを抑えつつ、適切に維持管理を行うことにより、長く活用できる施設として運用を行っていきます。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1054	事業名	公共工事等品質確保			会計区分	一般会計			
担当課	総務課			担当係	施設管理室		□新規 ■継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7 企画費		
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり					⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供				
	重点事業									
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		4,418		4,415		0	0	0	0	4,415
事業の目的 (なんのために)	町が発注する公共工事等について、適切な発注、入札、契約及び検査により品質確保の促進を図り、町民の福祉の向上及び経済の健全な発展に寄与することを目的とします。									
細事業等		内容					決算額 (千円)	財源内訳		
入札執行事務 【改善】		コリンズ・テクリス検索システム利用手数料 19千円 T C A S システム利用費 396千円					415	単町		
技術顧問業務		公共工事の適正発注を行うため、高度な専門知識を有する各分野の技術士から、指導・助言・支援等を受けることにより職員の技術者不足を補いました。 ○委託先 町内建築設計JV、建設コンサルタント等					4,000	単町		
		合計					4,415			
事業の主な 実施状況		◆入札参加資格審査の共同利用システム導入（工事・コンサル） オンライン申請により、ペーパーレス化、受付時間及び入力時間の削減を実現しました。								
		◆技術支援等業務委託 建築関係等の業務について、業務委託により技術士からの支援を受けました。								

	業務名	人役(人・日)	金額(千円)
	旧古布庄保育園改修事業検討支援	1.0	66
	中学校空調新設計発注支援	1.5	99
	琴浦斎場車寄せ防水工事設計業務発注支援	1.5	99
	こがねこども園空調更新工事発注支援	2.0	132
	町立小中学校LED化工事設計業務発注支援	7.0	462
	給食センターLED化工事設計業務発注支援	0.5	33
	徳万倉庫屋根葺き替え事業検討支援	4.0	264
	給食センター空調改修事業検討支援業務	1.0	66
	八橋海岸西側トイレ除却事業検討支援	1.5	99
	本庁舎の照明器具取替事業検討支援	0.5	33
	町立小学校トイレ洋式化改修事業検討支援	4.0	264
	町営住宅建築基準法適合調査支援	3.5	231
	道の駅ポート赤碕高圧受電設備更新事業検討支援	0.5	33
	町内体育館大風量スポットエアコン導入検討支援	1.0	66
	東伯文化センター屋上防水事業検討支援	0.5	33
	こども園空調設備更新事業検討支援	0.5	33
	東伯文化センター空調設備改修事業検討支援	3.5	231
	旧安田地区公民館及び旧安田保育園解体事業検討支援	2.0	132
	東伯中学校昇降機防火スクリーン更新事業検討支援	0.5	33
	一向平キャンプ場送水ポンプ取替事業検討支援	1.0	66
	児童クラブ空調設備更新事業検討支援	0.5	33
	多世代交流施設屋上防水事業検討支援	3.0	198
	町営住宅集会所LED化事業検討支援	0.5	33
	町立小学校雨漏り修繕事業検討支援	1.0	66
	事前相談、現地確認等	10.0	660
	旧カウベルホール解体・改修・概算事業費算出支援	一式	535
合計		4,000	
事業目的の 達成状況	担当課による評価	S 目的達成	
	【前年度の課題の概要】 支援を必要とする業務等については、早期に技術支援要請を行うことにより、適正な発注に努めました。 指名審査を適正に行うため、コリンズ・テクリス検索システムの有効活用に努めます。		
	【前年度課題についての対応及び成果】 平準化に努めましたが、業務の時期が集中する傾向がありますので、さらなる平準化に努める必要があります。		
	【担当課による評価の理由】 各分野の専門知識を持つ技術士へ支援を要請することで、公共工事の品質を確保することにつながりました。		
今後の取り組み の方向	物品役務に関する入札参加資格のオンライン化は、国が標準化に向けて検討中であるため、その動向を注視しながら今後の取 り組みを検討します。		

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	40	事業名	交通安全対策		会計区分	一般会計										
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室		□新規 ■継続									
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	8 交通安全対策費										
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり											
		重点事業														
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳											
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債 一般財源								
令和7年度		4,464	3,769		0	0	2,243	0 1,526								
事業の目的 (なんのために)	交通安全指導員、各部落交通部長、交通安全協会などの関係機関と連携し、交通事故防止の啓発活動を促進し、町交通安全基本条例に基づき交通事故のない安全で安心な町づくりを進めます。															
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳									
交通安全経費		年4回の交通安全運動を中心に、警察等と連携しながら交通安全啓発を行いました。 園児・小学生に交通安全腕章やワッペン、各部落にのぼり旗やペンキなどを配布し、交通安全意識の高揚を図りました。 ・報償金 交通安全教室報償金(1団体) 2千円 ・消耗品費 のぼり旗、ポール、交通安全腕章・ワッペン等 502千円 ・光熱水費 赤色灯電気代(3箇所) 24千円				528	交通安全旗売捌収入20 交通災害共済事務交付金 508									
交通安全指導員報償金・費用弁償等		交通安全運動のほか各種行事への出勤依頼により出勤し、街頭指導及び啓発を行いました。 令和7年度隊員17名、年間39事業、延べ278人出勤 ・報償金 837千円 隊長 55,500円×1人、副隊長 52,200円×2人、 班長 50,500円×2人、隊員 48,000円×12人 ・費用弁償 1,168千円 4,200円×出勤278回 ・保険料 13千円				2,018	交通災害共済事務交付金 787 町1,231									
運転免許自主返納支援事業		運転免許を自主返納した65歳以上の方への支援として、町営バス回数乗車券またはタクシー乗車券を交付しました。 ・消耗品費 5千円 ・扶助費 294千円				299	実証調査委託料24 町275									
交通災害共済普及事業		交通事故被害者救済のため、中部1市4町で共済事業を行いました。 各部落交通部長等の協力を得て加入促進を行い、自治会に対して加入促進奨励金を交付しました。 ・報償金(加入奨励金) 620千円(139自治会) ・消耗品費 59千円 ・印刷製本費(加入者証、申込書等) 161千円 ・通信運搬費 64千円				904	交通災害共済事務交付金 904									
その他負担金		ルートナイン交通安全対策協議会負担金				20	単町									
合計						3,769										
事業の主な実施状況		①交通安全経費 ▼R7交通安全運動期間 <table><tr><td>春の全国交通安全運動</td><td>4/6～4/15</td></tr><tr><td>夏の交通安全県民運動</td><td>7/14～7/23</td></tr><tr><td>秋の全国交通安全運動</td><td>9/21～9/30</td></tr><tr><td>年末の交通安全県民運動</td><td>12/8～12/17</td></tr></table>							春の全国交通安全運動	4/6～4/15	夏の交通安全県民運動	7/14～7/23	秋の全国交通安全運動	9/21～9/30	年末の交通安全県民運動	12/8～12/17
春の全国交通安全運動	4/6～4/15															
夏の交通安全県民運動	7/14～7/23															
秋の全国交通安全運動	9/21～9/30															
年末の交通安全県民運動	12/8～12/17															

▼交通事故発生状況

	令和5年			令和6年			令和7年		
	件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数	件数	死者数	負傷者数
鳥取県内	656	14	762	622	15	702	548	17	621
琴浦町内	15	1	17	7	0	9	12	3	12

②交通安全指導員報償金・費用弁償等

▼交通安全指導員数

定数	R7.4.1	退職者数	入隊者数	R8.4.1
35人	17人	0人	0人	17人

▼交通安全運動期間の商業施設での街頭啓発



▼地区別交通安全指導員数（令和8年4月1日時点）

地区	八橋	浦安	下郷	上郷	古布庄	赤碓	成美	安田	以西	計
人数	1人	2人	0人	2人	0人	5人	1人	3人	3人	17人

③交通災害共済普及事業

▼交通災害共済加入状況

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1種	5,497人	4,989人	4,422人
2種	2,654人	2,479人	2,371人
計	8,151人	7,468人	6,793人
加入率	50.9%	47.7%	43.4%

▼見舞金請求状況

見舞金請求数	26件	
見舞金合計額	1,178千円	中部ふるさと広域連合支出

④運転免許自主返納支援事業

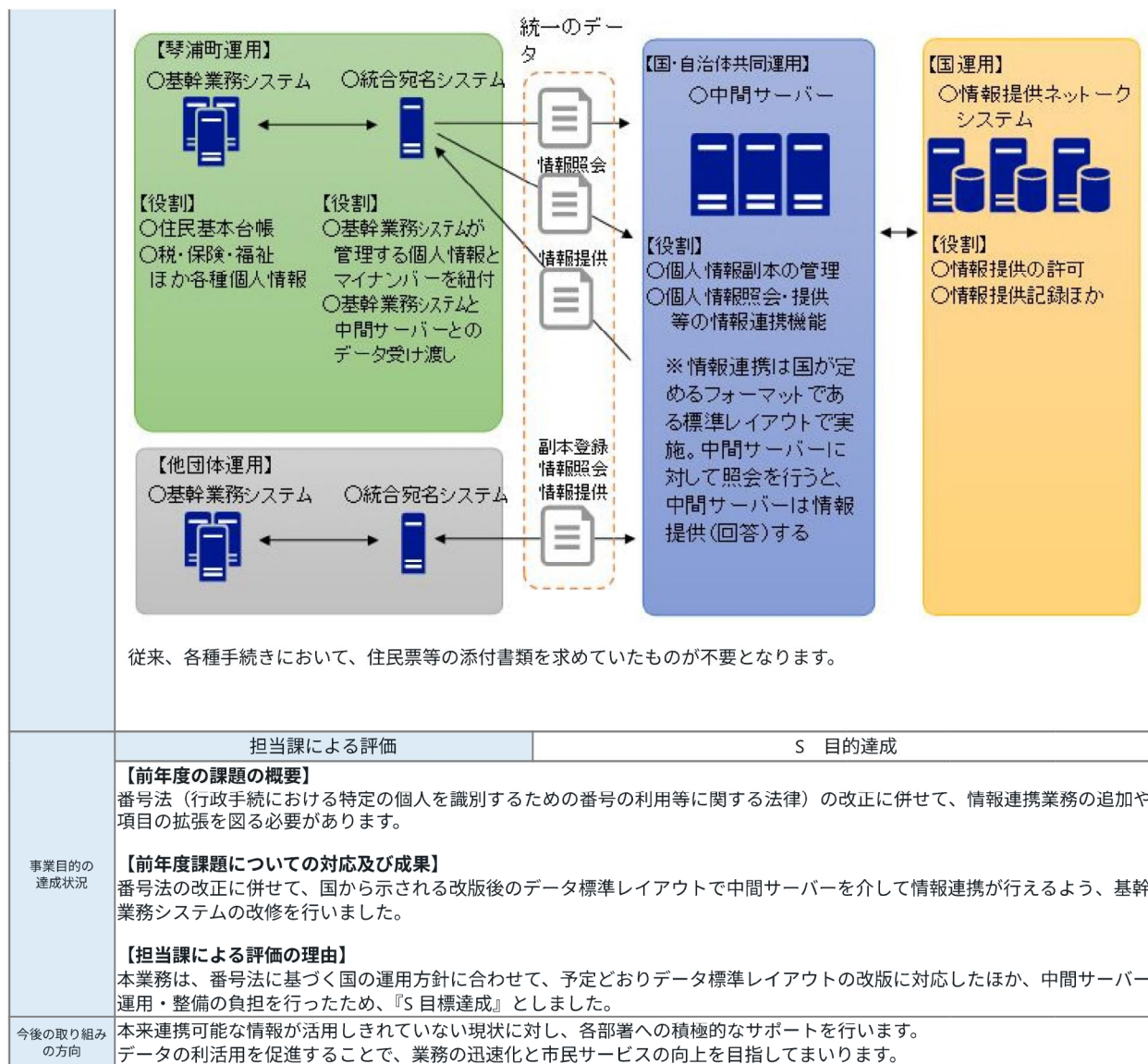
交付人数	バス回数券	タクシー乗車券	計
	8人	35人	43人

	担当課による評価	B 進展が大きくない
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 ①交通安全指導員の活動内容等の広報、周知を図り、隊員確保を行っていく必要があります。 ②交通事故件数の増加を防げるよう、今一度、交通ルールの遵守、交通安全意識の高揚を重点に継続して啓発に取り組む必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 ①町報、町ホームページ、ＴＣＣ等で交通安全指導員活動の広報を行いました。 しかし、新規隊員の加入はありませんでした。 ②交通安全指導員、警察署など関係機関と連携し交通安全の啓発に努めました。 しかし、交通事故件数は前年と比較し増加しました。 ○事故件数等（前年比） 事故件数12件（+5件）、死者数3人（+3人）、負傷者数12人（+3人） 【担当課による評価の理由】 交通事故件数が前年と比較し増加したため、「B 進展が大きくない」と評価しました。	
今後の取り組みの方向	交通安全指導員の活動内容の広報、周知を図り、隊員確保を行っていきます。 琴浦町は交通安全旗の掲揚などの独自の取り組みもあり、比較的交通事故は少ない傾向にありますが、交通事故件数が増加しないように、引き続き関係機関と連携し、啓発活動を行っていきます。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書

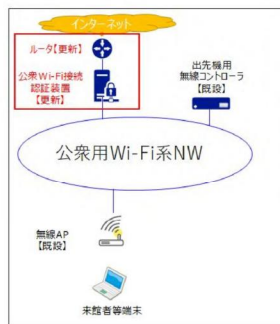


事業番号	1260	事業名	個人番号運用事業			会計区分	一般会計			
担当課	総務課			担当係	DX推進室			□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	9 電算機管理費		
まちづくり ビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				④ 行政サービスのデジタル化					
	重点事業									
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		9,139		9,139		4,217	0	0	0	4,922
事業の目的 (なんのために)	国の機関やほかの自治体との間で住民情報を連携させるための基盤整備及び運用を行います。 平成29年11月より中間サーバーを利用した情報連携を開始。 令和7年度は国のシステム更改着手に伴い、自治体分の費用負担を行います。									
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳	
中間サーバー整備負担金 【改善】		国・自治体間の住民情報連携を行うために、国・県・市町村が共同で運用している中間サーバーについて、運用及び更改に係る経費を負担しました。 ・中間サーバ運用負担金 7,230千円					7,230		国 4,129 町 3,101	
特定個人情報連携用データ標準レイアウト改版対応 【改善】		国・自治体間で個人情報やりとりする際にデータ標準レイアウトと呼ばれる統一のフォーマットを使用しており、情報連携業務及び項目の追加等に伴い、データ標準レイアウトが改版されたため、対応する業務システムの改修を行いました。 ・令和7年標準レイアウト改版対応 1,909千円 以下の業務について、国が示すデータ標準レイアウトに対応しました。 【標準レイアウト改版対象業務】 (1) 小児肺炎球菌予防接種、五種混合予防接種 (2) 新型インフルエンザ予防接種 (3) 子宮頸がん予防接種 (4) 児童手当 (5) 特別医療 ※上記のうち、(2)の業務については、国の政策として新規に情報連携が開始されるため、パッケージソフトウェア購入に係る経費が国庫補助対象です。 ※(2)～(4)については、既存業務における連携項目等の拡充であり、マイナンバー運用における普通交付税で措置されています。 ※(5)については、国の法定事務によらないため、国費対象外					1,909		国88 町1,821	
		合計					9,139			
事業の主な 実施状況	1. 令和7年度分 マイナンバーを使用した情報連携件数 マイナンバー制度を活用した情報連携の推進により、従来、公文書の郵送等で実施していた照会事務や、住民による各種証明書の添付を省略いたしました。 これにより、行政事務の効率化および住民の負担軽減によるサービス向上を図りました。 ○情報照会件数 1,945件 ※他の行政機関等が保有する情報を取得した件数です。 ○情報提供件数 19,910件 ※ほかの行政機関からの求めにより、琴浦町が保有する情報を提供した件数です。 ○国情報提供ネットワークシステムによる個人情報連携のしくみ									



令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



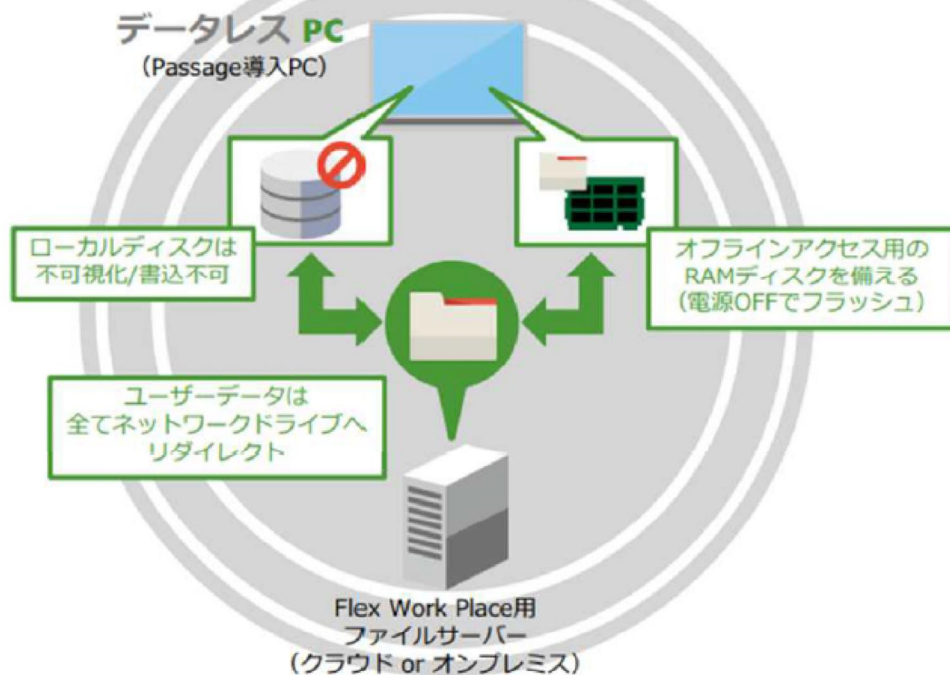
事業番号	42	事業名	電算管理（ネットワーク関係）		会計区分	一般会計			
担当課	総務課			担当係	DX推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費			
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化					
	重点事業								
年度	最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	32,560		27,822		0	0	0	0	27,822
事業の目的 (なんのために)	庁内及び出先機関のネットワーク設備の維持管理を行い、各種システムを支える通信基盤として安定的な稼働を図ります。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
公衆用Wi-Fi基幹設備更新	公衆Wi-Fiの接続制御装置について、保守サポート期間の終了に伴い、装置の更新を行いました。これにより、通信インフラの安定した運用とセキュリティの維持を図りました。 ・公衆用Wi-Fi認証装置更新 4,054千円					4,054	単町		
鳥取県セキュリティクラウド運用負担金	行政内のインターネット接続環境を鳥取県および県内市町村と共同で運用するため、その維持に要する負担金を支出いたしました。 ・自治体セキュリティクラウド運用経費 1,709千円 ・自治体セキュリティクラウドインターネット回線負担金 117千円					1,826	単町		
行政用ネットワークの保守	行政用ネットワークの安定的な稼働を維持するため、ネットワーク機器の保守管理業務を保守事業者へ委託いたしました。 ・鳥取情報ハイウェイ接続機器保守 1,025千円 ・セキュリティ強化化基盤 ライセンス・運用サポート 1,768千円 ・セキュリティ強化化基盤 データセンターホスティング 5,544千円 ・リモート接続基盤保守 492千円					8,829	単町		
インターネット回線等の使用料	鳥取情報ハイウェイをはじめとする各種ネットワークの利用環境を維持するため、接続に係る使用料および通信料を支出いたしました。 ・TCBインターネット使用料 62千円 ・自治体セキュリティプラットフォーム使用料 100千円 ・鳥取情報ハイウェイ使用料 152千円 ・第五次LGWANルータレンタル 554千円					868	単町		
ネットワーク機器リース料	行政ネットワークの基幹スイッチおよび本庁舎内フロアスイッチの安定運用を図るため、当該機器のリース料を支出いたしました。 ・行政ネットワーク基幹スイッチ 10,164千円 ・本庁舎フロア用スイッチ 2,000千円					12,164	単町		
ネットワーク管理用消耗品	ネットワーク管理に必要な消耗品（ルーター等）を購入しました。 ・消耗品購入 81千円					81	単町		
合計						27,822			
事業の主な実施状況	○公衆用Wi-Fi基幹設備更新概要図								
	○概要図  ○ルーター インターネットに接続するために必要となる装置 ○公衆用Wi-Fi接続認証装置 総務省「公衆Wi-Fi提供者向けセキュリティ対策の手引き」により、整備が必要とされる装置。 公衆用Wi-Fi利用時に、メールアドレス、SNSアカウント、SMSによる認証を要求します。 事件や事故が発生した場合に、誰が公衆用Wi-Fiを使用していたのかを調査できるため、不正利用防止につながります。								
	※拠点庁舎：本庁舎、分庁舎、生涯学習センター（まなびタウンとうはく） 出先機関：各地区公民館、各文化センター、総合体育館								
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり					
	【前年度の課題の概要】								

	公衆用Wi-Fiについては導入から9年が経過し、無線制御装置の保守サポートが既に終了（保守終息）しております。機器の経年劣化による故障リスクに加え、災害時の避難所における通信インフラとしての重要性を踏まえ、速やかな機器更新に向けた検討が必要です。 【前年度課題についての対応及び成果】 公衆用Wi-Fiの認証装置については更新を完了いたしました。一方で、アクセスポイントおよび制御装置の更新方針については、財源確保の面から引き続き検討課題となっています。 【担当課による評価の理由】 ネットワークはメンテナンス以外の停止を除いて停止することなく、安定した稼働が行えたため、「A 相当程度進展あり」としました。
今後の取り組み の方向	公衆用Wi-Fi設備の更新については、多額の事業費を要するため、国等の補助金や交付金の活用が不可欠です。しかし、単なるインフラ整備のみでは採択の難易度が高いため、住民サービスの向上に資する新たな付加価値と組み合わせた申請戦略を検討します。具体的には、公民館及び庁舎間をオンラインで接続する「リモート窓口」の導入可能性を精査し、インフラ整備と利便性向上を両立させる実装モデルの構築を目指します。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1238	事業名	電算管理（職員用関連）			会計区分	一般会計			
担当課	総務課			担当係	DX推進室		□新規 ■継続			
予算区分	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	9 電算管理費		
まちづくり ビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				④ 行政サービスのデジタル化					
	重点事業									
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		31,087		27,593		0	0	0	0	27,593
事業の目的 (なんのために)	職員用パソコン・プリンタ・複合機の維持管理を行い、安定稼動及び業務効率化を図ります。									
細事業等		内容					決算額 (千円)	財源内訳		
現行シンクライアント運 用経費		現端末更新前に職員が使用していたシンクライアント端末ほかサーバー構築等、機器に関するリース料です。 ・シンクライアントシステムサーバホスティング 17,129千円 ・次期クライアント基盤更新に伴う作業費 1,683千円					18,812	単町		
職員向け各種ツール使用 料		事務処理の効率化および円滑な情報共有を促進するため、職員が共用する各種クラウドサービス等の利用料を支出いたしました。 ・ファイル無害化サービス利用 891千円 ・サイボウズOffice更新ライセンス 418千円 ・SKYSEAライセンス 161千円 ・ファイル転送ツール『DECO』容量追加 396千円					1,866	単町		
職員用プリンターの運用 【改善】		現行機器につきましては、リース期間の満了および保守サービスの終了に伴い、機器の更新を実施いたしました。更新にあたっては、設置台数を現行の20台から14台へ集約することで、リース料および保守料の経費削減を図りました。あわせて、印刷機能を認証式へ変更し、不要な印刷を抑制することで、適正な出力環境の維持とコスト削減を推進しました。 ・職員用プリンタートナー等消耗品 909千円 ・内部事務用プリンター調達リース 731千円 ・小中学校財務会計用プリンター既存複合機切替委託料 766千円					2,406	単町		
次期職員用クライアント 基盤構築 【新規】		職員の執務環境を支える現行のシンクライアント基盤について、ハードウェアのリース満了およびソフトウェアの保守期限の到来に伴って、更新を行いました。セキュリティレベルを向上させつつ、使い勝手が向上しています。 ○職員用端末環境再構築 ・総事業費 135,247千円（令和8年2月稼働） 公募型プロポーザル、60ヶ月リースによる調達 うち、令和7年度分リース料 4,509千円 ・職員用PC 310台更新（予備機含む） ・職員用PC本体にデータを残せない『データレスPC』方式 ・職員用PC本体に作成される隔離領域（コンテナ）でインターネットの接続を行います。 ・メールに記載されるフィッシング情報等の有害情報の自動除去に対応 ・インターネットからダウンロードしたファイルの無害化と、L2WAN接続系への自動転送に対応					4,509	単町		
合計							27,593			
事業の主な 実施状況	○ 職員用端末の更新について この度、現行のシンクライアント基盤の保守期間満了に伴い、職員用端末の全面的な更新を行いました。次期システムの選定にあたっては公募型プロポーザル方式を採用し、検討の結果「データレスPC」方式を導入いたしました。 本方式は、PC本体にデータを保存せず、ネットワーク上の共有領域に情報を集約する仕組みです。 従来のノートパソコンに近い操作性を維持しつつ、どの端末からでも自身のデスクトップ環境を安全に呼び出せるため、利便性とセキュリティを両立した運用が可能となります。									



	担当課による評価	S 目的達成
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 職員用端末におけるシンクライアント環境の保守期間満了に伴い、次期システムの構築が急務となっております。現行のシンクライアント方式については、システム維持費用が年々高騰しており、長期的な財政負担が課題となっております。つきましては、従前の方式に捉われることなく、費用対効果や運用の利便性を総合的に判断し、最適な端末環境への移行を検討する必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 次期端末基盤の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を実施いたしました。審査の結果、従来のシンクライアント方式に代わる新たな手法として「データレスPC」方式を採択しました。本方式の導入により、従来のノートPCと同等の操作性を確保しつつ、端末本体にデータを保存しない環境を構築いたしました。これにより、端末の物理的な制約を受けず、どの端末からでも自身のデスクトップ環境を安全に利用できる環境を整備いたしました。 【担当課による評価の理由】 職員用端末の更新において、従来の運用を単に踏襲するのではなく、セキュリティと利便性を両立する「データレスPC」を導入し、端末基盤の抜本的な刷新を図りました。導入後、職員からも高い評価を得ていることから、本取組は当初の目的を十分に果たしたと判断し、評価を「S（目標達成）」としました。	
今後の取り組みの方向	職員用端末のノートPC化に伴い、LGWAN接続系ネットワークの無線化を検討します。これが実現すれば、端末の場所を選ばない活用が可能となり、庁舎内におけるフリーアドレス化が促進されます。これにより、会議室等での円滑な資料参照や、場所にとられない柔軟な執務環境が構築され、一層の業務効率化と組織の機動力向上が期待できます。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1239	事業名	電算管理（総合行政システム）		会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	DX推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費	
まちづくり ビジョン	（6）町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化			
	重点事業						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳			
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債
令和7年度		147,531	132,671	76,388	0	0	56,283
事業の目的 (なんのために)	住民情報や税情報等を扱う総合行政システムの維持管理・改修を行い、安定稼働及び業務効率化を図ります。 システムの使用や保守、制度改正に伴う改修を継続して実施します。						
細事業等		内容			決算額 (千円)	財源内訳	
各種消耗品		窓口用プリンターや連帳プリンター等の消耗品（トナー等）の購入、および納付書等の電算専用紙の印刷を行いました。 ・プリンタートナー等消耗品購入 635千円 ・電算専用紙印刷代 1,504千円			2,139	単町	
ソフトウェアライセンス、機器リース		総合行政システムの運用に必要な端末やプリンター等のリース契約、および関連ソフトウェアのライセンス更新を行いました。 ・高速連帳プリンターリース 2,115千円 ・窓口・電算室プリンターリース 998千円 ・住民情報系端末リース 480千円 ・内部情報系サーバーリース 4,026千円 ・ウィルス対策ソフトウェアライセンス更新 889千円 ・住民情報系端末ICカード認証システムバージョンアップ 527千円			9,036	単町	
業務端末修繕対応		窓口用プリンターやサーバー装置で故障が生じたため、修繕対応を行いました。 ・機器修繕対応 844千円			844	単町	
住民情報システム標準化対応		自治体の主要20業務に対して、国が定めた仕様を満たすシステムに移行するため、システム構築の委託を行いました。 また、本システムでは国が整備するガバメントクラウド基盤を利用が必要であるため、接続基盤の構築および、利用を行いました。 なお、移行後のシステムは令和8年9月稼働予定です。 ・住民情報システム標準化対応 61,553千円 ・ガバメントクラウド接続サービス利用 3,868千円 ・ガバメントクラウド利用料 17,383千円			82,804	国76,388 町6,416	
鳥取県ICT推進協議会共同化事務		鳥取県ICT推進協議会共同化事務に関する費用を負担しました。			1,021	単町	
総合行政システム保守・運用支援委託		住民情報を取り扱う町の基幹システムである、総合行政システムを円滑に運用するため、クラウドサーバーの利用およびハードウェア・ソフトウェアの保守に加え、町税の賦課等の重要業務における運用支援を外部委託いたしました。 ・総合行政システム保守及び運用支援等総合管理 26,617千円 ・中間サーバーほか外部機関との連携機器保守 708千円 ・サーバー室消火設備保守 38千円 ・総合行政システム端末更新に伴う機器設定 1,214千円			28,577	単町	
制度改正対応業務		毎年度実施される制度改正に対応するため、総合行政システムのソフトウェア改修を行いました。 ・制度改正対応 6,138千円 ◇制度改正対応項目 ・起債管理 ・住民税 ・固定資産税 ・財務会計 ・人事給与 ・税申告受付			6,138	単町	
住民基本台帳ネットワーク共同利用		鳥取県内の2市4町で共同利用している住民基本台帳ネットワークシステムについて、共同運用を行いました。			2,112	単町	

	・住民基本台帳ネットワークシステム共同利用 2,112千円 合計	132,671
事業の主な実施状況	○自治体システム標準化概要図 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律案の概要 趣旨 概要	国が定める標準仕様に沿ったシステムへ移行
事業目的の達成状況	担当課による評価 【前年度の課題の概要】 自治体情報システムの標準化は、令和7年度末までの完了が義務付けられています。期限内での確実な移行を実現するため、標準準拠システムの調達および移行準備を最優先事項として推進する必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 本町と同一の標準準拠システムを先行導入した自治体において、多数の致命的な不具合が発生したことを踏まえ、令和7年度内の移行を断念し、移行期限を令和8年9月まで延伸いたしました。 現在は、システムベンダーと綿密な協議を重ね、導入後も円滑な業務運用が実現できるよう、万全の移行体制構築に努めております。 【担当課による評価の理由】 システム開発元業者の開発事情により、国の特定移行支援システムに認可され、当初予定していた令和7年度内の移行は実現に至りませんでした。	A 相当程度進展あり

	ました。 以上の進捗状況を勘案し、評価を「A（相当程度進展あり）」といたしました。
今後の取り組み の方向	令和8年9月の新システム稼働に向け、ベンダーとの連携を一層強化してまいります。 移行に伴うトラブルの未然防止や迅速な対応に努めるとともに、円滑なシステム切り替えと職員の習熟度向上を図るため、きめ細かなサポート体制を構築していきます。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1422	事業名	DX推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	総務課		担当係	DX推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	9 電算管理費		
まちづくり ビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				④ 行政サービスのデジタル化			
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		23,720	22,160	0	0	1,000	0	21,160
令和7年度(明許)		99	99	0	0	0	0	99
事業の目的 (なんのために)	社会全体で従来の仕組みを変革するデジタル活用の流れが進んでおり、行政分野においても積極的にデジタル技術の導入と業務の在り方の見直しにより、行政の高度化・効率化を図ります。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
R P A、AI-OCRツールの運用		RPAおよびAI-OCRを活用した定型業務の自動化により、人的リソースの最適化を図りました。浮いた時間を企画や判断を要する業務に充てることで、生産性の向上に繋がっています。 ・ RPAツールライセンス使用料 1,229千円 ・ AI-OCRシステム使用料 1,320千円 ※令和7年度事務処理削減時間：480時間				2,550	単町	
ノーコードツールの活用 【新規】		現在Excel（エクセル）で行っている台帳管理を『ノーコードツール』に切り替え、複数の職員で情報共有することが可能になりました。 なお、現在は全庁的な導入に向けた準備段階として、まずは一部の課を対象に試験的に運用を行っております。 今後は関連する情報を複数の課で共有する取り組みを進めます。 ・ ノーコードツール使用料 1,038千円				1,038	企業版ふるさと納税 1,000 町38	
スマート窓口システムの運用 【新規】		転入や転出などの手続きにおいて、住民の方が申請書を『書かない』窓口を実現いたしました。申請書を記入する手間を省くとともに、一つの窓口（ワンストップ）で手続きを完結させることで、複数の窓口を回る必要をなくしました。これにより、住民の皆様の利便性を大きく向上させることができました。 ・ 書かない窓口システム基盤使用料 4,224千円 ・ 案内掲示物作成及び設置 99千円				4,323	単町	
窓口体験調査実施 【新規】		スマート窓口システムの運用にあたり、職員自らが来庁者になりきって一連の手続きを体験し、手続きにかかる時間や窓口での移動経路を確認いたしました。 この結果をシステム導入前の調査と比較することで、運用の改善点を細かく洗い出し、より住民の皆様にとって使いやすい窓口となるよう見直し（PDCA）を重ねています。				0	－	
DX推進外部人材活用		職員のみでは対応が難しいデジタル技術の分野において、外部専門人材の知見を活かし、DXを推進しました。具体的には、地元金融機関と連携し、手続きのオンライン化に向けた業務整理や画面作成の実装支援を受けました。また、庁内の事務改善に向けて、ノーコードツールを活用したデータベースの自作方法について、職員への教育を含む伴走型の支援を受け、実務能力の向上を図りました。 ・ 窓口オンライン化・ノーコードツール活用支援 9,570千円 ・ DX推進アドバイザー委託 1,225千円				10,795	単町（特別交付税 7/10 措置）	
LTE回線利用料		町長、副町長利用のタブレットのLTE回線利用料及び防災用モバイルWi-Fi利用料になります。 モバイルWi-Fiは災害時だけでなく、平時は現場とのリモート接続等にも使用しています。 ・ LTE回線利用料 175千円				175	単町	
AI会議録作成ツール使用料		従来、職員が音声聞きながら手作業で行っていた文字起こし業務を、AIによる自動音声解析に切り替えました。これにより、文字化に要する時間を大幅に短縮し、創出した時間を本来注力すべき他の業務へ充てる体制を整えました。 ・ AI会議録作成ツール使用料 396千円 ※令和7年度事務処理削減時間：346時間				396	単町	

タブレット会議システムの利用料	議会関連資料のペーパーレス化を推進するとともに、Web会議システムの活用を行いました。 ・ペーパーレス文書共有システム（SideBooks）使用料 990千円 ・Web会議システム（ZOOM）使用料 738千円	1,728	単町
公共施設予約システムの運用	公共施設の予約から利用許可、使用料の管理までをオンラインで行える仕組みを構築しています。これにより、窓口へお越しいただく必要がなくなったほか、手続きが簡素化され、住民の皆様と職員双方の負担軽減を実現いたしました。 ・公共施設予約システム使用料 1,254千円	1,254	単町
合計		22,259	
事業の主な実施状況	○窓口体験調査の実施		
	スマート窓口（窓口DXSaaS）導入に伴い、職員のシステム習熟が一定水準に達したため、窓口体験調査を実施しました。 職員が住民の立場となって手続きを模擬体験し、現状の課題を検証しました。 調査の結果、最大の課題は全体の滞在時間は削減（滞在時間25％削減）したものの「待ち時間の増加」であることが判明しました。 現行の基幹システムが標準化前であり、スマート窓口とのデータ連携ができず、手入力による処理が発生していることが主な要因です。 以前は、住民自身が申請書に記入する作業が『待ち時間』を埋める役割を果たしていましたが、現在はその記入が不要になった分、システム処理が終わるのをただ待つだけの時間が生じています。 今後は、次期基幹システムの標準化を見据え、システム間の自動連携および入力支援機能の強化について開発ベンダーと協議し、早急な改善を要望してまいります。 なお、令和8年9月頃に特例転入（ワンストップ転入等の転入）の処理に対応し、住基ネットワークから情報を取得できるようになる見込みです。		
	○ノーコードツールの活用		
	現在、多くの業務においてExcel台帳による管理が行われていますが、同時編集の制限による効率低下が課題となっています。 また、一部の業務ではグループウェアのメッセージ機能で情報共有を行っていますが、データベース形式ではなく、検索ができない等情報が埋没するため、情報の継続性が保てない懸念があります。 これらの課題を解決するため、ノーコードツールを活用した情報共有基盤の内製化を推進します。全庁的な一斉導入を避け、まずは対象業務を絞った段階的な導入を行いました。		
	導入実績（令和7年度）： すこやか健康課包括支援センターの相談記録業務において試験導入を実施。		
	今後の展望（令和8年度）： アカウント数を拡大し、活用範囲をさらに広げることで、効率的な業務運用体制の構築を目指します。		
事業目的の達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり	
	【前年度の課題の概要】 技術革新が加速する専門性の高い分野であるため、外部専門人材と連携し、住民サービスの向上と業務効率化の実現に向けて戦略的に取り組んでまいります。		
	【前年度課題についての対応及び成果】 スマート窓口（窓口DXSaaS）の導入から一定期間が経ったため、窓口体験調査を実施しました。判明した課題については、開発ベンダーへ改善を強く要望しています。（一部機能は標準化対応で実装予定） また、新たなツールとしてノーコードツールの試験導入を行いました。導入業務を限定して使用感や運用上の課題を検証しています。 次年度は対象範囲を広げ、課を跨いだ情報共有ツールとしての活用を検討していく予定です。		
	【担当課による評価の理由】 ノーコードツールの試験導入を実施いたしました。 ツールを活用した業務改善の可能性や、現場導入における具体的な課題を精査することができました。 これらの検証成果を踏まえ、今後の本格展開に向けた道筋が見えたことから、評価を「A（相当程度進展あり）」としました。		
今後の取り組みの方向	令和8年度は、公共施設におけるスマートロック導入を推進いたします。 本事業の導入により、現行の鍵の貸し借りに関する事務負担を軽減し、住民の利便性向上を図ります。 実施にあたっては、各施設管理者と緊密に協議を重ね、円滑な運用体制の構築に努めてまいります。		

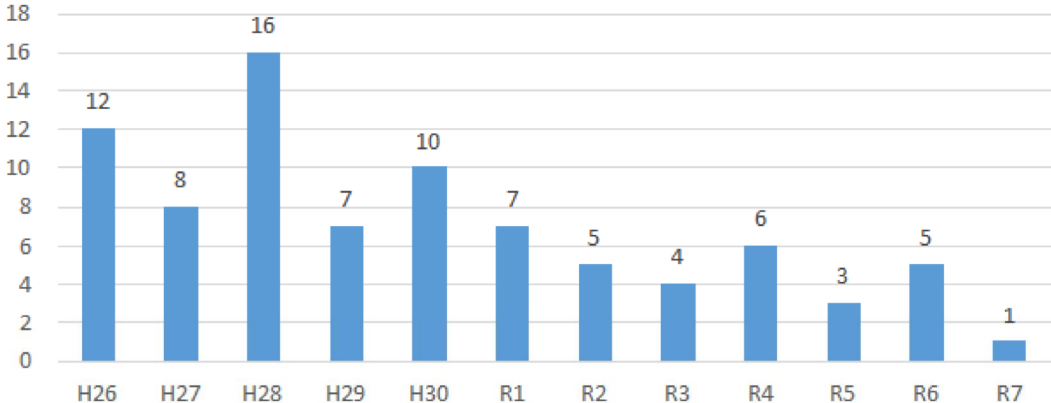
令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	45	事業名	式典事業	会計区分	一般会計			
担当課	総務課		担当係	行政総務室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費		
まちづくり ビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			② 町民参画・協働の仕組みづくり				
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		1,204	659	0	0	0	0	659
事業の目的 (なんのために)	二十歳のつどいを開催することにより、対象者を祝い、故郷である琴浦町に誇りを感じ、ふるさと愛をより強める機会とします。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
二十歳のつどい 事業費		20歳になる対象者への記念品代、各団体への謝礼などに使用しました。 消耗品費 記念写真 469千円 オープニング等 21千円 スタンド花、資料用紙等 52千円 通信運搬費 郵便代 117千円				659	単町	
		合計				659		
事業の主な 実施状況	令和8年1月3日に琴浦町生涯学習センターで実施しました。							
	対象者数：137名 参加者：98名 (赤碕地区43名 東伯地区55名)							
	記念写真							
	赤碕地区				東伯地区			
								
	令和 8年 琴浦町 二十歳のつどい 令和8年1月3日 於 琴浦町生涯学習センター				令和 8年 琴浦町 二十歳のつどい 令和8年1月3日 於 琴浦町生涯学習センター			
事業目的の 達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 会場に入れない保護者や来場困難な該当者への対応や参加確認方法の簡易化など、参加者のニーズに沿った開催方法の検討が必要です。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 会場に入れない保護者はなく、また車いすで来場された方への対応もスムーズに行うことができました。参加確認方法は前回に引き続きとっとり電子申請サービスを利用し、方法の簡易化を行いました。							
	【担当課による評価の理由】 予定通り式を挙行し同世代で集まり故郷への愛着を育む場を創出できたため、A 相当程度進展ありと判断しました。							
今後の取り組み の方向	現在の開催方法は維持しつつ、多様な方が参加しやすい環境を作ることが引き続き必要です。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1063	事業名	定期借地権設定事業			会計区分	一般会計			
担当課	総務課			担当係	財務監理室			□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	11 諸費		
まちづくり ビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				① 住宅の確保と移住定住の推進					
	重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備								
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		20,682		5,615		0	0	0	0	5,615
事業の目的 (なんのために)	全国的な少子高齢化、人口減少が進む中、琴浦町においてもその影響を受けています。 定期借地権制度により、町外への流出防止及び移住・定住促進を図ります。									
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳	
定期借地権設定用土地購入費		分譲地販売者より町が分譲地を購入し、移住・定住希望者へ土地の貸付を行いました。 定期借地権申込 1件					5,615		単町	
		合計					5,615			
事業の主な 実施状況	現在、定期借地権制度の対象は、下記の分譲地となっており、本年度の実績は以下の通りです。									
	分譲団地	全区画数	令和6年度までの 契約済み区画	令和7年度の契約区画数 (土地購入者も含む)	左のうち定期借地権 制度利用数	残区画数				
	きらりタウン赤碓	172区画	160区画	3区画	1区画	9区画				
	▼新規定期借地権設定契約実績 (単位：件)									
										
事業目的の 達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない						
	【前年度の課題の概要】 利用促進に向け、関係課の協力も得ながら県内外に広く発信する必要があります。									
	【前年度課題についての対応及び成果】 新聞広告や地域情報紙にて定期借地権制度のPRを行いました。申込者数は前年度を下回り、きらりタウン赤碓の未分譲区画数は9区画になりました。									
	【担当課による評価の理由】 新規定期借地権設定契約数は1件で前年度比3件減となりましたので「B 進展が大きくない」と評価しました。									
今後の取り組み の方向	移住者・定住者誘致増加に向けて関係課と連携するとともに、引き続き新聞広告やホームページ等でPRを行います。 利用促進に向け、従来の新聞広告等による情報発信だけではなく、より広域に発信できるような方法を関係課と協力し取り組む必要があります。									

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	44	事業名	部落自治振興費補助		会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	行政総務室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				② 町民参画・協働の仕組みづくり			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		44,526	28,701	3,502	0	6,400	14,100	4,699
事業の目的 (なんのために)	自治会・自主防災組織へコミュニティ活動に必要な設備等の購入費を助成し、コミュニティ活動を充実させることで、地域社会の発展及び住民福祉の向上を図ります。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
区長会補助金		各地区の区長会に対して、運営費補助金を交付しました。 7 地区区長会 259千円				259	単町	
集会施設LED化事業補助金 【新規】		コミュニティ施設のLED化を促進することを目的に、白熱電球や蛍光灯からLED照明へ移行していない自治会に対し、LED照明へ移行する際にかかる工事費・備品購入費の一部を支援しました。 1 自治会あたり上限10万円(補助率1/2) 154部落中40部落交付 3,502千円				3,502	国10/10	
小型除雪機等購入支援事業補助金		小型除雪機等購入支援事業補助金 3/4補助 上限1,000千円 今年度は実績がありませんでした				0	(単町)	
自治振興交付金		町内154自治会を対象とし、自治会活動を支援しました。 部落自治振興交付金 154自治会 15,380千円 【追加交付金】 敬老事業分 138自治会 3,330千円 防災活動事業分 69自治会 880千円 除雪活動分 35自治会 1,454千円 登記手数料分 2自治会 136千円 地縁団体分 6自治会 60千円				21,240	ふるさと未来夢基金繰入金2,700、過疎債14,100、町4,440	
コミュニティ助成事業		自治会に対し、備品等の購入を支援するため補助金を交付しました。 一般コミュニティ助成事業 3,700千円 (佐崎自治会：2,500千円 梅田自治会：1,200千円)				3,700	コミュニティ助成事業	
		合計				28,701		
事業の主な 実施状況	自治会に対し、コミュニティ活動に直接必要な設備等の購入を補助しました。							
	佐崎自治会：2,500千円				梅田自治会：1,200千円			
								
事業目的の 達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 自治会の活性化策の検討が必要です。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 公民館照明のLED化事業補助金を追加し、施設維持費に対する自治会財政支援と環境に配慮した地域社会の形成を図りました。							
	【担当課による評価の理由】							



	自治会施設照明の老朽化に対してＬＥＤ照明の助成要望が増加していたことから、ＬＥＤ化事業補助金の追加に至り、154自治会中40自治会(全体の25%)の公民館照明のＬＥＤ化を進めることができました。
今後の取り組み の方向	今後も引き続き、自治会の維持及び活性化策の検討が必要です。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1619等	事業名	物価高騰対策町民支援商品券配付事業		会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	行政総務室		■新規 □継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	12 物価高騰対策費		
まちづくりビジョン	(3) 誰もが生きがいをもって輝けるまちづくり				① 誰一人取り残さない地域内での福祉の充実			
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		162,401	46,727	46,727	0	0	0	0
令和7年度(明許)		45,643	43,872	43,872	0	0	0	0
事業の目的 (なんのために)	電気・燃料・食料品などの価格高騰が継続している中、町民の家計負担を軽減するため全町民へことうら商品券の配付を行います。【物価高騰対応重点支援交付金事業】							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
物価高騰対策町民支援商品券配付事業【第4弾】		【第4弾】物価高騰対策！ことうら商品券配付事業 ○商品券配達期間 令和7年2月28日～令和7年3月21日 ○商品券使用期限 令和7年6月30日 ○配付数及び金額 基準日：令和7年2月15日 住民基本台帳に登録される世帯及び個人に商品券配付 3,000円／世帯、2,000円／人 世帯分：6,463世帯、19,389,000円 世帯員分：15,779人、31,558,000円 合 計：50,947,000円 ○換金額 49,861,500円（換金率97.9%）※参考：第3弾換金率 97.6% ○関係事務委託料のうち、令和6年度に完了しなかった部分（43,872千円）のみ令和7年度に繰り越して実施				43,872	国 10/10	
物価高騰対策町民支援商品券配付事業【第5弾】		【第5弾】物価高騰対策！ことうら商品券配付事業 ○商品券配達期間 令和8年2月20日～令和8年3月14日 ○商品券使用期限 令和8年6月30日 ○配付数及び金額 基準日：令和8年2月1日 住民基本台帳の登録者全員に10,000円／人の商品券配付 世帯員分：15,395人、153,950,000円 ○換金額（R8.3.31時点）42,357,000円（換金率27.5%） ※参考（第4弾、R7.3.31時点の換金率12.1%） ○関係事務委託料のうち、令和7年度に完了しなかった部分のみ令和8年度に繰り越して引き続き実施				46,727	国 10/10	
		合計				90,599		
事業の主な実施状況								
事業目的の達成状況	担当課による評価			S 目的達成				
	【前年度の課題の概要】 商工会と連携し、商品券取扱店舗の誘致や広報活動を行い、令和7年6月30日までを使用期限とする商品券（第4弾）の使用促進を図ります。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 使用期限に関して、音声放送や広報誌、公式LINE、ホームページを活用して広報しました。							
	【担当課による評価の理由】 第4弾（令和7年6月30日使用期限）の商品券配布事業は、第3弾と同等の換金率を達成することができました。							
今後の取り組みの方向	商工会と連携し、商品券取扱店舗の誘致や広報活動を行い、令和8年6月30日までを使用期限とする商品券（第5弾配布）の使用促進を図ります。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	59	事業名	選挙管理委員会の運営			会計区分	一般会計																												
担当課	総務課			担当係	行政総務室			□新規 ■継続																											
予算区分	款	2 総務費		項	4 選挙費	目	1 選挙管理委員会費																												
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				② 町民参画・協働の仕組みづくり																														
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり																																	
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																																
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																												
令和7年度	187	187	0	0	0	0	187																												
事業の目的 (なんのために)	国及び地方公共団体の選挙に関する事務、政治団体に関する事務等を行います。 選挙が明るく正しく行われるよう、選挙人の政治・選挙に対する意識の向上を図るため、鳥取県明るい選挙推進協議会が実施する各種研修会等に参加する他、啓発活動を実施します。																																		
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳																												
選挙管理委員会の運営	選挙人名簿の定時登録(年4回) 裁判員候補者予定者名簿、検察審査員候補者予定者名簿の調製(年1回) 委員4名(報酬:110千円 委員長:8,300円、委員6,400円) 選挙関係書籍の加除等選挙事務関連消耗品費等 73千円					183	単町																												
明るい選挙推進協議会	鳥取県明るい選挙協議会連合会負担金 4千円 活動内容 政治や選挙に関する常時啓発活動、選挙時における街頭啓発活動					4	単町																												
合計						187																													
事業の主な 実施状況	①選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の定時登録を行いました。																																		
	登録月	男(人)	女(人)	計(人)	前回増減																														
	6月	6,269	7,032	13,301	△44																														
	9月	6,215	6,975	13,190	△111																														
	12月	6,189	6,936	13,125	△65																														
	3月	6,147	6,910	13,057	△68																														
事業の主な 実施状況	②直近選挙の投票率推移																																		
	当日 有権者(人) 投票率の推移 <table><tr><th>選挙区分</th><th>当日有権者数</th><th>投票率</th></tr><tr><td>R3衆議院</td><td>14219</td><td>66.18%</td></tr><tr><td>R4町長・町議</td><td>14066</td><td>67.07%</td></tr><tr><td>R4参議院</td><td>14046</td><td>57.50%</td></tr><tr><td>R5知事・県議選</td><td>13818</td><td>61.75%</td></tr><tr><td>R6衆議院</td><td>13425</td><td>65.98%</td></tr><tr><td>R7参議院</td><td>13295</td><td>61.39%</td></tr><tr><td>R7町長・町議</td><td>12998</td><td>62.59%</td></tr><tr><td>R7衆議院</td><td>13059</td><td>56.31%</td></tr></table> ■ 当日有権者数 — 投票率								選挙区分	当日有権者数	投票率	R3衆議院	14219	66.18%	R4町長・町議	14066	67.07%	R4参議院	14046	57.50%	R5知事・県議選	13818	61.75%	R6衆議院	13425	65.98%	R7参議院	13295	61.39%	R7町長・町議	12998	62.59%	R7衆議院	13059	56.31%
	選挙区分	当日有権者数	投票率																																
	R3衆議院	14219	66.18%																																
	R4町長・町議	14066	67.07%																																
R4参議院	14046	57.50%																																	
R5知事・県議選	13818	61.75%																																	
R6衆議院	13425	65.98%																																	
R7参議院	13295	61.39%																																	
R7町長・町議	12998	62.59%																																	
R7衆議院	13059	56.31%																																	
事業目的の 達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり																														
	【前年度の課題の概要】 主権者教育、投票機会の確保、街頭啓発等広報活動等、投票率低下防止を図る必要があります。																																		

	【前年度課題についての対応及び成果】 中学校へ投票箱の貸し出し、選挙啓発ポスターの作成啓発及び高等学校での出前授業の実施など、主権者教育活動を行いました。 【担当課による評価の理由】 若年層の政治に対する関心と、選挙意識の向上を図ることが出来ました。
今後の取り組みの方向	投票率の低迷が続いているため、主権者教育、投票機会の確保、広報活動等を行うことで、投票率の向上を図ります。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	908	事業名	町長・町議会議員選挙		会計区分	一般会計			
担当課	総務課			担当係	行政総務室		■新規 □継続		
予算区分	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	2 町長・町議会議員選挙費			
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				② 町民参画・協働の仕組みづくり				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		25,724	19,719		0	0	0	0	19,719
事業の目的 (なんのために)	令和8年1月31日に町長、令和8年2月19日に町議会議員が任期満了を迎えるため、選出選挙を執行します。								
細事業等		内容				決算額(千円)		財源内訳	
選挙執行に要する経費		入場券の発送、投開票所の備品等を整備しました。 事務用品ほか 687千円 灯油代 72千円 入場券等印刷代 813千円 入場券等郵便代 1,167千円 計数機等点検ほか手数料 649千円 ポスター掲示場設置等委託料 6,317千円 施設使用料・借上料 9千円				9,714		単町	
選挙公営制度に要する負担金		選挙運動にかかる経費を負担して立候補しやすい環境を構築しました。 選挙運動用自動車の使用 2,100千円 選挙運動用ビラ作成 153千円 選挙運動用ポスター作成 2,445千円 選挙運動用はがき負担金 308千円				5,006		単町	
選挙執行に要する人件費等		投・開票執行に要する職員時間外勤務手当 職員時間外勤務手当 3,899千円 管理職員特別勤務手当 84千円				3,983		単町	
選挙管理委員会の運営		選挙時の立候補予定者説明会、立候補受付、選挙人名簿の登録、投票所・開票所の指定等選挙執行に必要な事項について決定を行いました。 4人(4回開催) 93千円				93		単町	
投・開票所の管理者、立会人の報酬		投票所、開票所における管理者や立会人を配置しました。 投票管理者 15人 218千円 投票立会人 30人 372千円 期日前投票管理者 4人 77千円 期日前投票立会人 11人 131千円 開票管理者 1人 12千円 開票立会人 10人 101千円 選挙長、立候補届出分 12千円				923		単町	
合計						19,719			
事業の主な実施状況	①令和8年1月25日施行								
	項目		内容						
	期日前投票所		本庁舎：令和8年1月21日(水)～24日(土) 分庁舎：令和8年1月23日(金)～24日(土) ※期日前投票所から2km以上離れている集落、投票所の統合の影響を受けた集落23カ所に無料送迎車両運行 14名利用(牛飼、岩本、大成、八反田、上法万、大父、別所、朝日ヶ丘)						
	投票所		町内15箇所						
	当日有権者数		12,998人						
	投票者数		8,135人(町長) 8,128人(町議)						
	投票率()は前回R4町長・町議会議員選		町長 62.59%(67.07%) 町議 62.53%(67.07%)						

②こども投票体験の実施



事業目的の 達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】 - 【前年度課題についての対応及び成果】 投票率は、町長選挙62.59%、町議会議員選挙62.53% 【担当課による評価の理由】 投票率の確保、選挙事務の適正執行に努めました。 また、今回の選挙より子どもたちが楽しみながら投票体験を行うスペースを設け、体験を通じて将来の投票行動への働きかけを行うことが出来ました。	
今後の取り組み の方向	引き続き、投票率の確保、選挙事務の適正執行に努めます。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	662	事業名	参議院議員選挙		会計区分	一般会計			
担当課	総務課			担当係	行政総務室		■新規 □継続		
予算区分	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	3 参議院議員選挙費			
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				② 町民参画・協働の仕組みづくり				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		15,418	15,162		0	14,489	0	0	673
事業の目的 (なんのために)	参議院議員の半数が令和7年7月28日に任期満了を迎えるため、参議院議員通常選挙の投票及び開票事務を執行するものです。								
細事業等		内容				決算額 (千円)		財源内訳	
選挙執行に要する経費		入場券の発送、投開票所の備品等を整備しました。 事務用品ほか 305千円 入場券等印刷代 186千円 入場券等郵便代 1,205千円 計数機器等点検ほか手数料 663千円 ポスター掲示場設置等委託料 2,999千円 施設使用料・手数料 8千円				5,366		県(国) 10/10	
選挙執行に要する人件費等		選挙執行準備の事務補助員報酬、投・開票執行に要する職員時間外勤務手当等 職員時間外手当 5,223千円 管理職員特別勤務手当 84千円				5,307		県(国) 10/10	
選挙執行に要する機器購入		選挙執行に要する機器を購入しました。 開票用読取分類機購入 3,025千円				3,025		県(国) 5/9 県 2/9 町 2/9	
投・開票所の管理者、立会人の報酬		投票所、開票所の開設における管理者や立会人の報酬 投票管理者 15人 217千円 投票立会人 30人 372千円 期日前投票管理者 4人 256千円 期日前投票立会人 22人 436千円 開票管理者 1人 12千円 開票立会人 6人 61千円				1,354		県(国) 10/10	
選挙管理委員会の運営		選挙時における選挙人名簿の登録、投票所・開票所の指定等選挙執行に必要な事項について決定を行いました。 4人(4回開催) 110千円				110		県(国) 10/10	
合計						15,162			
事業の主な実施状況	令和7年7月20日執行								
	項目		内容						
	期日前投票所		本庁舎：7月4日(金)～7月19日(土) 分庁舎：7月12日(土)、13日(日)、18日(金)、19日(土) ※期日前投票所から2km以上離れている集落、投票所の統合の影響を受けた集落23カ所に無料送迎車両運行 7名利用(牛飼、岩本、八反田、別所、朝日町)						
	投票所		町内15箇所						
	当日有権者数		13,295人						
	投票者数		選挙区 (8,162人) 比例代表 (8,158人)						
	投票率()は前回R4参議院議員選		選挙区 61.39%(57.44%) 比例代表 61.36%(57.42%)						
事業目的の達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり				
【前年度の課題の概要】									

	—
	【前年度課題についての対応及び成果】 投票率は、選挙区選挙61.39%、比例代表選挙61.36%
	【担当課による評価の理由】 投票率の確保、選挙事務の適正執行に努めました。
今後の取り組み の方向	引き続き、投票率の確保、選挙事務の適正執行に努めます。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書

事業番号	767	事業名	衆議院議員選挙		会計区分	一般会計			
担当課	総務課			担当係	行政総務室		■新規 □継続		
予算区分	款	2 総務費	項	4 選挙費	目	4 衆議院議員選挙			
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				② 町民参画・協働の仕組みづくり				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり							
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		14,174	11,860		0	11,860	0	0	0
事業の目的 (なんのために)	衆議院の解散に伴い、衆議院議員通常選挙の投票及び開票事務を執行します。								
細事業等		内容				決算額 (千円)		財源内訳	
選挙執行に要する事務費		入場券の発送、投開票所の備品等を整備しました。 事務用品 223千円 入場券等印刷代 272千円 入場券等郵送代 1,165千円 ポスター掲示場設置等委託料 2,966千円 投票用紙計数機等点検代 451千円 施設使用料・借上料 863千円 ポスター掲示場等謝礼 113千円				6,053		県(国) 10/10	
選挙管理委員会の運営		選挙時における選挙人名簿の登録、投票所、開票所の指定等選挙執行に必要な事項について決定を行いました。 委員報酬 4人(4回開催) 102千円				102		県(国) 10/10	
投・開票所の管理者、立会人の報酬		投票所、開票所に管理者や立会人を配置しました。 投票管理者 15人 218千円 投票立会人 30人 372千円 期日前投票管理者 4人 179千円 期日前投票立会人 23人 305千円 開票管理者 1人 12千円 開票立会人 6人 61千円				1,147		県(国) 10/10	
選挙執行に要する人件費		投・開票執行に要する職員時間外勤務手当 職員時間外勤務手当 4,468千円 管理職特別勤務手当 90千円				4,558		県(国) 10/10	
		合計				11,860			
事業の主な 実施状況	令和8年2月8日執行								
	項目		内容						
	期日前投票所		本庁舎：令和8年1月28日(水)～2月7日(土) 分庁舎：令和8年1月31日(土)～2月1日(日)、2月7日(土) ※期日前投票所から2km以上離れている集落16カ所に無料送迎車両運行 12名利用(牛飼、岩本、大成、倉坂、八反田、上法万、大父)						
	投票所		町内15箇所						
	当日有権者数		13,078人						
	投票者数		小選挙区 7,364人 比例代表 7,362人 国民審査 7,165人						
	投票率 ()は前回R6衆議院議員選挙		小選挙区 56.31% (65.98%) 比例代表 56.29% (65.97%) 国民審査 54.79% (65.80%)						
事業目的の 達成状況	担当課による評価				B 進展が大きくない				
	【前年度の課題の概要】 —								

	【前年度課題についての対応及び成果】 投票率は、小選挙区選挙56.31%、比例代表選挙56.29%、裁判官国民審査54.79% 【担当課による評価の理由】 選挙当日の悪天候の影響もあり、投票率は低迷しましたが、選挙事務を適正に執行しました。
今後の取り組み の方向	引き続き、選挙事務の適正執行に努めます。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	240	事業名	常備消防費		会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	DX・防災推進室		□新規 ■継続
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	1 常備消防費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり		
		重点事業					
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債 一般財源
令和7年度		259,685	255,569	0	0	0	0 255,569
事業の目的(なんのために)	鳥取中部ふるさと広域連合の消防に係る経費を負担し、広域消防を運営支援することで、住民の生命、財産を守ります。						
細事業等		内容			決算額(千円)	財源内訳	
鳥取中部ふるさと広域連合負担金		消防署などの常備消防を運営するための経費及び消防局庁舎の建設にかかる費用の一部を負担しました。 ・負担金 消防費運営 : 249,821千円 消防庁舎建設費 : 5,748千円			255,569	単町	
		合計			255,569		
事業の主な実施状況	【常備消防の出動件数】						
	区分	令和6年			令和7年		
		火災	救急	救助	火災	救急	救助
	中部管内	28件	5,304件	58件	27件	5,389件	56件
	琴浦町内	4件	927件	7件	5件	890件	7件
	【町内火災内容】						
	区分	令和6年	令和7年				
	建物	3件	4件				
	林野	0件	0件				
	車両	1件	0件				
	その他	0件	1件				
	計	4件	5件				
	【消防局と連携した中部広域消防協定に基づく実働訓練の様子】						
							
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
【前年度の課題の概要】 災害現場で適切に対応できるよう、常備消防と連携した訓練が必要です。							

	【前年度課題についての対応及び成果】 鳥取中部ふるさと広域連合消防局及び管内1市4町の消防団と連携し、大規模火災を想定した消火訓練を実施しました。東伯郡消防協会における合同消火演習については、令和6年度を以て一旦休止しましたが、訓練の重要性について再検討が議論され、令和8年度から再開予定です。 【担当課による評価の理由】 関係機関と連携し、災害対応への訓練が実施できたため、A「相当程度進展あり」としました。
今後の取り組み の方向	引き続き、消防署等関係機関と連携した訓練を継続していきます。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	928	事業名	地域防災力向上事業		会計区分	一般会計	
担当課	総務課			担当係	DX・防災推進室		□新規 ■継続
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり		
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	1,508	883	0	423	0	0	460
事業の目的 (なんのために)	自主防災組織への防災資機材整備や地域での避難体制の整備、防災リーダー育成により、災害に対する備えなど防災意識や地域防災力の向上を図ります。						
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳	
自主防災組織防災資機材整備事業	災害時、共助の重要な役割を果たす自主防災組織に対し、活動に必要な資機材の整備に要する費用の一部を助成したほか、火災発生時の初期消火体制を確保するため、消防ポンプ修繕に要する経費の一部を助成しました。 ・資機材整備：18組織 588千円 ・ポンプ修繕：3組織 44千円 【備考】 自主防災組織数：82組織(94自治会)【結成率：61.0%】(令和6年度末) 自主防災組織数：84組織(96自治会)【結成率：62.3%】(令和7年度末)				632	県305	町327
わが町支え愛マップ推進事業	災害時における共助の仕組みづくりを行う「支え愛マップ」を作成する自治会等に対し、費用の一部を助成しました。 ・支え愛マップづくり補助金 75千円 (3団体) ・ステップアップ補助金 100千円 (2団体) 【備考】 支え愛マップづくり取組集落数：58集落【作成率37.6%】(令和7年度末)				175	県1/2	町1/2
防災士養成研修受講負担金 【改善】	防災に関する知識技能を有する防災士の資格取得に要する経費を負担し、地域の防災リーダーを養成しました。 ・負担金 61千円 (1名合格) 【備考】 防災士資格取得者数：78名 (令和7年度末)				61	県1/2	町1/2
個別避難計画作成事業	避難時に支援を必要とする者の避難について、避難支援者・避難経路・避難場所等を定めた個別避難計画の作成を行った自治会等へ交付金を交付しました。 ・交付金：15千円 (4組織、5計画) 【備考】 個別避難計画作成数：52計画 (令和7年度末)				15	単町	
合計					883		
事業の主な実施状況	【自治会等への訪問】 ・集落訪問 11回 ※支え愛マップ・個別避難計画作成の推進 ・防災研修 16回 ※各自治会、地区公民館 ・わが町支え愛マップ作成支援 5回 ※わが町支え愛マップ作成の例						
							
事業目的の達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない			
【前年度の課題の概要】 各自治会等へ直接働きかけするなど、防災への取り組みを推進していきます。							

	【前年度課題についての対応及び成果】 各自治会等での防災研修会や訓練実施、支え愛マップづくりの取り組みを通じて、防災意識向上の啓発を行うことができました。 各自治会を訪問し、個別避難計画の作成に向けて推進しましたが、結果として計画数を増やすことができませんでした。 【担当課による評価の理由】 個別避難計画の作成数が少なかったため、B「進展が大きくない」としました。
今後の取り組み の方向	各自治会等での防災研修会開催を継続するとともに、必要とする資機材の整備を支援することで、地域防災力向上を図ります。 個別避難計画の作成については、他自治体の好事例等を調査・取り入れる等、再検討します。 町主催の防災訓練が未実施であったため、住民参加型の訓練について、実施を計画します。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	241	事業名	非常備消防事務経費		会計区分		一般会計	
担当課	総務課			担当係	防災危機管理室		□新規 ■継続	
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	2 非常備消防費		
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	
令和7年度	92,454	84,412	8,798	3,613	1,734	30,600	39,667	
事業の目的 (なんのために)	火災・災害発生時に活動を行う消防団の運営を行うほか、台風・大雨等自然災害への対応を行うことにより、災害被害の減少を図ります。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
消防団活動経費	町内にある10の分団を運営し、火災等の対応を行ったほか、火災予防啓発や訓練を実施しました。 ・ 団員報酬 年額報酬 6,653千円、出勤報酬 6,477千円 ・ 活動に係る備品及び消耗品 385千円 ・ 操法大会に係る報償費など 555千円 ・ 退職基金負担金 3,302千円 ・ 福祉共済掛金 408千円 ・ 消防災害補償事務負担金 589千円 ・ 消防学校入校負担金 13千円					18,382	県98	町18,284
東桜ヶ丘フェンス撤去新設事業	令和6年度に測量設計業務を行っており、工法、仮設方法や施工時期等の協議を家畜改良センター鳥取牧場と実施しました。					0	—	
消防車等維持管理	車検費用や燃料費、施設の光熱水費、建物火災保険料等を負担し、消防車や消防車庫の適正な管理を行いました。 ・ 消防車等修繕料及び車検代等 1,362千円 ・ 消防車燃料代 323千円 ・ 消防車庫光熱水費等管理費 1,327千円 ・ 第9分団(成美)車庫修繕料 1,210千円					4,222	県605	町3,617
ポンプ点検委託料 【新規】	秋の全国火災予防運動に合わせて消防団ポンプ車及び自治会所有の可搬ポンプの点検を実施しました。 ・ 消防団ポンプ車 10台、自治会所有可搬ポンプ 11台 ・ 委託料 177千円					177	単町	
消防ポンプ自動車購入事業 【新規】	導入から20年以上経過した消防ポンプ自動車1台(第2分団、徳万)の更新を行いました。 ・ 備品購入費：31,790千円					31,790	町債30,600	町1,190
消防団員準中型自動車運転免許取得補助金	消防団機能維持のため、消防団員が準中型免許を取得する際に必要となる経費を助成するものですが、今年度の執行はありませんでした。					0	(単町)	
各種消防大会参加負担金	中国五県消防関係者大会負担金(山口市) 134千円 ・ 参加者(3人)：団長、副団長、消防主任					134	単町	
災害対応等に要する経費	気象警報発令時の待機や避難所開設・運営など災害対応に従事する職員への人件費を支払いました。 ・ 職員時間外勤務手当：803千円 ・ 管理職特別勤務手当：28千円 ・ 土のう用真砂土等消耗品：126千円					957	単町	
防災に係る維持管理経費	公用携帯や衛星電話使用料、防災行政無線電波利用負担金等防災に係る維持管理経費等を支出しました。 ・ 通信運搬費：公用携帯や衛星電話等使用料 522千円 ・ 電波利用負担金：37千円 ・ 防火防災訓練災害補償等共済制度負担金：16千円					575	単町	
災害応急業務に係る傷害保険料	災害発生後の即時復旧を促進するための応援協定を締結しており、活動の際の事故に備えて傷害保険に加入しました。 ・ 測量設計コンサル(17社)：358千円 ・ 土木工事(19社)：380千円					738	単町	
避難所用資機材整備事業 【新規】	新しい地方経済・生活環境創生事業(地域防災緊急整備型)を活用し、避難所における生活環境改善を図るための備品を購入しました。 ・ 避難所用資機材購入 17,596千円 カーテン式パーティション 156セット テント式パーティション 40台 折りたたみベッド 626台					17,596	国1/2	町1/2

連携備蓄品購入事業	災害発生時に備え、食糧や水、トイレ関連器具、毛布などの避難所関連物資、ブルーシート、土のうなどの災害対応物資を整備しました。 ・消耗品費：2,669千円	2,669	県1,145	町1,524
被災者支援システム活用事業	被災者支援業務の迅速化・効率化を図るため、県内市町村同一のシステムであるクラウド型被災者支援システムを活用するものでしたが、無償期間であったため予算執行はありませんでした。	0	—	
全国町村会災害対策費用保険料	災害発生時に備えて、避難所開設経費や消防団活動経費を補填する保険に加入しました。 ・保険料 741千円	741	単町	
鳥取県被災者住宅再建支援基金負担金	自然災害により住居に被害を受けた被災者が住宅の再建を速やかに行えるよう支払われる支援金に必要な資金を基金に積み立てました。 ・負担金：1,532千円	1,532	単町	
その他負担金等	県消防協会負担金 312千円 郡消防協会負担金 111千円	423	単町	
鳥取県救急電話相談事業	急なけがや病気の際、救急車を呼ぶかなどの相談事業に対し負担金を負担しました。 救急電話相談負担 56千円	56	単町	
倒木被害対策事業	雪害や台風等による倒木に起因する孤立集落、停電、通信障害等の発生を未然に防ぐため、野田地区内の危険木等の事前伐採を行いました。 ・事前伐採区域における調査及び伐採に係る業務委託料：3,468千円	3,468	県1/4	町1/4 電気事業者1/2
感震ブレーカー設置事業 【新規】	地震による電気火災を防止するため、感震ブレーカー設置を行う世帯に対して補助金を交付しました。 ・補助金：106千円（1/2補助、上限額30,000円） ・補助金交付件数：4件	106	県1/2	町1/2
犯罪から県民を守る緊急対策事業 【新規】	防犯意識の向上及び安心安全な生活の確保を図るため、カメラ付きドアホンやセンサーライト等の防犯対策に要する経費について、補助金を交付しました。 ・補助金 846千円（10/10補助、上限額15,000円／世帯） ・補助金交付件数 37件	846	県10/10	
合計		84,412		

事業の主な実施状況

【消防団員数】

条例定数	令和7年1月1日	退団者数	入団者数	令和8年1月1日
172人	141人	6人	1人	136人

【消防団活動状況】

	火災	風水害	捜索	研修・訓練	訓練指導	警戒	その他 (会議等)	計
令和6年度	5回	0回	0回	10回	14回	9回	27回	65回
	223人	0人	0人	363人	65人	308人	682人	1,641人
令和7年度	5回	0回	3回	14回	12回	8回	22回	64回
	134人	0人	172人	429人	130人	304人	260人	1,429人

【第2分団消防ポンプ自動車の更新】





【避難所用資機材の整備】※テント式パーティション、折りたたみベッドを展開した様子



【野田地区危険木等伐採】



事業目的の
達成状況

担当課による評価

A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

消防団員の訓練や研修会の実施、必要な資機材整備を進め、消防団の機能強化が必要です。
また、避難所を円滑に運営するために要する資機材や備蓄食料等の整備を継続することが必要です。

	【前年度課題についての対応及び成果】 消火訓練のほか、ポンプ車の適切な操作などの研修に加えて、20年以上経過していた第2分団消防ポンプ車の更新を図ることで消防団強化を行いました。 避難所用資機材整備については、国交付金を活用し、生活環境向上に資するパーティションや簡易ベッド等の整備を行うことができました。 【担当課による評価の理由】 消防団活動に必要な装備・知識・技能の向上を図れたこと、避難所用資機材等の整備に加えて、野田地区の孤立化防止に向けた危険木等の伐採を推進したことから、A「相当程度進展あり」としました。
今後の取り組み の方向	様々な訓練や研修を実施するほか、必要な装備及び機材整備を進め、地域の消防力の中核を担う消防団の強化を推進します。また、引き続き、避難所用資機材の整備を進めて防災力向上に努めます。

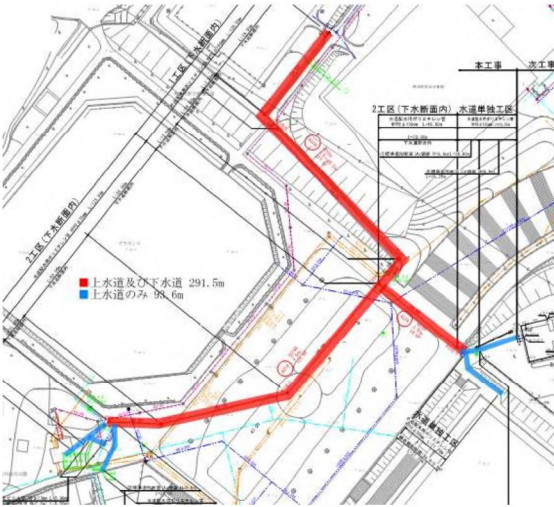
令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	242	事業名	消防施設経費			会計区分	一般会計		
担当課	総務課			担当係	DX・防災推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	8 消防費	項	1 消防費	目	3 消防施設費			
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
		重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源	
令和7年度		20,252	11,365	0	0	0	0	11,365	
事業の目的 (なんのために)	防災行政無線やホームページ等を活用し、災害時の情報伝達手段の確保を図るとともに、消防用水の不足が予想される地域への消火栓新設や修繕を行い、火災発生時の消防用水の確保を行います。								
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳		
Jアラート機器更新業務 【新規】		Jアラートの新型受信機の更新については、関連する防災行政無線の操作卓更新事業が令和8年度へ繰越されたため、併せて令和8年度へ全額繰越しました。 ・事業費 7,034千円を全額令和8年度へ繰越				0	起債7,000 町34		
防災行政無線修繕・維持 管理業務		Jアラートや緊急地震速報など、災害時の住民への情報伝達を確実に伝えるよう、防災行政無線等の修繕・維持管理を行いました。 ・保守点検委託料 3,967千円 ・杉地中継局設備修繕工事 1,067千円				5,034	単町		
県防災行政無線保守業務 負担金		防災・災害復旧等の業務を円滑に実施するために鳥取県が整備及び保守を行う県防災行政無線システムに係る経費の一部を負担しました。 ・保守業務負担金：507千円				507	単町		
消火栓修繕・維持管理業 務		火災発生時の消防用水を確保するため、老朽化等による漏水や吐水低下が見られる消火栓の修繕を行いました。 ・消火栓修繕等工事負担金（6箇所）：4,119千円 【浦安、別宮、井滝2箇所、西地蔵町、松ヶ丘】 ・消火栓管理負担金：500千円				4,619	単町		
消防用無線に係る経費		消防団活動時の通信手段を確保するため、消防団が使用する移動系無線の使用料を負担しました。 ・使用料 783千円				783	単町		
要支援者台帳システム保 守業務		災害時に支援が必要な要支援者について、速やかな情報提供ができるようシステム保守業務を行いました。 ・保守業務委託料：422千円				422	単町		
合計						11,365			
事業の主な 実施状況									
事業目的の 達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない					
	【前年度の課題の概要】 消火栓・防火水槽等の老朽化対策が必要です。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 漏水や吐水機能が低下している消火栓の修繕を実施しました。 防災上の情報をいち早く収集及び伝達するための設備である、町及び県防災行政無線の維持管理に努めています。								
	【担当課による評価の理由】 火災発生時の水利を確保できるよう、水が漏れるなどの不具合を修繕できました。一方でJアラート新型受信機への更新完了を令和8年度へ繰越したため、B「進展が大きくない」としました。								
今後の取り組み の方向	不具合消火栓の修繕を速やかに実施し消防水利の確保に努めるほか、情報伝達手段の確保を実施していきます。 Jアラート新型受信機への更新を確実に実施します。								

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1626	事業名	東伯総合公園整備事業		会計区分	一般会計				
担当課	総務課			担当係	施設管理室		□新規 ■継続			
予算区分	款	9 教育費	項	5 保健体育費	目	3 体育施設費				
まちづくり ビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供					
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開								
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		11,765		11,734		5,060	0	0	0	6,674
事業の目的 (なんのために)	都市公園長寿化計画に基き、施設の老朽化に対する安全対策の強化及び将来の改築・更新に係るコストの縮減や平準化を図ります。									
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳	
上下水道施設整備事業 【新規】		都市公園長寿化計画に基づき、耐用年数が経過し、不具合が生じている既設給水施設・給排水管の更新を行うため、設計を行いました。 ・実施設計委託料10,517千円					10,517		国5,060 町5,457	
多目的広場バックネット 整備事業 【新規】		長寿化計画において、腐食が著しいため使用禁止と判定された多目的広場バックネットの撤去を行いました。 ・工事請負費1,217千円					1,217		単町	
		合計					11,734			
事業の主な 実施状況		【上下水道施設整備事業】 ○対象範囲 L=385.1m 上水道及び下水道 L=291.5m 上水道のみ L=93.6m 								



	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 長寿命化計画策定業務で園内の調査を行った結果、多目的広場バックネットの劣化が進行しており、危険な状態であることが判明しました。また、井戸水を園内に給水していますが、テニスコート付近で漏水が発生しており、早急に修繕を行う必要がありました。さらに、既設浄化槽も耐用年数を超過しており、汚水処理設備の更新も必要な状況でした。 【前年度課題についての対応及び成果】 多目的広場バックネットは撤去し、安全を確保しました。また、給排水設備を更新するため、設計業務を発注し、詳細設計を行いました。詳細設計では水源・排水処理方法の検討も行い、公共上下水道に接続することとなりました。 【担当課による評価の理由】 前年度課題のうち、多目的広場バックネットの撤去が完了し、給排水設備の詳細設計も完了しました。今後は、給排水設備の工事を行っていく必要がありますが、全体的な給排水計画の設計が完了したため、『相当程度進展有り』と評価しました。	
今後の取り組み の方向	漏水の発生している給水設備、既設浄化槽の劣化が進行している給排水設備の更新を今後も行っていきます。また、総合体育館で雨漏りが続いていますので、今後は社会教育課の事業にて総合体育館の屋根修繕にも取り組んでいきます。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	355等	事業名	起債償還元金・起債償還利子・一時借入金利子			会計区分	一般会計																																			
担当課	総務課			担当係	財務監理室		□新規 ■継続																																			
予算区分	款	11 公債費	項	1 公債費		目	1、2 元金、利子																																			
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有																																						
	重点事業																																									
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳																																				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																																
令和7年度		1,506,867		1,442,139		0	0	32,989	0	1,409,150																																
事業の目的(なんのために)	各種建設事業等の財源として発行した町債の元金・利子について、償還を行うものです。																																									
細事業等		内容					決算額(千円)		財源内訳																																	
元金償還		過去に借入れを行った地方債の元金を償還しました。 ・元金償還 1,368,756千円					1,368,756		町営住宅使用料31,646 発電所会計繰入金1,343 町1,335,767																																	
利子償還		過去に借入れを行った地方債の利子を償還しました。 ・利子償還 73,383千円					73,383		単町																																	
一時借入金		一時的な資金不足が生じた際に、銀行等から1年未満の短期的な借入れを行う予定でしたが、資金不足は生じず不用となりました。 ・一時借入金利子償還金 0千円					0		(単町)																																	
		合計					1,442,139																																			
事業の主な実施状況	公債費及び地方債残高の推移																																									
	■ 地方債残高(年度末) ● 各年度の公債費(利子含む) (単位：億円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>地方債残高(年度末)</th><th>各年度の公債費(利子含む)</th></tr></thead><tbody><tr><td>H29</td><td>142.2</td><td>15.0</td></tr><tr><td>H30</td><td>134.4</td><td>17.1</td></tr><tr><td>H31</td><td>127.3</td><td>15.1</td></tr><tr><td>R2</td><td>114.9</td><td>18.2</td></tr><tr><td>R3</td><td>105.1</td><td>15.6</td></tr><tr><td>R4</td><td>96.5</td><td>15.4</td></tr><tr><td>R5</td><td>95.2</td><td>14.4</td></tr><tr><td>R6</td><td>94.7</td><td>13.8</td></tr><tr><td>R7</td><td>102.6</td><td>21.6</td></tr><tr><td>R8</td><td>116.4</td><td>27.3</td></tr></tbody></table> ※令和8年度については見込み額										年度	地方債残高(年度末)	各年度の公債費(利子含む)	H29	142.2	15.0	H30	134.4	17.1	H31	127.3	15.1	R2	114.9	18.2	R3	105.1	15.6	R4	96.5	15.4	R5	95.2	14.4	R6	94.7	13.8	R7	102.6	21.6	R8	116.4
年度	地方債残高(年度末)	各年度の公債費(利子含む)																																								
H29	142.2	15.0																																								
H30	134.4	17.1																																								
H31	127.3	15.1																																								
R2	114.9	18.2																																								
R3	105.1	15.6																																								
R4	96.5	15.4																																								
R5	95.2	14.4																																								
R6	94.7	13.8																																								
R7	102.6	21.6																																								
R8	116.4	27.3																																								
事業目的の達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない																																						
	【前年度の課題の概要】 公共施設の統廃合や大規模改修を進めていく上では、国県等補助金の活用を前提とし、起債発行額を抑制していく必要があります。発行する際には優位な地方債を活用しつつ、財政調整基金残高の確保とバランスを取りながら繰上償還を検討するなどして、地方債残高を減少させていくよう努めていきます。																																									
	【前年度課題についての対応及び成果】 新規事業の実施にあたっては国県補助金の活用を前提としつつ、地方債の発行に際しては交付税措置率の高いものを借入れるなど優位な地方債の発行に努めました。施設の統廃合や大規模改修事業の完了に伴い、地方債発行額が元金償還額を大きく上回ったため、前年に比べて残高が増大し約795百万円の増となりました。																																									
	【担当課による評価の理由】 年度末地方債残高が増加したため「B 進展が大きくない」と評価しました。																																									
今後の取り組みの方向	新年度予算の編成においては、施設の統廃合や改修にあたっては引き続き国県補助金の活用を前提として事業の検討を行うとともに、元金償還額を下回る地方債の発行を原則として事業の検討を行います。また、金利動向を勘案しながら、繰上償還の協議を行うなど地方債残高の抑制に努めます。																																									

令和7年度決算 事業体系図

所属名：町民生活課

(単位:千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	11 諸費	723	消費者対策	1,432	1,432
			小計		1,432	1,432
2 総務費	3 戸籍住民登録費	1 戸籍住民登録費	58	戸籍住民登録事務	32,384	26,170
			1324	個人番号交付事務	1,701	1,290
			小計		34,085	27,460
3 民生費	1 社会福祉費	2 社会福祉事業	1103	在住外国人に対する支援事業	4,569	4,234
			小計		4,569	4,234
3 民生費	1 社会福祉費	5 国民年金事務費	81	国民年金・敬老福祉年金事務	992	978
			小計		992	978
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	116	環境保全	4,536	4,344
			1674	脱炭素先行地域計画事業	21,506	8,613
			113	動物愛護	1,289	958
			114	畜場管理	39,979	31,458
			707	再生可能エネルギー推進事業	3,050	2,102
			小計		70,360	47,475
4 衛生費	2 清掃費	1 じん芥処理費	119	じん芥処理	252,139	246,337
			120	エコライフサイクル確立事業	38,619	32,288
			122	公共水域環境保全事業	4,567	2,889
			121	不法投棄廃棄物処理事業	588	284
			小計		295,913	281,798
4 衛生費	2 清掃費	2 し尿処理費	123	し尿処理対策	36,849	36,300
			小計		36,849	36,300
所属合計					444,200	399,677

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	723	事業名	消費者対策			会計区分	一般会計																														
担当課	町民生活課			担当係	総合窓口係			□新規 ■継続																													
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	11 諸費																															
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				① 町民に伝わる情報発信と情報共有																																
	重点事業																																				
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳																															
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																											
令和7年度		1,432		1,432		0	0	0	0	1,432																											
事業の目的 (なんのために)	悪質商法などの消費者被害を未然に防止し、町民が安定した消費生活を送ることができるようにします。																																				
細事業等		内容					決算額(千円)		財源内訳																												
消費者被害の未然防止		消費者トラブルの事例や対処法について啓発を行い、被害の未然防止を図りました。 中部消費生活センターと連携しながら相談に対応しました。 ■消耗品費 啓発グッズ 40千円 ■ふるさと広域連合負担金 消費者支援対策費 1,392千円 合計					1,432		単町																												
							1,432																														
事業の主な 実施状況	■消費者被害、詐欺被害防止のため、以下のとおり啓発活動を実施し、被害を未然に防止しました。																																				
	・琴浦町消費者見守りネットワーク協議会研修会の開催 民生委員・児童委員協議会を活動母体とした「琴浦町消費者見守りネットワーク協議会」を対象に、消費者問題について研修会を開催しました。 高齢者や障がい者等の見守り活動において、相談窓口につないでいただけるよう啓発を行いました。																																				
	(日時) 令和7年7月8日(火) 13:30～15:00 (会場) まなびタウンとうはく (内容) 演題 「見守りネットワーク構成員の役割」 講師 消費者庁新未来創造戦略本部 坂本奈叔美氏・山根佑太氏 演題 「高齢者の消費者トラブルを防ごう！」 講師 中部消費生活センター 消費生活相談員 村本順子氏																																				
	・ホームページでの掲載及び行政放送 啓発頻度 毎月1回 ・各地区公民館祭等において啓発グッズの配布 啓発人数 400人																																				
	■中部消費生活センターの消費生活相談員と連携し、相談に対応しました。																																				
	(消費生活相談員に係る鳥取中部ふるさと広域連合への負担金：1,392千円)																																				
	<table><tr><td colspan="2">内容</td><td>件数</td></tr><tr><td colspan="2">契約・解約トラブル</td><td>27件</td></tr><tr><td colspan="2">悪質商法や詐欺</td><td>12件</td></tr><tr><td colspan="2">製品・サービスの事故</td><td>2件</td></tr><tr><td colspan="2">多重債務</td><td>10件</td></tr><tr><td colspan="2">販売手口関連</td><td>2件</td></tr><tr><td colspan="2">個人間や家族間のトラブル</td><td>3件</td></tr><tr><td colspan="2">その他</td><td>8件</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>64件</td></tr></table>										内容		件数	契約・解約トラブル		27件	悪質商法や詐欺		12件	製品・サービスの事故		2件	多重債務		10件	販売手口関連		2件	個人間や家族間のトラブル		3件	その他		8件	合計		64件
	内容		件数																																		
	契約・解約トラブル		27件																																		
	悪質商法や詐欺		12件																																		
製品・サービスの事故		2件																																			
多重債務		10件																																			
販売手口関連		2件																																			
個人間や家族間のトラブル		3件																																			
その他		8件																																			
合計		64件																																			
<table><tr><td>窓口相談受付件数</td><td>電話相談受付件数</td><td>合計</td></tr><tr><td>18件</td><td>46件</td><td>64件</td></tr></table>										窓口相談受付件数	電話相談受付件数	合計	18件	46件	64件																						
窓口相談受付件数	電話相談受付件数	合計																																			
18件	46件	64件																																			
事業目的の達成状況		担当課による評価		A 相当程度進展あり																																	
【前年度の課題の概要】 ■特殊詐欺による被害が増加しているため、ホームページ等で啓発チラシを掲載し注意喚起を行う必要があります。 ■消費者見守りネットワーク協議会を活用し、高齢者等への見守り・相談体制を継続強化する必要があります。																																					



	【前年度課題についての対応及び成果】 ■啓発活動として、町ホームページでの情報発信に加え、各地区の公民館祭の場において来場された方々へ啓発グッズやチラシを配布し、注意を呼びかけました。 ■高齢者や障がい者の方々を地域で見守るため、民生委員・児童委員協議会を母体とする「琴浦町消費者見守りネットワーク協議会」を対象に研修会を開催しました。研修では、最近の詐欺事例やトラブルへの具体的な対応方法を共有しました。 ■役場窓口や電話で初期相談の受け皿を担うとともに、専門的な判断が必要な内容については「中部消費生活センター」と迅速な相互連携を図り、相談対応を行いました。 【担当課による評価の理由】 ■増加する特殊詐欺や消費者トラブルに対し、ホームページでの発信に留まらず、公民館をととして住民へ啓発を行いました。 ■消費者見守りネットワーク協議会との研修を通じトラブルの早期発見に向けた情報共有を図るとともに、役場窓口や電話での相談対応を軸としつつ、内容に応じて専門機関である「中部消費生活センター」と迅速に相互連携できる相談体制が前進したと認められるため、事業は相当程度進展したものと評価します。
今後の取り組み の方向	■特殊詐欺による被害について、ホームページ等で啓発チラシを掲載し注意喚起を行います。 ■現在の全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET）の運用保守が令和8年9月末に終了期限を迎えることにより、同年10月から新システムに移行する予定です。スムーズな移行手続きができるよう関係機関と引き続き連携していきます。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	58	事業名	戸籍住民登録事務		会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課			担当係	総合窓口係		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	1 戸籍住民登録費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度	32,384	26,170	5,082	47	7,533	0	13,508	
事業の目的 (なんのために)	住民の住民票をおよび戸籍を適切に登録、管理します。 証明書等を適切に発行し、住民サービスの向上を図ります。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
戸籍の登録、管理	戸籍の登録、管理に必要な戸籍総合システムを利用するため、保守及び利用等を管理委託しました。 ■戸籍総合システム保守・利用管理業務 7,226千円 ■戸籍総合システム共同利用サービス利用料 3,252千円					10,478	国668・県47・町3,733・その他(証明書手数料)6,030	
振り仮名の法改正に伴う通知書作成 【新規】	マイナンバー法、戸籍法の改正により、戸籍の記載事項に振り仮名が追加されることに伴い、戸籍に記載される予定の振り仮名(仮の振り仮名)について通知を作成しました。 ■通知書作成委託料 2,497千円(圧着はがき・音声コード付)					2,497	国10/10	
振り仮名の市町村長記録に係る戸籍情報システム改修 【新規】	仮の振り仮名を住民へ通知し、1年を経過した日までに振り仮名の届出がなかった戸籍について、市町村長が仮の振り仮名を職権で振り仮名として戸籍へ一括して記載するためのシステム改修を行いました。 ■戸籍情報システム改修業務委託料 748千円					748	国682・町66	
窓口での各種証明書交付事務	窓口で各種証明等の発行を行いました。 ■消耗品費 109千円 ■印刷製本費 499千円 ■通信運搬費 957千円 入管法の一部改正により、市町村において在留カード等のICチップに居住地を記録するため、専用端末を購入しました。 ■パソコン購入費 283千円					1,848	国1,235・その他(証明書手数料)613	
マイナンバーカードを利用したコンビニでの各種証明交付	住民票、戸籍、印鑑証明、税務証明等をコンビニで交付しました。 ■証明交付システム利用料 8,725千円 ■コンビニ交付証明手数料 389千円 ■証明交付回線利用料 792千円 ■コンビニ交付市町村負担金 691千円 ■実店舗試験手数料 2千円					10,599	町9,709・その他(証明書手数料)890	
合計						26,170		
事業の主な実施状況	■戸籍・住民基本台帳関係事務処理件数等(令和7年4月1日～令和8年3月31日)							
	種別(A)	人数	種別(B)	人数	種別(C)	人数		
	転入者	402人	転出者	538人	転居者	292人		
	出生者	53人	死亡者	281人	世帯変更	75人		
	その他	5人	その他	6人	職権修正	421人		
	計(A)	460人	計(B)	820人	計(C)	788人		
	増減数(A-B)			-360人				

人口と世帯	年度	R7年度末	R6年度末	前年比
	合計	15,294人	15,653人	-359人
	男	7,255人	7,444人	-189人
	女	8,039人	8,209人	-170人
	世帯	6,441世帯	6,440世帯	+1世帯
高齢化率 (65歳以上)		39.2%	39.0%	+0.2%

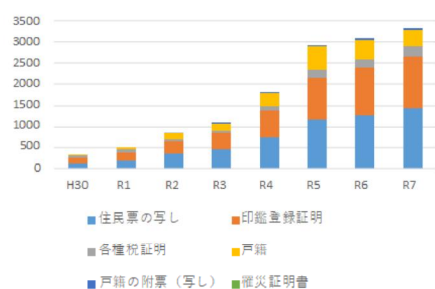
外国人登録者数

国籍名	韓国	中国	アメリカ	フィリピン	インドネシア	モンゴル
R6年度末	30人	12人	11人	17人	42人	1人
R7年度末	31人	16人	7人	19人	51人	1人
国籍名	ベトナム	台湾	ミャンマー	その他	合計	
R6年度末	147人	5人	16人	10人	291人	
R7年度末	154人	4人	19人	17人	319人	

戸籍・住民票等交付件数(公用請求除く)

区分	窓口・郵送	コンビニ
戸籍謄本	1,481	387
戸籍抄本	427	
広域戸籍謄本	191	
除籍・原戸籍謄本	2,797	
除籍・原戸籍抄本	14	
広域除籍謄本	317	
婚姻受理証明書	2	
受理証明・届書写し	6	
小計	5,235	387
住民票	3,302	1,439
戸籍の附票	556	45
印鑑登録証明書	2,443	1,195
印鑑登録	347	
税証明他	3,393	263
臨時運行許可書	168	
個人番号カード再発行	161	
小計	10,370	2,942
合計	15,605	3,329

コンビニ交付証明発行数



印鑑登録関係件数(令和8年3月31日現在)

登録	廃止	印鑑登録者数
349件	571件	11,046件

本籍数及び本籍人口(令和8年3月31日現在)

本籍数	9,716戸
本籍人口	22,678人

戸籍届出書の取扱い件数

事件の種類	件数	事件の種類	件数
出生	107	分籍	1
死亡	367	国籍留保	0
認知	3	帰化	1
養子縁組	19	氏名の変更	5
養子離縁	6	転籍	52
婚姻	198	離婚の際に称していた氏を称する届	18
離婚	45		
入籍	47	合計件数	869

■ 本人通知制度(令和8年3月31日現在)

本人通知事前登録者数:185人

事前登録者による通知件数:0件

委任状取得による通知件数:146件

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 ■戸籍法改正に伴う振り仮名記載について、令和7年8月上旬を目途に住民向け通知を発送し、振り仮名の記載作業を確実に進める必要があります。 ■令和6年度末に設置されたスマート窓口システムを活用し、「書かない窓口」の推進に取り組む必要があります。 ■コンビニ交付・らくらく窓口の利用率向上のため、引き続き利用PRに努める必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 ■令和6年度末に導入したスマート窓口システム（書かない窓口）の運用にあたり、実際の使い勝手や課題を把握するため、利用者や職員を対象とした体験調査を実施し、継続的な改善に努めました。また、コンビニ交付やらくらく窓口の利用PRを継続して行った結果、戸籍・住民票等の交付におけるコンビニ交付の割合が、前年度の15.3%から22.2%（前年比238件増）へと大きく向上しました。 ■戸籍への振り仮名記載に伴う住民向け通知について、全在籍者分の12,320通を、当初の計画通り令和7年8月5日に滞りなく発送し、対象となるすべての方へ送付することができました。 【担当課による評価の理由】 ■スマート窓口の運用により、窓口での住民滞在時間を約26分短縮できたことや、アンケートで「手続きが簡単だった」との回答を得るなど、住民サービスの向上と窓口業務の効率化の双方で具体的な成果を確認できました。さらに、コンビニ交付の利用率が着実に伸びています。また、戸籍法改正に伴う、戸籍の振り仮名通知についても、計画通り12,320通を遅滞なく発送し、法制化に伴う初期事務を確実に遂行できました。これらのシステム活用、利用促進、法改正対応がすべて順調に進捗したことから、事業は相当程度進展したものと評価します。	
	■通知した仮振り仮名を基に戸籍へ一括記載できるよう、戸籍の異動に伴い振り仮名データが漏れなく正しく登録されているか日々チェックを行い、戸籍法改正に伴う市町村長記録が確実に進められるよう準備を進めます。 ■スマート窓口（窓口DXaaS）により導入した、顔認証装置について、「申請書作成システム」を新たに搭載し、申請書類に氏名や住所等が自動転記できるよう機能を拡充します。	
今後の取り組みの方向		

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1324	事業名	個人番号交付事務			会計区分	一般会計												
担当課	町民生活課			担当係	総合窓口係			□新規 ■継続											
予算区分	款	2 総務費		項	3 戸籍住民登録費	目	1 戸籍住民登録費												
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				④ 行政サービスのデジタル化														
	重点事業																		
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳																
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源												
令和7年度	1,701	1,290	1,290	0	0	0	0												
事業の目的 (なんのために)	■マイナンバーカードの交付・更新を円滑に行います。																		
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳												
マイナンバーカード管理	マイナンバーカードの適切な交付・更新にかかる経費 ■消耗品費 80千円					80	国10/10												
通信運搬費	マイナンバーカード交付事務に係る費用(本人限定郵便発送等) ■通信運搬費 35千円					35	国10/10												
住基ネット総合端末使用料	マイナンバーカードの交付時や更新時に利用する住基ネット総合端末使用料 Windows10のサポート期間が令和7年10月に終了したことに伴い、Windows11を搭載した端末に更新しました。 ■使用料 594千円(旧2台+新4台)					594	国10/10												
カード交付事務等に係る機器借上料	マイナンバーカード券面プリンタ ■借上料(2台分) 463千円					463	国10/10												
タブレット端末購入 【新規】	マイナンバーカードの期限満了に伴う更新の増加や、紙の健康保険証廃止に伴う特急発行申請に対応するため、申請用タブレット端末を購入しました。 ■タブレット端末2台 118千円					118	国10/10												
合計						1,290													
事業の主な実施状況	■令和7年度マイナンバーカード交付件数・電子証明書発行件数																		
	・マイナンバーカード交付枚数 1,088枚(新規・更新含む)																		
	・電子証明書発行件数 1,203件(更新含む)																		
	■琴浦町マイナンバーカード保有枚数率																		
	<table><tr><td></td><td>R6</td><td>R7</td></tr><tr><td>人口</td><td>16,165人 (R6.1.1時点)</td><td>15,784人 (R7.1.1時点)</td></tr><tr><td>保有枚数※</td><td>13,405枚 (R7.3末時点)</td><td>13,459枚 (R8.3末時点)</td></tr><tr><td>人口に対する保有枚数率</td><td>82.9%</td><td>85.3%</td></tr></table> 									R6	R7	人口	16,165人 (R6.1.1時点)	15,784人 (R7.1.1時点)	保有枚数※	13,405枚 (R7.3末時点)	13,459枚 (R8.3末時点)	人口に対する保有枚数率	82.9%
	R6	R7																	
人口	16,165人 (R6.1.1時点)	15,784人 (R7.1.1時点)																	
保有枚数※	13,405枚 (R7.3末時点)	13,459枚 (R8.3末時点)																	
人口に対する保有枚数率	82.9%	85.3%																	
※現に保有されているカードの枚数(死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの)																			
【参考】全国平均 保有枚数率: 82.1%(令和8年3月末時点)																			
事業目的の達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり														
	【前年度の課題の概要】 ■マイナンバーカードの更新手続きや転入時の券面記載変更について、マニュアルに沿って的確に処理する必要があります。 ■さらなる交付率・保有枚数率の向上のため、出張申請受付など申請・交付機会の拡充を継続する必要があります。																		
	【前年度課題についての対応及び成果】 ■窓口では、住民の方に分かりやすく、確実な事務手続きを行うことを心掛けました。また、新たな「特急発行制度」などの制度変更にも迅速に対応できるよう、係内で研修を行い、職員の対応力を高めました。																		

	■来庁が難しい住民の方々へ向けには、職員がご自宅等に訪問し、出張申請受付に取り組んでいます。こうした一人ひとりの事情に寄り添った対応を積み重ねた結果、町全体のカード保有率も前年度の82.9%から85.3%へと上昇し、着実な成果に繋がりました。 【担当課による評価の理由】 ■基本的な窓口業務の適正な運用に加え、新しい制度への理解を深める研修など、住民サービスの質を維持・向上させる取り組みを行いました。特に、来庁が困難な方々に対して出張申請という形で積極的にサポートしたことは、保有率の着実な向上にも直結しており、住民の利便性を高める事業として前向きに進展したと評価します。
今後の取り組み の方向	■マイナンバーカードの普及に伴い、今後増加する「有効期限（電子証明書5年、カード本体10年）に伴う更新事務」を適切に執行する体制を整えます。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1103	事業名	在住外国人に対する支援事業			会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課			担当係	総合窓口係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 社会福祉事業			
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				④ 支え合いと共生のまちづくり				
重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり								
年度	最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	4,569		4,234		2,095	0	0	0	2,139
事業の目的 (なんのために)	■外国人相談窓口を設置し、在住外国人の方が安心して生活できるよう支援します。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
在住外国人に対する支援事業	外国人相談窓口を、在住外国人の方が安心して利用できるよう周知を行いました。 ■消耗品費 43千円					43	単町		
相談窓口環境の充実 【新規】	外国人や耳の聞こえづらい人へ配慮した文字表示システムを購入しました。 ■備品購入費 3,399千円 (スクリーンモデル1台、タブレットモデル5台) ■使用料 792千円					4,191	国1/2・町1/2		
合計						4,234			
事業の主な 実施状況	■文字表示システム（タブレットモデル）を活用した窓口対応 マイナンバーカード申請受付の様子								
									
									

令和 8年 6月25日 作成

A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

■外国人や耳の聞こえづらい人へ配慮した文字表示システムを導入する必要があります。

【前年度課題についての対応及び成果】

■外国人や耳の聞こえづらい人への窓口対応を充実させるため、音声を自動で文字に変換・表示する「Cotopat（スクリーンモデル・タブレットモデル）」を導入。多言語に対応し、円滑なコミュニケーション環境を整備しました。

【担当課による評価の理由】

■据置型のスクリーンモデルと持ち運び可能なタブレットモデルを計画どおり導入し、窓口での会話を即時に文字化・多言語表示できる体制を整備することができました。誰もが利用しやすい窓口環境の構築に向け、相当程度進展したと判断しました。

今後の取り組み の方向

■導入したシステムを各窓口で効果的に活用するとともに、職員への操作研修を行い対応力の向上を図ります。利用状況や利用者の声を踏まえ、さらに利用しやすい環境を整え、誰一人取り残さない窓口運営を目指します。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	81	事業名	国民年金・敬老福祉年金事務		会計区分	一般会計			
担当課	町民生活課			担当係	総合窓口係		□新規 ■継続		
予算区分	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	5 国民年金事務費			
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				④ 支え合いと共生のまちづくり				
重点事業									
年度	最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	992		978		978	0	0	0	0
事業の目的 (なんのために)	町民が老齢、障がい、死亡によって、生活の安定が損なわれることのないよう、年金制度によって生活の維持及び向上を図ることを目的とし、日本年金機構と協力・連携を図ります。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
国民年金等の事務	資格取得、種別変更等の申請書を受理し、日本年金機構へ進達を行いました。 また、窓口で免除・学生納付特例制度や口座振替納付についての説明を行い、日本年金機構と連携し、年金受給権の確保につなげました。 令和7年度税制改正に伴い、国民年金・年金生活者支援給付金システムの改修を行いました。 ■委託料（年金システムの改修） 935千円 ■消耗品費 25千円 ■通信運搬費 18千円					978	国10/10		
合計						978			
事業の主な 実施状況	■国民年金関係書類取扱件数								
	町民からの各種届出書について以下のとおり受付し、日本年金機構に引き継ぎ、手続きを完了しました。								
	届出内容		件数						
	資格取得届		269						
	納付免除・猶予申請書		157						
	学生納付特例申請書		18						
	未支給年金請求書		52						
	年金生活者支援給付金		6						
	障害基礎年金請求書		3						
	口座振替申出書		11						
クレジットカード納付申出書		10							
合計		526							
事業目的の 達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 ■国民年金の未加入者や未納者を抑制するため、適切な制度説明および制度案内が必要です。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 ■国民年金保険料の納付や免除申請の案内について、日本年金機構の名前だけでは封筒を開けてもらえない課題がありました。年金事務所と連携し、琴浦町との連名で再通知したところ、開封（中身の確認）や手続きに繋がるケースが見られ、未納者の減少に一定の効果がありました。								
	【担当課による評価の理由】 ■国民年金手続きについて、倉吉年金事務所と連携し、各種手続きや制度説明を的確に行い事務を処理したため「A.相当程度進展あり」と評価しました。								
今後の取り組み の方向	■引き続き、国民年金未加入者や未納者を抑制するため、手続き時にフローチャートを使い、手続きもれがないよう適切な制度説明および制度案内に取り組みます。								



令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	116	事業名	環境保全	会計区分	一般会計			
担当課	町民生活課			担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			③ 再生可能エネルギーの利活用による脱炭素社会への転換				
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		1,426	1,234	0	0	149	0	1,085
令和7年度(明許)		3,110	3,110	0	0	0	2,700	410
事業の目的 (なんのために)	地球温暖化対策・脱炭素社会の実現に向けた計画策定や普及啓発を行う。また、町環境保全条例に基づき、環境保全に係る業務を行う。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
環境審議会		環境審議会の開催を行ない琴浦町環境保全条例に基づき、環境に関する基本的事項を環境審議会にて審議しました。 開催回数：3回 報告・審議事項 ・環境基本計画の取組状況 ・地球温暖化対策実行計画の進捗状況 ・プラスチック分別回収事業 ・地域の資源循環促進支援事業 ・公害防止計画（2件）等 ■環境審議会委員報酬 30千円				30	単町	
水質検査等実施事業		河川や海洋の水質汚濁が生じないよう町内の河川や工場排水の水質検査を行いました。 ■河川水水質検査委託業務 286千円 検査対象16河川(17箇所)において、水質は良好でした。 ■工場排水検査委託業務 298千円 1事業者の工場排水について、協定等に基づき年間を通じて検査し、海洋の水質汚濁の防止を図りました。				584	公害防止対策負担金 149・町435	
特定外来生物除却事業		特定外来生物に指定されているオオキンゲイクの除去作業を委託し、除却しました。 ■特定外来生物除去作業委託料 84千円				84	単町	
脱炭素先行地域づくり事業		倉吉市が確保したアドバイザーの経費を3市町にて負担しました。 アドバイザーを活用し、環境省の脱炭素先行地域の選定を受け、令和7年度より公社の設立し、事業に着手しました。 ■アドバイザー経費負担金 500千円 (負担額) 倉吉市2,000千円、北栄町500千円、琴浦町500千円				500	単町	
環境保全推進事務費		環境保全に上記各種事業を推進しました。 ■公用車管理費 36千円				36	単町	
電気自動車導入事業【明許繰越】		脱炭素化推進事業債を活用した電気自動車の導入を行ないました。 これによりガソリンの使用量を抑え、CO2排出量の削減を図ります。 ■備品購入費 3,026千円 ■手数料・自賠責保険料 84千円 ※令和6年度からの繰越事業				3,110	町債2,700、町410	
		合計				4,344		
事業の主な実施状況	■地球温暖化対策実行計画の目標達成状況							
計画の名称		計画期間	基準年度 温室効果ガス 基準年度排出量	2030年度における 温室効果ガス 排出量目標 (削減目標%)	最新年度の 進捗状況	進捗率		
地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)		2023～2027 (R5～R9)	2013 (H25) 2,269t-CO2	857t-CO2 (62%)	2024 (R7) 444t-CO2	100%		
地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)		2025～2030 (R7～R12)	2013 (H25) 160.7千t-CO2	62千t-CO2 (61%)	2023 (R5) 122千t-CO2	40%		
※地球温暖化対策実行計画（区域施策編）は、環境相が公表する自治体カルテの数値を使用しています。								

■環境基本計画の目標達成状況

項目	項目名	目標概要・数値目標	R7実績	基準年	目標値 (R9)
基本方針1 町民の健康の保護及び快適で健康的な町づくりの推進					
1-①	海洋・河川の水質保全	全河川を水質基準に適合した状態とする（数値目標なし）	全河川適合	全河川適合	全河川適合
1-②	生活排水の処理	下水道接続率・浄化槽法定点検率をそれぞれ5%以上向上	接続81.7% 点検61.6%	79.0% 44.1%	84.0% 49.1%
1-③	野外焼却の防止	野外焼却の苦情件数を減少させる（数値目標なし）	2件	10件	減少
1-④	騒音・振動・大気汚染・悪臭の防止	3台以上の公用車を環境対応車へ転換	4台	0台	3台以上
1-⑤	犬・猫等の愛玩動物の飼養	狂犬病予防接種率を10%以上向上	77.20%	73.50%	83.50%
1-⑥	地下水の涵養	森林の間伐等適正な管理を促進（数値目標なし）	計画案策定（該当なし）	—	—
基本方針2 人と自然とのふれあいの確保及び生態系に配慮した自然環境の保全・継承					
2-①	海岸漂着物	海岸清掃を定期的に行う団体を今以上に増やす	19団体	17団体	増加
2-②	国立公園内における美化・保全活動	定期的な清掃活動を継続（数値目標なし）	実施	—	—
2-③	幼少期からの環境学習（保全活動）	全こども園・小中学校で環境学習を実施	全園・全校実施	—	100%
2-④	自然観察会等の開催	地域の自然・文化財を活用した学びの機会を提供（数値目標なし）	6回	—	—
基本方針3 地域の特性を生かした景観の形成及び自然・文化・産業の調和の取れた快適な環境の創造・継承					
3-①	不法投棄監視	2名体制による監視を継続（数値目標なし）	24回 2名体制	—	—
3-②	不法投棄の撲滅	不法投棄事案数を50%減少	3件	25件	12件以下
3-③	空家等の適正管理	空家等の件数を10%（73件）減（655件以下）	620件	728件	655件以下
	（同上）代執行・除却補助金等	除却補助金・空家ナビ登録の広報、代執行の実施	代執行1件 除却14件	—	代執行6件 除却50件
3-④	環境に配慮した産業の育成	環境保全条例の見直しを行う（数値目標なし）	見直しなし	—	見直し
3-⑤	農地の保全	遊休農地の解消（R9：90ha）	136ha	—	—
3-⑥	森林の保全	令和13年度に全域の意向調査完了（段階的实施）	101.3ha 累計302ha	—	全域完了
基本方針4 資源の循環的利用・再生可能エネルギーの導入促進・効率的エネルギーの活用及び廃棄物の減量の推進					
4-①	ごみの減量化	ごみ総排出量をR3比5%削減	▲15.1%	4,353t	▲5%
4-②	ごみの資源化	リサイクル率を50%以上にする	35.5% (R6)	37.90%	50%以上
4-③	4R運動の推進	住民・事業者と協働した普及啓発（数値目標なし）	体験学習等実施	—	—
4-④	再生可能エネルギー等の導入	屋根貸し・PPA等による設備導入を推進（数値目標なし）	太陽光2件 蓄電池5件	—	—
4-⑤	家庭省エネルギー対策	省エネ行動の啓発・ZEHの普及（数値目標なし）	R7未実施	—	—
4-⑥	小規模水力発電所の導入	新規小規模水力発電施設1箇所以上	0箇所	0箇所	1箇所以上
4-⑦	公用車の省エネ対策車比率の向上	3台以上のガソリン車を環境対応車に転換	4台	0台	3台以上

	項目	項目名	目標概要・数値目標	R7実績	基準年	目標値 (R9)
	4-⑧	温室効果ガスの削減と地球環境保全	役場庁内の温室効果ガス発生を5％削減	▲84.5%	2,874t	▲5%
事業目的の達成状況	担当課による評価		B 進展が大きくない			
	【前年度の課題の概要】					
	■策定した地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、温室効果ガス排出量の削減に取り組む必要があります。					
	■環境基本計画、地球温暖化対策実行計画（事務事業編・区域施策編）の一体的な取組と評価のため、3計画の統合を検討する必要があります。					
今後の取り組みの方向	【前年度課題についての対応及び成果】					
	■地球温暖化対策実行計画に基づく温室効果ガス排出量の削減に向けて、クリーンエネルギー等導入推進事業費補助金のほか、脱炭素先行地域としての選定を受けて温室効果ガス排出量の削減に向けた取組を開始しました。					
	■3計画（環境基本計画等）の統合は、令和9年度に環境基本計画、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の計画期間が満了するため、次期計画策定に合わせた統合を検討します。					
	【担当課による評価の理由】					
	■地球温暖化対策実行計画（事務事業編）については、地域新電力が提供する再生可能エネルギー由来の電力を使用することで、温室効果ガスの排出量を抑制し目標を達成しています。					
	■環境基本計画については、一部達成が困難な項目があるため、「B 進展が大きくない」と評価しました。					
	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の目標並びに「ことうらゼロカーボンチャレンジ宣言」で掲げた「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」の達成のため、新たな取り組みが必要となります。					

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1674	事業名	脱炭素先行地域計画事業			会計区分	一般会計			
担当課	町民生活課			担当係	ゼロカーボン推進室			■新規 □継続		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費				
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				③ 再生可能エネルギーの利活用による脱炭素社会への転換					
	重点事業									
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					一般財源		
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債				
令和7年度	21,506	8,613	8,290	0	0	0	323			
事業の目的 (なんのために)	脱炭素先行地域の選定を受け、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」(環境省)を活用し、非営利型一般社団法人への委託及び補助を行い、脱炭素先行地域の計画を推進します。									
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳			
脱炭素先行地域事業推進補助金 【新規】	令和7年5月に脱炭素先行地域として国の採択を受け、事業の推進主体となる「東大山グリーンエネルギー地域振興公社」を設立し、脱炭素先行地域事業に着手しました。 本事業では、同公社が建設する営農型太陽光発電設備に対して年度内に完了した事業費に対して補助金を交付(概算払)しました。 当該設備の整備事業は令和8年度へ繰り越しのうえ実施し、令和8年5月22日に完成、現在は発電を開始しています。 ■補助金 8,290千円 翌年度繰越事業費 12,482千円 (財源：地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(国) 12,482千円)					8,290	国10/10			
脱炭素先行地域計画推進委託事業 【新規】	脱炭素先行地域計画の推進を図るため、電力の切替えなどの意向に関する相談会の開催及びアンケート調査等を委託しました。 開催日について関係3市町との調整に時間を要し、令和7年度中にアンケート回収などが完了しなかったため、本事業を令和8年度へ繰越しました。 翌年度繰越額 411千円 (財源：地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(国) 411千円)					0	国10/10			
一般社団法人設立支援 (出捐金) 【新規】	脱炭素先行地域(環境省)の選定を受け、倉吉市、北栄町及び琴浦町の3市町が連携して、脱炭素化とこれを通じた地域振興を推進するとともに、2050年のローカルカーボンニュートラルに向けた持続可能な地域社会を実現するため、「一般社団法人東大山グリーンエネルギー地域振興公社」を設立しました。 ■出捐金：300千円(3市町合計900千円)					300	町10/10			
推進事務事業 【新規】	脱炭素先行地域づくり事業を推進するための事務処理等を行い、事業を推進しました。 ■消耗品費 23千円					23	町10/10			
合計						8,613				
事業の主な実施状況	■ 営農型太陽光発電設備の施工状況(3月末時点)									
										
事業目的の達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない						
	【前年度の課題の概要】 —									
	【前年度課題についての対応及び成果】 —									
	【担当課による評価の理由】 ■令和7年5月に脱炭素先行地域として国の採択を受け、事業の推進主体となる「東大山グリーンエネルギー地域振興公社」を設立し、脱炭素先行地域事業に着手しました。									

	■令和 7 年度は、同公社が営農型太陽光発電設備に着手したものの令和 8 年度に繰越したため、「B 進展が大きくない」と評価しました。
今後の取り組み の方向	■関係市町（倉吉市、北栄町）及び共同提案者と連携し、脱炭素先行地域にかかる提案書に掲げた各種事業の推進を図ります。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	113	事業名	動物愛護	会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課			担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			④ 支え合いと共生のまちづくり			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	1,289	958	0	379	200	0	379
事業の目的(なんのために)	愛玩動物の適正飼養並びに、狂犬病の予防に努め、生活環境の保全を図ります。						
細事業等	内容					決算額(千円)	財源内訳
狂犬病予防接種事業	集団予防接種を実施し、病院に行きづらい飼い主にも予防接種を受ける環境を整えるとともに、予防接種の未接種者へ通知を行い、接種率の向上を図りました。 ■通信運搬費（通知葉書） 94千円 ■消耗品費 22千円 ■委託料（獣医師会） 84千円					200	手数料200（犬の登録、狂犬病予防注射済票交付）
飼い主のいない猫対策事業	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に補助金を交付し、飼い主のいない猫が増えるのを防ぎ、鳴き声やふん尿による周辺環境の悪化防止等、環境保全に寄与しました。令和7年度の地域猫モデル事業補助金については自治会で取り組むべき事例がなく、本補助金の活用はありませんでした。 ■飼い主のいない猫補助金 758千円					758	県379（補助率：1/2）・町379
合計						958	
事業の主な実施状況	■「狂犬病予防接種頭数」実績						
		登録数(頭)	接種頭数(頭)	接種率(%)			
	令和2年度	723	518	71.65			
	令和3年度	702	516	73.50			
	令和4年度	709	514	72.50			
	令和5年度	721	518	71.84			
	令和6年度	693	529	76.33			
	令和7年度	671	518	77.20			
	■「飼い主のいない猫対策補助金」実績						
		補助実績(頭)	補助額(千円)				
	令和2年度	20	190				
	令和3年度	74	645				
	令和4年度	103	885				
	令和5年度	55	435				
	令和6年度	75	600				
	令和7年度	97	758				

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 ■狂犬病予防接種率の目標80%達成に向け、普及啓発を進めるとともに、再通知（封書等も検討）や現地調査を含めた死亡犬等の台帳整理を進める必要があります。 ■飼い主のいない猫対策について、保健所・ボランティア団体・自治会と密に連携し、補助金等の普及啓発に努める必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 ■狂犬病予防注射の未接種者に対して再通知を行いました。また、死亡犬の整理を行ったところ、接種率が0.87%向上（前年比）しました。 ■保健所やボランティア団体、自治会と密に連携を行いながら、飼い主のいない猫に対して不妊・去勢手術の推進を行ったところ、手術頭数は大幅に増加しました。 【担当課による評価の理由】 ■再通知や死亡犬の整理を積極的に行い、狂犬病予防注射の接種率に向上が見受けられたため、「A.相当程度進展あり」と評価しました。	
今後の取り組み の方向	■狂犬病予防注射の目標接種率80%達成に向け、普及啓発を進めるとともに、再通知や現地調査も含めた死亡犬等の整理を進めます。 ■保健所やボランティア団体、自治会と密に連携しながら、補助金等のさらなる普及啓発に努めます。 ■犬の登録手続（新規登録、住所変更、死亡届等）について、オンライン申請を導入し周知することによって、飼い主の負担を軽減し、正確な台帳整理や未登録犬の発生防止などに努めます。 ■琴浦町飼い主のいない猫対策補助金について、これまでの交付対象は個人、自治会のみでしたが、交付対象を広げ、保護活動を行うボランティア団体等も交付対象とし、飼い主のいない猫対策のさらなる拡充を進めます。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	114	事業名	斎場管理	会計区分	一般会計			
担当課	町民生活課			担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度	24,029	15,508	0	0	5,289	6,800	3,419	
令和7年度(明許)	15,950	15,950	0	0	0	15,000	950	
事業の目的 (なんのために)	斎場の管理運営を適切に行うことにより、利用者の福祉と利便性向上を図ります。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
斎場維持管理	施設・設備の維持管理を行い、利用者が気持ちよく安心して使用できる環境を整えました。 【斎場管理運営】 ■消耗品費(ローソク等) 296千円 ■燃料費(灯油代等) 2,046千円 ■印刷製本費 82千円 ■光熱水費 1,010千円 ■修繕料 115千円 ■通信運搬費 34千円 ■手数料(浄化槽) 102千円 ■火災保険料 48千円 ■委託料(保守点検等) 652千円 ■使用料(受信料) 32千円					4,417	琴浦町営斎場他市町利用負担金1,092・琴浦町営斎場使用料3,325	
ふるさと広域連合負担金	琴浦町民がふるさと斎場（広域連合）を利用した回数に応じて、その負担金を負担しました。 ■負担金1,262千円 琴浦町民利用分 32件 （うち工事の休止期間中 18件）					1,262	単町	
待合室空調取替修繕工事	老朽化した待合室の空調の取替修繕工事を行いました。 ■工事請負費 1,991千円					1,991	斎場使用料872、町1,119	
車寄せ防水防水修繕工事	車寄せ部分の屋根が風雨による劣化が見受けられたため、防水修繕工事を行いました。 ■工事請負費 6,683千円 ■設計委託料 1,155千円					7,838	町債6,800、町1,038	
火葬炉設備修繕工事（排気設備）【繰越事業】	琴浦町営斎場の更新計画に基づき、老朽化した火葬炉設備の更新を行ないました。 ■工事請負費 15,950千円					15,950	町債15,000、町950	
火葬炉修繕工事（主燃吸入口、火葬炉台車）	老朽化した火葬炉の主燃料吸込口、火葬炉台車等の修繕を行なうため、令和8年度に繰越して事業を実施します。 翌年度繰越額 3,659千円（財源：過疎対策事業債3,200千円）					0	町債3,200、町459	
合計						31,458		
事業の主な実施状況	■車寄せ防水防水修繕工事							
								
	軒天塗装							
								
	防水工事							
	■琴浦町営斎場利用者数							
	年度	琴浦町	倉吉市	北栄町	湯梨浜町	三朝町	その他	合計(人)
	令和元年度	258	3	23	1	0	17	302

	令和2年度	253	2	19	0	0	4	278
	令和3年度	257	6	19	1	0	4	287
	令和4年度	276	3	24	3	0	5	311
	令和5年度	263	4	39	2	0	8	316
	令和6年度	282	3	31	2	0	12	330
	令和7年度	262	4	33	1	0	4	304
	事業目的の 達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない			
【前年度の課題の概要】 ■火葬炉の排気設備一式更新について、2炉同時停止が必要となるため、休止期間を最短とする調整を行う必要があります。 ■今年度実施できなかった斎場車寄せの防水工事を、技術支援等を活用しながら実施する必要があります。 ■物価上昇等が進む中、斎場料金の適正化について見直しを検討する必要があります。								
【前年度課題についての対応及び成果】 ■火葬炉排気設備工事を最短の18日間にとどめ、休止中はふるさと斎場を利用できるよう調整を行いました。 ■車寄せ防水工事は、設計業務を委託し、斎場の稼働を休止することなく完了しました。 ■斎場料金の見直しは、町全体の料金改定の動向に合わせ、検討を行うこととしました。								
今後の取り組み の方向	【担当課による評価の理由】 ■火葬炉及び車寄せの工事を年度内に無事故で完了しましたが、斎場料金見直しについては、町全体の動向に合わせた検討を行うこととしたため、「B.進展が大きくない」と評価しました。							
	■公共施設予約システムを活用し、オンライン予約が行えるよう整備します。 ■植栽の伐採および剪定を実施することにより、景観の改善を図るとともに、落ち葉の清掃作業の負担軽減を図ります。							

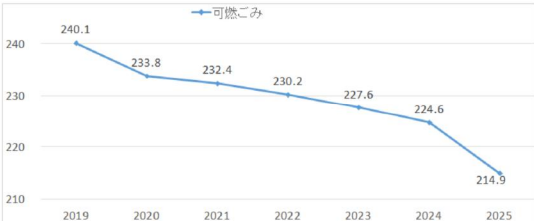
令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書

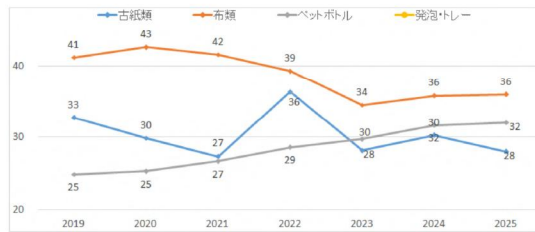


事業番号	707	事業名	再生可能エネルギー推進事業			会計区分	一般会計			
担当課	町民生活課			担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続			
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費				
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				③ 再生可能エネルギーの利活用による脱炭素社会への転換					
	重点事業	若者の定住・U/Iターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備								
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		3,050		2,102		0	1,051	0	0	1,051
事業の目的 (なんのために)	再生可能エネルギーの導入促進を図り、脱炭素社会の実現と環境負荷低減を推進します。									
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳	
クリーンエネルギー推進事業		環境負荷の低減のため、太陽光発電システム等クリーンエネルギー設備の導入に対して助成をしました。 ■クリーンエネルギー等導入推進事業費補助金 2,102千円 ・太陽光発電システム 2件 ・蓄電池システム 5件					2,102		県1/2、町1/2	
		合計					2,102			
事業の主な 実施状況	■補助金活用実績件数									
		太陽光発電		薪ストーブ		蓄電池		合計		
	令和元年度	3		2		－		5		
	令和2年度	0		2		－		2		
	令和3年度	3		2		－		5		
	令和4年度	5		1		－		6		
	令和5年度	0		2		2		4		
	令和6年度	3		1		3		7		
	令和7年度	2		0		5		7		
	事業目的の 達成状況	担当課による評価				B 進展が大きくない				
【前年度の課題の概要】 ■2030年度のCO2削減61%の実現に向け、積極的な再生可能エネルギーの導入を促す必要があります。 ■住民の導入支援だけでなく、事業者による再生可能エネルギー導入について、国制度等と協調した取組を検討する必要があります。 ■補助制度の活用件数が伸び悩んでいるため、制度の周知・PRを強化する必要があります。										
【前年度課題についての対応及び成果】 ■選定を受けた脱炭素先行地域づくり計画にて営農型太陽光、住宅PPAなどに取り組むこととし、再生可能エネルギーの導入を強力に推進します。 ■補助制度の活用を促すため、県補助制度を最大限に活用する町補助制度の見直しを開始しました。(令和8年度予算へ反映)										
【担当課による評価の理由】 ■補助金を活用した蓄電池の導入件数は増加しましたが、事業者の導入支援などの取組が進展していないため「B.進展が大きくない」としました。										
今後の取り組みの方向		■令和8年度において、県補助制度を最大限に活用する町補助制度の制度拡充を検討します。								

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



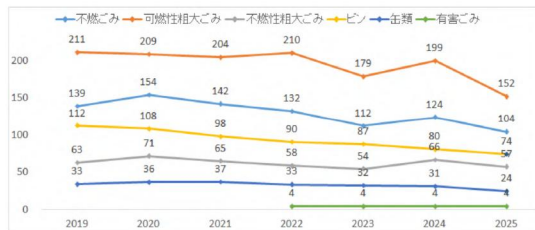
事業番号	119	事業名	じん芥処理			会計区分	一般会計																																			
担当課	町民生活課			担当係	ゼロカーボン推進室			□新規 ■継続																																		
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費																																	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				④ ごみの減量化とリサイクルの推進																																					
	重点事業																																									
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳																																				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																																
令和7年度		252,139		246,337		0	0	29,124	0	217,213																																
事業の目的 (なんのために)	廃棄物の適正な分別・保管・収集運搬・処分を行い、生活環境の保全及び公衆衛生を維持します。																																									
細事業等		内容						決算額 (千円)	財源内訳																																	
ごみの収集運搬業務		家庭から排出される可燃ごみなどの適切な収集運搬を行い、生活環境の保全に努めました。また、分別による再生資源化を進め、ごみの減量化を推進しました。 本年度は、ペットボトルの排出の多い、7～9月に本庁舎・分庁舎にて臨時拠点回収を実施しました。 ■家庭ごみ収集運搬委託料 99,872千円 ■資源ごみ回収委託料 5,233千円 ■ガラスびん・発泡スチロール処理委託料 5,809千円 ■指定ごみ袋取扱委託料 742千円 ■指定ごみ袋作成費 8,332千円 (可燃 大50枚入り：10,000冊 大10枚入り：5,000冊) ■消耗品 9千円 ■指定ごみ袋JANコード申請費用 17千円 ■ごみ収集日程表等印刷製本費 928千円						120,942	ごみ収集手数料17,402、資源ごみ売却代718、ふるさと未来夢基金繰入金10,601、町92,221																																	
一般廃棄物処理業務		家庭や事業所などから排出される一般廃棄物を、広域連合のほうきリサイクルセンターで処理するための経費を負担しました。 ■ごみ処理費負担金 109,913千円 ■最終処分場建設費負担金 13,706千円 ■ごみ処理施設建設費負担金 981千円						124,600	許可申請手数料204、町124,396																																	
赤碓金屋管理		自治会の清掃等で出た草等を受入れるすることで、不法投棄や野焼きの抑制を図りました。 ■赤碓金屋監視員報償金 24千円 ■整備機械借上料 165千円 ■赤碓金屋借地料 60千円 ■赤碓金屋草等受入地道路修繕工事 347千円						596	単町																																	
ごみ回収小屋設置補助金		地域での分別を推進するため、ごみの回収小屋や回収箱などの整備に補助金を交付しました。 ■資源ごみ回収小屋設置補助金(5自治会) 199千円						199	ふるさと未来夢基金繰入金199																																	
		合計						246,337																																		
事業の主な実施状況		■ごみの収集運搬・一般廃棄物処理 ○分別区分や排出ルールについて継続的な周知を行い、適正な分別の徹底を図りました。 ○プラスチックをはじめとする資源ごみの回収を推進した結果、可燃ごみとして排出される量の削減につなげることができました。(リサイクル率R7年度17.0%(対前年度：+0.9%)) <table><thead><tr><th>年度</th><th>可燃ごみ (t)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2019</td><td>240.1</td></tr><tr><td>2020</td><td>233.8</td></tr><tr><td>2021</td><td>232.4</td></tr><tr><td>2022</td><td>230.2</td></tr><tr><td>2023</td><td>227.6</td></tr><tr><td>2024</td><td>224.6</td></tr><tr><td>2025</td><td>214.9</td></tr></tbody></table> 可燃ごみの回収量推移 (町全体) 単位：t <table><thead><tr><th>年度</th><th>可燃ごみ (kg)</th></tr></thead><tbody><tr><td>2019</td><td>240.1</td></tr><tr><td>2020</td><td>233.8</td></tr><tr><td>2021</td><td>232.4</td></tr><tr><td>2022</td><td>230.2</td></tr><tr><td>2023</td><td>227.6</td></tr><tr><td>2024</td><td>224.6</td></tr><tr><td>2025</td><td>214.9</td></tr></tbody></table> 可燃ごみの回収量推移 (町民1人あたり) 単位：kg									年度	可燃ごみ (t)	2019	240.1	2020	233.8	2021	232.4	2022	230.2	2023	227.6	2024	224.6	2025	214.9	年度	可燃ごみ (kg)	2019	240.1	2020	233.8	2021	232.4	2022	230.2	2023	227.6	2024	224.6	2025	214.9
年度	可燃ごみ (t)																																									
2019	240.1																																									
2020	233.8																																									
2021	232.4																																									
2022	230.2																																									
2023	227.6																																									
2024	224.6																																									
2025	214.9																																									
年度	可燃ごみ (kg)																																									
2019	240.1																																									
2020	233.8																																									
2021	232.4																																									
2022	230.2																																									
2023	227.6																																									
2024	224.6																																									
2025	214.9																																									



再生資源の回収量推移（町全体） 単位：t



再生資源の回収量推移（町民1人あたり） 単位：kg



その他の回収量推移（町全体） 単位：t



その他の回収量推移（町民1人あたり） 単位：kg

■赤碓金屋管理

○赤碓金屋草木仮置場において、搬入路の路面状況が悪化していたことから、碎石を敷設し、搬入車両の通行性の改善を行いました。



施工前：搬入場所付近



施工後：搬入場所付近

■ごみ回収小屋設置補助金

○ごみ回収小屋設置補助金を交付し、地域におけるごみ集積所の環境整備を支援することで、ごみの適正排出の促進及び生活環境の保全に努めた。（補助金実績5件）



実施前



実施後

	担当課による評価	B 進展が大きくない
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 ■「エコライフサイクル確立事業」により、資源経済循環のしくみを構築し、ごみの減量を推進する必要があります。 ■焼却炉の長寿命化に必要な生ごみの減量に向け、エネルギー化等の具体的なしくみづくりを進める必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 ■エコライフサイクル確立事業にて「プラスチック分別回収」を開始したことにより、可燃ごみ排出量の削減に一定の効果が見られました。 ■生ごみの減量に向け、地域の資源循環としてエネルギー化などの検討を開始しました。 【担当課による評価の理由】 ■廃棄物の適正処理については概ね適切に実施できており、可燃ごみの減量傾向も確認されています。 ■一方で、分別ルール周知徹底や、夏季におけるペットボトル回収体制の改善など、継続して取り組むべき課題も残されていることから、「B 進展が大きくない」と評価しました。	
今後の取り組みの方向	■引き続き、廃棄物の適正な分別、保管、収集運搬及び処分を徹底し、生活環境及び公衆衛生の維持に努めます。 ■プラスチックをはじめとする再生資源の回収をさらに推進し、可燃ごみの排出量削減を一層進めます。 ■本年度、本庁舎・分庁舎で夏季の拠点回収を試験実施した結果、排出量が多く、住民のペットボトル回収へのニーズが高いことが判明しました。来年度は住民がより出しやすい回収環境の整備を進める必要があります。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	120	事業名	エコライフサイクル確立事業			会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課			担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 じん芥処理費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				④ ごみの減量化とリサイクルの推進			
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		29,929	23,873	0	0	3,683	0	20,190
令和7年度(明許)		8,690	8,415	0	0	0	0	8,415
事業の目的 (なんのために)	リサイクルの推進や環境学習、講演会の開催などを通じて環境に対する普及啓発を行うとともに、環境に配慮した持続可能なまちづくりを目指します。							
細事業等		内容				決算額(千円)	財源内訳	
資源ごみ回収 事業		ごみの減量及び再資源化の促進を図るため、資源ごみの回収量に応じて報奨金を交付しました。 ■資源ごみ回収報奨金(古紙・金属類・ビン) 1,842千円				1,842	ふるさと未来夢基金繰入金1,800、町42	
ゼロカーボン推進事業		町民やこども園・小学校などを対象に、講師を招いた学習会や講演会などを開催し、リサイクルやゼロカーボンに向けた取組への意識醸成を図るとともに、環境に配慮したまちづくりを推進しました。 ■講師謝金 310千円 ■小学校環境学習費用弁償 6千円 ■啓発用消耗品費 151千円 ■チラシ等印刷製本費 106千円 ■通信運搬費 8千円				581	単町	
新たな廃棄物処理システムの構築 【新規】		新たな廃棄物処理システムの構築に向け、環境省の「地域の資源循環促進支援事業」や各種フォーラム等に参加し、新たな資源循環技術に関する知見を得るとともに、資源循環モデルの検討を開始しました。 ■出張旅費 680千円				680	単町	
プラスチック分別回収事業 【新規】		プラスチックの分別回収を行い、ごみ減量と循環型社会の形成を推進しました。 ■プラスチック指定袋作成費 6,889千円 (大10枚入り:32,500冊 小10枚入り:15,000冊) ■プラスチック仮置施設借上料 281千円 ■プラスチック収集運搬委託料 9,221千円 ■プラスチック再商品化委託料 1,893千円 ■プラスチック指定袋取扱委託料 154千円				18,438	ごみ収集手数料1,883、町16,555	
軟質プラスチック回収事業		軟質プラスチックの回収を実施することにより、家庭ごみの分別・リサイクルを推進しました。 ■軟質プラスチック収集用資材 17千円 ■軟質プラスチック収集運搬・処理委託料 2,315千円				2,332	単町	
プラスチック分別回収事業【繰越明許】		プラスチックの分別回収を行い、ごみ減量と循環型社会の形成を推進しました。 ■プラスチック指定袋作成費 8,415千円 (大10枚入り:45,000冊 小10枚入り:15,000冊)				8,415	単町	
合計						32,288		
事業の主な実施状況	■ プラスチック分別回収における時系列 令和2年4月～ 軟質プラスチックの試験回収を実施 令和6年11月～ プラスチック分別回収に係る大臣認定を取得 令和7年4月～ 収集運搬体制および中間処理・再商品化ルートの整理 令和7年8月～ 東伯・赤碓地区の全区長説明会を開催、希望自治会(11か所)を対象としたプラスチック分別回収説明会を実施 令和7年9月～ プラスチック分別回収指定袋の販売開始、軟質プラスチックの分別回収を終了 令和7年10月～ 家庭系プラスチック分別回収を開始 ■ 町指定プラスチック資源指定袋のデザインとプラスチック分別回収から再商品化までの流れ							



令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	122	事業名	公共水域環境保全事業			会計区分	一般会計					
担当課	町民生活課			担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続					
予算区分	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 じん芥処理費						
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				④ ごみの減量化とリサイクルの推進							
	重点事業											
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳						
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和7年度		4,567		2,889		0	2,879	0	0	10		
事業の目的(なんのために)		■地元団体と連携した海岸清掃の実施により、沿岸環境と景観を保全します。 ■不審な漂着物の早期発見、撤去を行います。										
細事業等		内容					決算額(千円)		財源内訳			
海岸漂着物処理事業		町内自治会やボランティア団体等と海岸清掃の委託契約を行い、海岸の清掃を実施していただくことで、沿岸環境・景観の保全を行いました。 ■手数料(産廃処理) 568千円 ■委託料(清掃、運搬) 2,321千円					2,889		県支出金(海岸清掃委託金)2,879、町10			
		合計					2,889					
事業の主な実施状況		■年度毎の海岸清掃委託団体数と回収量					■委託団体による海岸清掃の様子					
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
		委託団体数	18	17	17	19	19					
		実施回数(回)	66	58	55	62	65					
		可燃ごみ(t)	13.71	10.39	9.19	9.19	8.80					
		不燃ごみ(t)	0.45	0.65	0.44	0.44	1.22					
		その他(t)	4.03	3.07	3.17	3.17	3.43					
事業目的の達成状況		担当課による評価			B 進展が大きくない							
		【前年度の課題の概要】 ■海岸清掃委託団体の委託継続依頼および新規団体の募集を行う必要があります。 ■高齢化による活動参加者減少に対応するため、委託団体以外にも民間企業等と連携し、沿岸環境・景観の保全に努める必要があります。										
		【前年度課題についての対応及び成果】 ■海岸清掃委託団体以外にも、民間企業と連携した海岸清掃等を実施しました。 ■役場庁舎内でも年2回、海岸清掃を実施しました。										
		【担当課による評価の理由】 ■実施回数、回収量共に増加（前年比）しましたが、海岸清掃委託団体数の増加がなかったため、「B．進展が大きくない」と評価しました。										
今後の取り組みの方向		■引き続き、海岸清掃委託団体への委託継続依頼、新規団体募集をします。 ■海岸清掃委託団体以外にも、民間企業等と連携して沿岸環境、景観保全に努めます。										

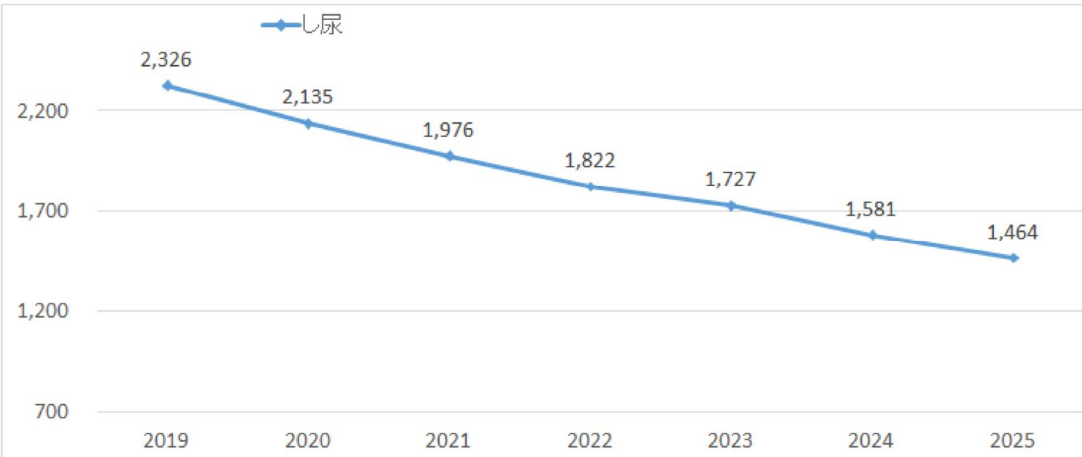
令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	121	事業名	不法投棄廃棄物処理事業		会計区分	一般会計				
担当課	町民生活課			担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続			
予算区分	款	4	衛生費	項	2	清掃費	目	1	じん芥処理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				④ ごみの減量化とリサイクルの推進					
	重点事業									
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		588		284		0	0	0	0	284
事業の目的 (なんのために)	不法投棄の防止と不法投棄廃棄物の撤去を行い、地域環境の保全を図ります。									
細事業等		内容					決算額 (千円)	財源内訳		
不法投棄監視パトロール		不法投棄廃棄物を早期発見するため、不法投棄の巡視を行いました。 また、今後の監視体制強化を見据え、監視カメラを新たに購入しました。 ■委託料(監視) 254千円 ■備品購入費 30千円					284	単町		
不法投棄廃棄物処理事業		原因者のわからない不法投棄物を早期に処理し、不法投棄の拡大を防ぐ目的の事業ですが、県補助要件に該当する案件がなかったため、年度内の実績はありませんでした。 ■委託料(処分) 予算額：330千円					0	(県1/2・町1/2)		
合計							284			
事業の主な 実施状況	■不法投棄監視員によるパトロール									
	月2回のパトロール×12ヶ月									
	令和7年度現在：2人体制									
	■住民等からの通報									
	令和7年度実績：6件									
	投棄物：石膏ボード、家庭ごみ等									
										
	〔石膏ボード〕									
事業目的の 達成状況	担当課による評価				B 進展が大きくない					
	【前年度の課題の概要】									
	■不法投棄監視員、県の不法投棄担当、警察と連携し、不法投棄の根絶を目指す必要があります。									
	■監視員・町民からの報告をもとに傾向を分析し、多いエリアへのパトロールを増やすとともに、発見された不法投棄が適切に処理される仕組みを構築する必要があります。									
	【前年度課題についての対応及び成果】									
	■県の不法投棄担当、警察等と連携を行い悪質なものについては厳正に調査対応することができました。									
	■多発エリアの傾向分析や、発見から適正処理に至る効率的な仕組みづくりのため、監視カメラの購入を行いました。									
	【担当課による評価の理由】									
	■不法投棄のパトロールによる地権者への不法投棄の情報共有だけでなく、不法投棄の根絶に向けたしくみづくりが構築できなかったため、「B.進展が大きくない」と評価しました。									
今後の取り組み の方向	■引き続き、不法投棄監視員、県の不法投棄担当、警察と連携を行い不法投棄の根絶を目指します。									
	■監視員からのパトロール報告についてオンラインシステムを導入し、町民からの通報を含めたデータの集約・傾向分析を行うとともに、発見された不法投棄が適切に処理される仕組みを構築する必要があります。									
	■購入した監視カメラを効率的に活用します。									

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	123	事業名	し尿処理対策		会計区分	一般会計																		
担当課	町民生活課			担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続																	
予算区分	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 し尿処理費																		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑥ 公共インフラ（道路・上下水道など）の適正な維持管理																			
	重点事業																							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳																				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源																
令和7年度		36,849	36,300	0	0	0	0	36,300																
事業の目的 (なんのために)	し尿の適正処理を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図りました。																							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳																	
し尿処理		し尿や農業集落排水・浄化槽の汚泥を処理するための経費をふるさと広域連合への負担金として負担しました。				36,300	単町36,300																	
		■印刷製本費 94千円																						
		■し尿処理施設建設費負担金 905千円																						
		■クリーンセンター負担金 35,301千円																						
		合計				36,300																		
事業の主な 実施状況	■し尿処理																							
	○し尿の適正な収集・処理を行うとともに、ほうきクリーンセンターへの確実な搬入を継続しました。																							
	○し尿収量（ほうきクリーンセンター搬入実績）は、下水道接続などにより年々減少傾向にあります。																							
 <table><tr><th>年</th><th>し尿 (トン)</th></tr><tr><td>2019</td><td>2,326</td></tr><tr><td>2020</td><td>2,135</td></tr><tr><td>2021</td><td>1,976</td></tr><tr><td>2022</td><td>1,822</td></tr><tr><td>2023</td><td>1,727</td></tr><tr><td>2024</td><td>1,581</td></tr><tr><td>2025</td><td>1,464</td></tr></table> 町全体のし尿の収集量 単位：トン									年	し尿 (トン)	2019	2,326	2020	2,135	2021	1,976	2022	1,822	2023	1,727	2024	1,581	2025	1,464
年	し尿 (トン)																							
2019	2,326																							
2020	2,135																							
2021	1,976																							
2022	1,822																							
2023	1,727																							
2024	1,581																							
2025	1,464																							
事業目的の 達成状況	担当課による評価				B 進展が大きくない																			
	【前年度の課題の概要】																							
	■クリーンセンター設備の老朽化が進む中、施設の長寿命化のため、上下水道課と連携して下水道接続を推進する必要があります。																							
	【前年度課題についての対応及び成果】																							
	■委託事業者及び関係施設との間で、休業期間等における連携体制や住民への周知方法について改めて整理し、情報共有の強化を図りました。																							
今後の取り組み の方向	■し尿収集量は年々減少傾向にあり、下水道接続の進展に伴い、し尿処理量の減少が進んでいます。																							
	【担当課による評価の理由】																							
	■し尿の適正処理については、赤碕清掃への委託により安定的に実施できており、生活環境の保全及び公衆衛生の維持が図られているため、「B 進展が大きくない」と評価しました。																							
今後の取り組み の方向	■今後もし尿の適正な収集・処理を継続します。																							
	■事業者及び関係施設との情報共有や連携体制を継続的に行之い、長期休業期間におけるの周知を行います。																							

令和7年度決算 事業体系図

所属名：企画政策課

(単位:千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	2 文書広報費	10	情報発信	6,842	5,406
			小計		6,842	5,406
2 総務費	1 総務管理費	6 CATV管理費	15	光ケーブル施設維持管理	165,683	100,671
			1022	防災行政無線システム維持管理	96,812	2,055
			小計		262,495	102,726
2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	618	琴浦町総合計画・過疎計画・地方創生戦略事業	53,516	53,501
			1143	官学連携事業	43	15
			1160	琴浦町男女共同参画推進事業	161	22
			1229	縁結び事業	200	200
			20	国際交流の推進	683	591
			38	地域交通対策事業	115,641	113,107
			1578	駅舎活用・駅前魅力化事業	49,911	48,607
			1193	地域おこし協力隊員活動事業	5,707	3,173
			1195	町内地域づくり団体の連携	3,732	2,504
			1330	地域づくり事業	6,193	5,697
			902	移住定住促進事業	21,431	19,987
			414	関係人口創出事業	934	607
			小計		258,152	248,011
所属合計					527,489	356,143

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



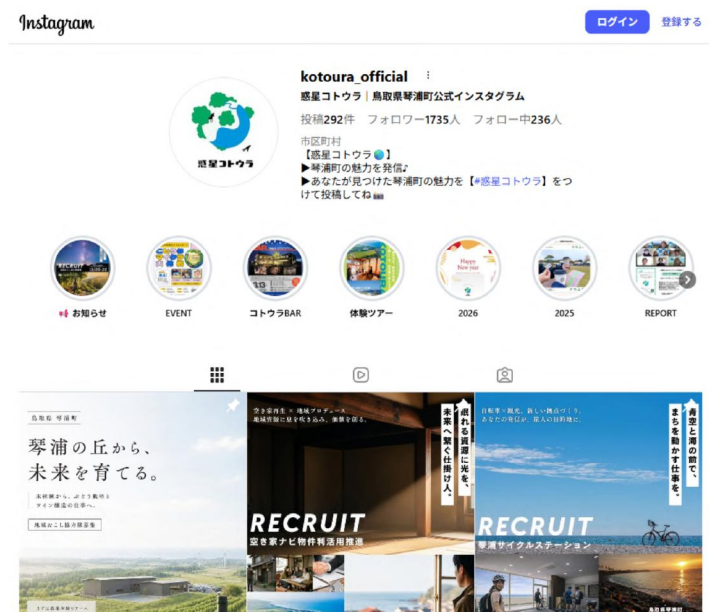
事業番号	10	事業名	情報発信		会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	2 文書広報費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債 一般財源
令和7年度		6,842	5,406	0	0	415	0 4,991
事業の目的 (なんのために)	【広報紙】毎月1回、町報「広報こうら」を発行し、行政情報の周知や町の魅力を発信します。 【ホームページ】行政情報を広く提供するため町のホームページを運用します。 【SNS】行政情報やまちの話題などを即時に広範囲へ発信します。 【行政放送】町からのお知らせを幅広い世代の町民へ広く届けるため、防災無線を活用した行政放送を行います。						
細事業等		内容			決算額(千円)	財源内訳	
日本広報協会 会費		日本広報協会への加入により、広報研修への参加等、広報に関する情報収集を行いました。			15	単町	
消耗品費		カメラ用のバッテリー等を購入しました。			19	単町	
LINE保守管理費		LINEを活用したサービスを提供するシステム「KANAMETO」を活用した情報発信を安定的に行うため、システムの保守管理を行いました。 ユーザーへの利便性を図るため、受信設定機能、災害時の被災箇所通報機能、予約受付機能、アンケート機能の運用を行いました。 ・LINE機能拡張ツール保守・運用管理 1,716千円			1,716	単町	
各種SNS等を活用した情報発信		各種SNS（LINE、Instagram、Facebook）を活用し、より早くより多くの住民に情報を届けました。 ・町公式LINEでは防災情報やイベント情報等の発信を行いました。 ・Instagramでは町のイベント情報や地域おこし協力隊の募集など幅広く周知したい内容を投稿しました。 ・FacebookはInstagramとの連携を行い同内容を投稿しました。 3月末時点の各種SNSの登録者数 LINE：4,986人 Instagram：1,639人 Facebook：908人			0	－	
広報紙発行経費		行政情報をはじめとし、まちの話題やまちの魅力を発信する広報紙を発行しました。 ・印刷製本費 3,313千円 広報紙（6,100部）：3,267千円 電子書籍 46千円 ・毎月開催する広報・情報発信チーム会議で、広報誌で取り上げる内容や表現方法などについて確認するとともに、効果的な情報発信に向けた検討を行いました。 ・年度末には、翌年度の広報公聴計画を作成し、広報紙の特集記事等を決定しました。			3,313	その他 265（町報有料広告） 町 3,048	
ホームページ運用管理費		町ホームページの安定的な運用を行いました。 町ホームページトップのスライドショーや注目情報を活用し、旬な情報や、その時々で必要な情報を発信しました。 ・ホームページ保守運用 343千円			343	その他 150（HPパナ広告料） 町 193	
		合計			5,406		
事業の主な実施状況	広報こうらの発行						



ホームページの保守運用



SNSの運用



事業目的の
達成状況

担当課による評価

A 相当程度進展あり

【前年度の課題の概要】

・町の課題や取り組みを町民に理解していただくため、政策的な特集記事の掲載、わかりやすい記事の作成を継続して行う必要があります。

	・広報誌、ホームページ、SNS等の情報発信媒体活用ルールを整理するなど、ターゲットに向けて情報が伝わるような仕組みづくりを検討します。 【前年度課題についての対応及び成果】 ・町の事業や取り組みを特集記事にして広報誌に掲載しました。 ・町広報紙と行政放送、SNSを活用し、幅広い世代に向けた行政情報や町の魅力発信に努めました。 ・ターゲットや目的に合わせて情報発信媒体を使い分けするため、広報・情報発信チーム会議等で協議し、町民向けの行政情報はLINEで発信する、広範囲の人に届けたいイベント情報はInstagramで発信するなど各媒体で発信する内容を整理しました。 【担当課による評価の理由】 多様な媒体を活用した情報発信を進めることができたことから、「A 相当程度進展」とありと評価しました。
今後の取り組みの方向	・町の課題や取り組みを町民に理解していただくため、政策的な特集記事の掲載、わかりやすい記事の作成を継続して行う必要があります。 ・町ホームページのCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）のアップデートを行い、安定的、継続的にホームページの運用を行います。 ※CMS：WEBサイトのテキスト、画像、デザインなどを一元的に保存・管理するシステム。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	15	事業名	光ケーブル施設維持管理			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 CATV管理費		
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				① 町民に伝わる情報発信と情報共有			
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳			
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		112,883	47,871	0	1,883	22,005	0	23,983
令和7年度(明許)		52,800	52,800	0	0	0	52,800	0
事業の目的 (なんのために)	光ケーブル施設の適切な維持管理を行うことで、ケーブルテレビによる行政情報や地域情報の安定的な提供、高速通信サービスの安定的な提供を通じ、高度情報化社会に適応した情報格差のない住みよい町づくりを推進します。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
その他		・火災保険料 728千円 ・広域光ケーブル負担金 48千円				776	単町	
ONU購入業務		ONU(光ケーブルから届く光信号とデジタル信号を相互変換する装置)を購入しました。 V-ONU(放送用) 20台 792千円 D-ONU(通信用) 40台 1,628千円				2,420	単町	
基金積立金		光ケーブル施設の改修工事費に充てるための基金積立てを行いました。 ※TCCからの伝送路使用料 5,200円/Km×636km×1.1＝3,638千円 基金利子 162千円				3,800	その他収入3,800 (光ファイバーネットワーク施設使用料3,638、基金利子162)	
光ケーブル伝送路保守委託料		伝送路の修繕や移設、家屋への新規引込みや引込線の移設、撤去等光ケーブル線の保守業務を行いました。 ・光ケーブル施設伝送路保守 10,733千円				10,733	県 (1,883) その他収入3,610 (加入金765、工事分担金2,680、町有建物災害共済分担金165) 町5,240	
伝送路施設に関する賃借料等		中国電力・NTT柱への共架料や本町自営柱の敷地賃借料、通信線路設備の借り上げ料を支払いました。 【使用料】 ・中国電力柱 4,900千円 ・NTT柱 2,336千円 ・通信線路設備 (湯梨浜町) 9千円 ・JR浦安駅構内敷地料 2千円 【賃借料】 ・自営柱敷地料 565千円				7,812	単町	
情報通信基盤施設保守業務委託料		TCC本社・支局、赤碓分庁舎の各々に設置されている通信・放送施設の定期点検や故障対応等の保守業務を行いました。 ・サブセンター設備分 14,080千円 ・ISP(インターネットサービスプロバイダ)設備分 8,250千円				22,330	その他収入14,595 (情報通信利用環境設備保守料) 町7,735	
情報通信基盤改修委託料		東伯・赤碓サブセンターのセンタースイッチ(インターネット通信に必要な装置)の交換時期となるため、更新を行いました。 52,800千円				52,800	過疎対策事業債	
情報通信基盤改修事業		東伯サブセンター放送送出設備が交換時期となるため、更新を行います。 ・R8年度に繰越します。委託料 63,580千円				0	過疎対策事業債59,300 町4,280	
合計						100,671		
事業の主な実施状況								

	配線イメージ図 光ケーブル引込み、ONU設置後 ONU外觀 (V/D一体型) 左：D-ONU 右：V-ONU
事業目的の達成状況	担当課による評価 A 相当程度進展あり 【前年度の課題の概要】 経費削減、事務手続きの簡素化に向けて、維持管理等の業務内容の更なる見直しが必要です。光ケーブル施設については、本町・北栄・湯梨浜の3町の施設をTCC（鳥取中央有線放送株式会社）が共通して利用していることから、事務手続きの簡素化、維持管理等の業務内容、光ケーブル使用料の見直しについての協議が必要です。 【前年度課題についての対応及び成果】 事務手続きの簡素化、維持管理等の業務内容、光ケーブル使用料についての協議を3町とTCCで実施することができました。 【担当課による評価の理由】 R8年度以降の光ケーブル使用料について協議し決定することができたため、「A 相当程度進展あり」と評価しました。
今後の取り組みの方向	引き続き事務手続きの簡素化、維持管理等の業務内容の見直しを行っていきます。H27年度から敷設した光ケーブルについて、耐用年数（15～20年）を見据えながら、次期更新時の方向性などについて、北栄・湯梨浜を含めた3町で検討する場を設ける必要があります。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1022	事業名	防災行政無線システム維持管理			会計区分	一般会計		
担当課	企画政策課			担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 CATV管理費			
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				① 自助・共助・公助による災害に強いまちづくり				
	重点事業								
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和7年度	96,812	2,055	0	0	0	0	2,055		
事業の目的 (なんのために)	防災行政無線システムの適切な維持管理を行い、行政情報や緊急放送等の情報を安定的に伝達します。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
携帯電話移動通信用施設の管理	携帯電話移動通信用施設の管理を行いました。 ・移動通信用鉄塔用地借り上げ料 23千円					23	単町		
備品購入費	新規設置、故障交換に備え防災行政無線戸別受信機の購入を行いました。 R7年度購入数 50台 1,749千円					1,749	単町		
火災保険料	防災行政無線設備、携帯電話移動通信用施設、音声告知システム等の火災保険料を支払いました。 283千円					283	単町		
防災行政無線操作卓(親卓)改修	老朽化が進み、修理対応できない現行防災行政無線設備の運用管理サーバと操作卓(親卓)を一体で改修を行います。 ・R8年度に繰越します。委託料 94,655千円					0	緊急防災・減災事業債 94,600 町55		
合計						2,055			
事業の主な実施状況	 戸別受信機設置前後								
事業目的の達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり					
	【前年度の課題の概要】 本庁舎にある防災行政無線の操作卓について、設置から10年以上経過しており機器更新の時期にきています。 機器更新の方向性（引き続き防災行政無線を継続するのか、別の仕組みを導入するのか）について検討が必要です。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 老朽化の進んだ既存防災行政無線設備の操作卓等を改修することとしました。								
	【担当課による評価の理由】 防災行政無線の操作卓については、令和8年度に更新することとし、当面の方向性を定めることができたため「A 相当程度進展あり」と評価しました。								
今後の取り組みの方向	令和8年度内での防災行政無線操作卓の改修完了を目指し、各方面と連携を行っていきます。								

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	618	事業名	琴浦町総合計画・過疎計画・地方創生戦略事業			会計区分	一般会計		
担当課	企画政策課			担当係	人口戦略推進室			□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費			
まちづくり ビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				② 町民参画・協働の仕組みづくり				
	重点事業								
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度		53,516	53,501	33,333	0	0	0	20,168	
事業の目的 (なんのために)		・まちづくりビジョンの政策である「町民の声が届きともに創る未来のまちづくり」を実現するため、新しい公聴の仕組みを構築します。 ・各種計画の策定にあたり、町民意見を基に検討をすすめることで、共創のまちづくりを推進します。 ・ローカル10,000プロジェクト制度を活用し、ワイナリー整備事業の支援することで地域活性化を図ります。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳		
県地域振興対策協議会負担金		過疎地域という共通の環境を持つ自治体が連携し、単独では難しい情報収集、調査研究、要望活動、人材育成を共同で行うため、鳥取県地域振興対策協議会過疎地域振興部会に入会し、負担金を支払いました。 ・負担金（過疎地域振興部会負担金） 473千円				473	単町		
新しい広聴の仕組み作り		オンラインプラットフォーム（Liqlidリクリッド）を導入し、町民の声を幅広く集める新たな広聴の仕組み作りに取り組みました。Liqlidを活用し意見募集を行い、施策等に関する意見を収集しました。 ・委託料（Liqlid導入及び運用管理） 3,024千円 【R7年度実績】 ・登録者数991人（R7年度17人増） ・意見募集を行った回数2回（白鳳祭、旧カウベル） ・投稿・リアクション件数15回				3,024	単町		
琴浦町過疎地域持続的発展計画の改定及び策定		令和8年度から12年度までの琴浦町過疎地域持続的発展計画を策定しました。（経費なし） 【主な改定内容】 ・最新の人口・財政データに基づく計画期間の更新 ・国の「脱炭素先行地域」選定を踏まえた再生可能エネルギーの地産地消と地域経済循環を軸とした産業振興の強化 ・老朽化した公共施設の多機能化や、地区公民館を基軸とした住民主体の地域運営体制への再構築。				0	－		
総合戦略の検証		地方創生推進会議を開催し、前戦略（第2期）における令和6年度の数値目標・KPIの最終検証を行うとともに、第3期総合戦略の推進に向けて意見交換を行いました。 ・報酬（地方創生推進会議委員報酬）4千円				4	単町		
ワイナリー整備支援による地域活性化事業 【新規】		○ローカル10000プロジェクト 補助金50,000千円 国の制度「ローカル10,000プロジェクト（地域経済循環創造事業交付金）」を活用して、民間事業者が行うワイナリー整備の初期投資費用を支援しました。 ※ローカル10,000プロジェクトとは・・・地域の人材・資源・資金を活用し た新たなビジネスを立ち上げようとする民間事業者を支援する制度 ○ワイナリーを核とした地域活性化ネットワーク会議 農業・商工・観光分野等の関係機関・団体で構成する会を立上げ、地域活性化の戦略やアクションプランの内容を検討しました。（9月3日・3月3日開催）				50,000	国2/3、町1/3（特別交付税措置）		
		合計				53,501			
事業の主な実施状況		琴浦町Liqlidホームページの様子（主な意見募集内容：白鳳祭、旧カウベルホールの活用等）							



皆さんがふだん感じる“思い”を届けてみませんか？

現在意見募集中のテーマ

※ご意見の投稿にはアカウント登録が必要です。

Q. 10年後の琴浦町、どんな姿になってほしい？

ワイナリーの様子（ローカル10000プロジェクトを活用し、民間事業者がワイナリー棟（醸造設備）やショップ棟を整備。）



	担当課による評価	B 進展が大きくない
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 まちづくりビジョン、過疎地域持続的発展計画、および第3期琴浦町地方創生総合戦略の検証・評価を行い、関係会議及び議会に報告するとともに、次年度に向けた政策形成の基礎資料とします。また、オンラインプラットフォーム（Liqid）を活用し、より多くの町民の声を反映した住民参加型の合意形成と、一連のプロセスの可視化を目指します。 【前年度課題についての対応及び成果】 ・第3期総合戦略の推進: 令和7年3月に策定した「第3期琴浦町地方創生総合戦略（令和7～11年度）」に基づき、初年度（令和7年度数値）の数値目標・KPIに対する進捗状況を取りまとめ、地方創生推進会議等での外部検証を経て、意見を次期政策へ反映させました。 ・地域課題や対象事業の追加に伴い、新たな「過疎地域持続的発展計画（R8～R12）」を策定しました。 【担当課による評価の理由】 令和7年度からスタートした第3期総合戦略の進行管理を行うとともに、Liqidを核としたデジタル広聴の各分野への連動を図ったものの、令和6年度と比較して意見募集の実施回数や住民からの投稿件数が下回ったことから、「B 進展が大きくない」と評価しました。	
今後の取り組みの方向	Liqidの本格運用により、多様な住民意見のより積極的な把握・反映に繋げるとともに、集約された声を各種計画の策定や事業検証へ効果的に連動させ、住民協働のまちづくりを推進します。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1143	事業名	官学連携事業			会計区分	一般会計		
担当課	企画政策課			担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費			
まちづくりビジョン	(2) 子どもも大人も「我がまち」を誇れる教育・文化のまちづくり				① 子どもの成長に寄り添い、まちの特色を活かした教育の推進				
	重点事業	ふるさとへの愛着を深める、地域に根ざした体験と学びの展開							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度		43	15	0	0	0	0	15	
事業の目的 (なんのために)	鳥取大学と幅広い分野で連携を行うことにより、活力あるまちづくりを推進します。地元高校生による地域に関する調査研究に学校と連携し協力することで、ふるさと教育を推進します。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
鳥取中央育英高校との連携事業	鳥取中央育英高校実施の学校運営協議会に参加し、高校との情報交換及び連携を行いました。 ・経費なし					0	—		
鳥取大学との連携事業費	県内市町村について学び、地元定着を図る「とっとり暮らし早期体験学習」において鳥取大学生を令和7年5月に受け入れ、町内団体協力のもと、鳴り石の浜及び大山乳業の2か所でフィールドワークを行いました。 ・鳥大振興協力会負担金 15千円					15	単町		
合計						15			
事業の主な実施状況	・とっとり暮らし早期体験学習の様子								
									
事業目的の達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない					
	【前年度の課題の概要】 鳥取中央育英高校との連携については、引き続き学校運営協議会で協議していく必要があります。 鳥取大学については、各課と情報共有し地域課題の解決に向けた取り組みを増やしていく必要があります。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 鳥取中央育英高校との連携について、学校運営協議会へ参加し、協議を行いました。 鳥取大学との連携に関しては、とっとり暮らし早期体験学習の実施や、連携自治体会議に参加し連携を行いました。								
	【担当課による評価の理由】 鳥取中央育英高校及び鳥取大学との官学連携について、新たな連携の展開には至らなかったため、「B 進展が大きくない」と評価しました。								
今後の取り組みの方向	鳥取中央育英高校については、近隣自治体であり町内からも一定数進学していることから、地域学習の機会の提供など学校と連携・協力を推進します。 鳥取大学については、大学が実施する事業について庁内で情報共有を図るとともに、活力あるまちづくり推進につながるよう大学との連携に向けた調整を行います。								

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1160	事業名	琴浦町男女共同参画推進事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課		担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費		
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			④ 支え合いと共生のまちづくり				
	重点事業							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度	161	22	0	0	0	0	22	
事業の目的 (なんのために)	性別に関わりなく互いに人権を尊重し、一人一人が能力を十分に発揮でき、心豊かにいきいきと暮らすことができる男女共同参画社会を目指します。 第4次琴浦町男女共同参画プランの普及など、継続的な啓発活動を展開します。							
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳		
琴浦町男女共同参画推進会議活動補助金	琴浦町男女共同参画推進会議が行う啓発活動を補助しました。 ・補助金 14千円				14	単町		
琴浦町男女共同参画審議会開催事務経費	第4次琴浦町男女共同プランへの取組に対する意見交換を行いました。 ○琴浦町男女共同参画審議会の開催(10月2日) 取組の広報・発信の仕方、避難所での配慮、啓発活動等について意見交換し、第4次琴浦町男女共同参画プランに基づく令和7年度の取組実績について報告、意見交換しました。 ・報酬 8千円(2千円×4人×1回開催)				8	単町		
男女共同参画の啓発活動の実施	・第4次琴浦町男女共同参画プランの普及とともに、プラン実施計画に基づいて、関係機関、団体と連携して啓発活動を展開しました。 ・町内団体によりん彩の出前講座の活用などを呼びかけたり、補助金を案内するなど県と連携し、啓発・推進を図りました。 ・経費なし				0	－		
合計					22			
事業の主な実施状況	パネル展示(図書館、本庁舎)							
	 							
事業目的の達成状況	担当課による評価			B 進展が大きくない				
	【前年度の課題の概要】 ・第4次琴浦町男女共同参画プランの普及とともに、プラン実施計画に基づいて、関係機関、団体と連携して啓発活動を展開していきます。 ・男女共同参画の啓発活動の一環として、女性が町政へ声を発しやすい環境をつくるために男女共同参画推進会議の活動支援を行う必要があります。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 ・団体等へよりん彩事業の活用を呼びかけましたが、事業の実施には至りませんでした。 ・男女共同参画推進会議の活動を支援し、町民への啓発活動につなげることができました。							
	【担当課による評価の理由】 男女共同参画推進会議の活動支援やパネル展示等での啓発活動に取り組みましたが、活動内容が固定化となっているため、「B 進展が大きくない」と評価しました。							
	今後の取り組みの方向 ・プランの推進にあたっては、町全体で取り組むとともに、男女共同参画推進会議と連携し啓発活動を行います。 ・町民が男女共同参画について考える機会の提供するとともに、男女共同参画に関する記事を町報に掲載し啓発を行います。							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1229	事業名	縁結び事業			会計区分	一般会計			
担当課	企画政策課			担当係	人口戦略推進室		□新規 ■継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑤ パートナーと出会い、幸せを共感できるまちづくり					
	重点事業									
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		200		200		0	0	0	0	200
事業の目的 (なんのために)	結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出や、セミナー等の開催により、未婚・晩婚化の解消を図ります。									
細事業等		内容					決算額(千円)		財源内訳	
広域婚活事業負担金 (ふるさと広域連合負担金)		鳥取中部ふるさと広域連合と中部市町が連携し、中部圏域の独身男女に対し、婚活イベントや婚活セミナーを実施し、結婚につながる出会いの場の提供を行いました。 ・ふるさと広域連合負担金 200千円					200		単町	
		合計					200			
事業の主な実施状況	交流イベント実績									
	イベント名			参加人数 (うち琴浦町在住)			カップル成立組数 (うち琴浦町在住)			
	恋活交流会 in 打吹回廊 (8/17)			9 (3)			1 (0)			
	大人の恋活交流会 (9/20)			11 (2)			3 (1)			
	クリスマススイーツ教室 (12/7)			9 (1)			2 (0)			
	スイーツ交流会 (2/11)			22 (2)			4 (1)			
	恋活コーヒー教室 (3/1)			14 (4)			3 (1)			
	※女性参加者26名のうち13名がカップルとして成立 (成立率50%)									
										
恋活交流会 in 打吹回廊										



大人の婚活交流会

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 新しい出会いや結婚を希望される町民の方へ出会いの場を創出するため、鳥取中部ふるさと広域連合連携事業で行う婚活イベント等の開催について情報発信を行う必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 鳥取中部ふるさと広域連合連携事業で開催する婚活イベントを、ホームページ、広報誌、SNS等で周知しました。また、えんトリーと連携しながら琴浦町内で出張相談会を2回開催し、11名の参加者に対して婚活支援を行いました。 【担当課による評価の理由】 鳥取中部ふるさと広域連合連携事業で開催する婚活イベントにおいて、参加者のカップル成立率50%（目標40%）を達成しました。また、イベント全体で13組のカップル（うち琴浦町在住者3人）が成立したため、「A 相当程度進展あり」と評価しました。	
今後の取り組みの方向	引き続き、結婚を希望される方への出会いの場を提供するため、鳥取中部ふるさと広域連合連携事業婚活イベントの開催について情報発信します。また、えんトリーと連携し、出張相談会や個別引き合わせ、カップル継続フォロー等、婚活支援を行います。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	20	事業名	国際交流の推進			会計区分	一般会計			
担当課	企画政策課			担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費				
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				④ 支え合いと共生のまちづくり					
	重点事業									
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		683		591		0	0	0	0	591
事業の目的 (なんのために)	・社会のグローバル化に対応し、異なる国の文化への理解や交流を深め、共生のまちづくりを推進します。 ・住民レベルでの国際交流を推進し、多様な文化や生活様式に触れることで文化等の違いに理解のあるまちづくりを目指します。									
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳	
鳥取県中部地区日韓親善協会会費負担金		日韓に関する様々な学習、各種行事の開催、啓発活動など、日韓の交流を促進させるため、情報収集として鳥取県中部地区日韓親善協会に入会し、負担金を支払いました。 負担金 3千円					3		単町	
鳥取県日台親善協会会費負担金		日台に関する様々な学習、各種行事の開催、啓発活動など、日台の交流を促進させるため、情報収集として鳥取県日台親善協会に入会し、負担金を支払いました。 負担金 3千円					3		単町	
琴浦町国際交流協会補助金		多文化共生、相互理解を図ることを目的に、琴浦町国際交流協会に補助金を交付し、活動（ワールド料理教室、ケーキ作り等）を支援しました。 補助金 40千円 (補助率 1/2、上限 100千円)					40		単町	
韓国麟蹄郡交流事業		麟蹄郡青少年サッカー交流団の受入れ、麟蹄郡から招待のあった琴浦町行政団の派遣を行いました。 1 麟蹄郡青少年サッカー交流団（17人）の受入 報償費 112千円 消耗品費 102千円 食糧費 148千円 使用料 22千円 2 琴浦町行政団（3人）の派遣 特別旅費 113千円 消耗品費 36千円 保険料 12千円					545		単町	
合計							591			
事業の主な実施状況	サッカー交流の様子					琴浦町行政団派遣の様子				
										
事業目的の達成状況	担当課による評価					A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 多文化共生の観点から、町内在住の外国籍の方へ向けた交流の場提供と、地域との相互理解に向け、引き続き町国際交流協会の支援を行う必要があります。									

	【前年度課題についての対応及び成果】 ・町内在住の外国籍の方へ向けた交流の推進と地域における相互理解を図ることについて、町国際交流協会主催イベントの支援を行いました。 ・琴浦町の行政団を派遣し、交流を行いました。来年度以降も交流を継続することで合意しました。 ・麟蹄郡のサッカー少年団を招へいし、琴浦町でサッカー交流を行いました。 【担当課による評価の理由】 令和6年度から再開した交流を継続実施できたため、「A 相当程度進展あり」と評価しました。
今後の取り組み の方向	・多文化共生の観点から、町内在住の外国籍の方へ向けた交流の場提供と、地域との相互理解に向け、引き続き町国際交流協会の支援を行う必要があります。 ・韓国麟蹄郡からの青少年団招へいや行政交流の継続実施を目指し、今後も準備・協議を進める必要があります。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	38	事業名	地域交通対策事業			会計区分	一般会計		
担当課	企画政策課			担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費			
まちづくり ビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑦ 持続可能で利用したい地域交通の構築				
	重点事業								
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳				
					国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		115,641	113,107		0	31,399	4,783	0	76,925
事業の目的 (なんのために)	・ 町民の生活に必要な交通手段として、町営バスをはじめとする地域交通事業を展開します。 ・ 将来的なドアツードア型の生活交通構想に向け、バス、タクシー、共助交通などさまざまな交通を複合的に掛け合わせた持続可能な地域交通のあり方について引き続き検討を行います。								
細事業等		内容					決算額 (千円)	財源内訳	
交通空白地有償運送事業 【改善】		交通空白地有償運送を行う、団体等に対し、運行にかかる経費を補助しました。(車両リース料、ドライバー報酬、自動車保険料、燃料費等) ・ 運行補助金 1,536千円 助け合い交通こうら(安田) 771千円 上郷・倉坂たすけあい交通(上郷・倉坂) 765千円(R7本格運行実施)					1,536	県738、町798	
広域路線バス運行事業		日ノ丸自動車が運行する広域路線(倉吉赤碕線)に係る赤字部分について、琴浦町内を運行する部分を按分し、赤字補てんとして補助金を交付しました。 ・ 運行補助金 12,320千円 県内路線バスのICカード決済導入のため負担金を支出しました。 ・ 負担金 1,904千円					14,224	町(特別交付税措置)	
交通空白地タクシー助成事業		公共交通空白地に居住する運転免許を持たない高齢世帯等に対し、タクシーチケットを交付し利用料を助成しました。 ・ 160千円 利用助成委託料 134千円 チケット作成手数料 26千円					160	単町	
公共交通関係会議		公共交通関係会議負担金 279千円 ・ JR・智頭中部利用促進協議会負担金 173千円 ・ 鳥取空港利用を促進する懇話会負担金 60千円 ・ 山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議負担金 20千円 ・ 鳥取県中部地域公共交通会議負担金 24千円 ・ 地域公共交通会議委員報酬 2千円					279	単町	
町営バス運行管理 【改善】		町営バス運行の実施及び新たなバス車両を購入しました。96,908千円 ・ 運行管理委託料 85,749千円 ・ 消耗品費 15千円 ・ 印刷製本費(時刻表) 363千円 ・ バス停修繕料 204千円 ・ 自動車保険料 103千円 ・ 待合所用地賃借料 24千円 ・ 車両購入費(1台33人乗り) 10,450千円					96,908	県30,661、その他4,783(町営バス使用料)、町61,464	
		合計					113,107		
事業の主な 実施状況	交通空白地域タクシー助成事業								
	対象者数	17人	利用回数	241回	助成額1/2	133,810円	1回あたり助成額	555円	
	町営バスの運行委託								
運行委託費 85,748,583円 一人あたり経費 2,087円									
		路線名			R7利用(人)		R6利用(人)		

野井倉線	11,525	11,932
上法万線	6,106	6,823
福永線	1,699	1,403
上中村線	312	310
琴浦海岸線	13,653	14,470
船上山線	7,785	8,379
合 計	41,080	43,317

町営ことうらバスの購入



交通空白地有償運送事業

共助交通 (自家用有償旅客運送)	実利用者 数	延利用人 数	年間運行日 数	年間運行回 数	平均運行回 数 (1日あたり)	年間走 行	運賃収入
安田地域づくり協議会	16人	389人	127日	399回	3回	3,806km	120,000 円
上郷・倉坂たすけあい交 通の会	17人	391人	137日	372回	2.7回	5,313km	190,300 円

事業目的の 達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】 共助交通の定着に向け、実施団体と連携し、支援を行います。 【前年度課題についての対応及び成果】 「上郷・倉坂たすけあい交通の会」が本格運行を実施し、安定した運行を実施することができました。また、ドライバー会議に参加するなど、より良い運行のため連携を行いました。 【担当課による評価の理由】 令和7年度から「上郷・倉坂たすけあい交通の会」が本格運行を実施し、バス運行のない時間帯を地域の共助交通で補うことができました。また、バスの老朽化に対しバス車両1台を購入しました。このような状況から「A 相当程度進展あり」と評価しました。	
今後の取り組み の方向	共助交通の定着に向け、今後も実施団体と連携を行います。 琴浦町における交通体系のあり方について更なる検討を行います。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1578	事業名	駅舎活用・駅前魅力化事業			会計区分	一般会計
担当課	企画政策課			担当係	SDGs推進室		■新規 □継続
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費	
まちづくり ビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり				⑧ 駅舎の活用と駅前の魅力化		
	重点事業						

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	3,156	2,970	0	0	0	2,600	370
令和7年度(明許)	46,755	45,637	0	0	0	42,000	3,637

事業の目的 (なんのために)	浦安駅北待合所の新設及び管理を行い、公共交通機関利用者の利便性向上を図ります。				
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳	
浦安駅北待合所整備事業 【新規】	浦安駅北待合所の整備を実施しました。 48,328千円 ・ 工事 46,525千円 (現年2,691千円、繰越明許43,834千円) ・ 監理委託料 1,650千円 (繰越明許) ・ 負担金、手数料 153千円 (繰越明許)		48,328	過疎対策事業債44,600 (現年2,600、繰越42,000)、町3,728 (現年91、繰越3,637)	
浦安駅北待合所竣工式委託業務 【新規】	浦安駅北待合所竣工記念式典を開催しました。保育園の園児を竣工式に招待し、園児たちは記念として浦安駅から由良駅まで列車に乗車しました。また記念展示として、ダンボールで制作された駅舎や列車の作品を待合所及び図書館で展示しました。 ・ 浦安駅北待合所竣工式委託業務他 244千円 (竣工式のテント設営、くす玉、司会業務)		244	単町	
浦安駅北待合所運営費 【新規】	浦安駅北待合所運営を行いました。 35千円 (3月9日～3月31日) ・ 清掃業務委託 (週3回) 11千円 ・ 消耗品 18千円 ・ 光熱水費、上下水道代、火災保険 6千円		35	単町	
合計			48,607		

事業の主な実施状況

浦安駅北待合所竣工記念式典 (令和8年3月26日)



記念展示 (ダンボールクラフト)



事業目的の達成状況	担当課による評価	S 目的達成
	【前年度の課題の概要】 住民の意見を反映した快適で利便性の高い待合所を建設します。	
	【前年度課題についての対応及び成果】 J R西日本と協議、連携し住民の意見を反映した待合所を建設することができました。	
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 浦安駅北待合所の整備が完了し、供用開始により公共交通機関利用者の利便性向上が図られたため、「S 目的達成」と評価しました。	
	公共交通機関利用者の利便性が確保できるよう浦安駅北待合所の適正な管理を行います。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1193	事業名	地域おこし協力隊員活動事業			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費		
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			① 住宅の確保と移住定住の推進				
	重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		5,707	3,173	0	0	0	0	3,173
事業の目的 (なんのために)	・総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、都市部から転入した人材の意欲や能力を活かした新しい発想の地域おこし策による地域活性化、地域力の充実・強化を図ります。 ・卒業隊員の定着、任期中の隊員に対するきめ細やかなサポート体制を構築するため、協力隊サポート団体へサポート業務を委託します。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
地域おこし協力隊サポート業務		隊員の卒業後の定着率向上や任期中のサポート、お試しツアーの企画や運営、新隊員募集周知、お試しツアーの企画運営等について、県内の協力隊サポート団体へサポート業務を委託しました。 地域おこし協力隊サポート業務委託料 1,121千円				1,121	単町（特別交付税措置）	
地域おこし協力隊の任用 【改善】		別事業(1538)で計上 ・谷敷友香隊員 任期：R4年10月～R7年9月 活動：情報発信の拡大 ・山崎みどり隊員 任期：令和7年11月1日～令和10年10月31日 活動：町のプロモーション				0	—	
地域おこし協力隊起業支援補助金		隊員の退任後の起業を支援し、卒業後の定住に繋がりました。 補助金 1,000千円（谷敷隊員分）				1,000	単町（特別交付税措置）	
地域おこし協力隊お試しツアー		地域おこし協力隊お試しツアーを実施し、事前に地域情報の取得や関係者との調整を行うことで、正式応募に至るまでのハードルを下げる とともに、採用時のミスマッチ防止を図りました。 借上料（宿泊費） 18千円 ○地域おこし協力隊お試しツアー 9月13日（土）～9月15日（月）2泊3日 参加者 3名				18	単町（特別交付税措置）	
地域おこし協力隊活動経費		地域おこし協力隊活動経費 1,034千円 【委嘱状況】 ①谷敷 友香 令和4年10月1日～令和7年9月30日 ②山崎 みどり 令和7年11月1日～令和10年10月30日 その他経費 ※会計年度任用職員報酬として別事業（No.1538）で計上 ・報酬 2,808千円 ・社会保険料 444千円 ・通勤手当 21千円				1,034	単町（特別交付税措置）	
合計						3,173		
事業の主な実施状況	主な活動実績 ○谷敷隊員 情報発信専門員として、主に町公式YouTubeの動画作成やInstagramでの動画投稿を行いました。また、地域づくり振興協議会や公民館と連携しながら、地元のイベントに参加し、地域住民と積極的に交流を図りました。 卒業後は、個人事業主としてステンシルワークショップを主軸に、町内外で地域住民と交流を図っています。							



地域で行うステンシルワークショップ



活動報告会には地域住民も多く参加

○山崎隊員

他課とも連携を図りながら、イベントチラシの作成や町公式YouTubeの動画作成、Instagramでの動画投稿、広報紙でのまちの魅力発信記事の掲載等を行い、琴浦町のプロモーション推進に貢献しました。

コミュニティーマネージャーの経験を活かし、町内で異業種交流会を開催など、地域のコミュニティづくりを活性化させました。

地域づくり振興協議会や公民館と連携しながら、地元のイベントに参加し、地域住民と積極的に交流を図りました。



広報誌でのまちの魅力発信



町内でのイベント開催



異業種交流会の開催

新任隊員の研修や個別面談を行い、任期当初から活動に専念できるようサポートしました。

地域おこし協力隊サポート業務

お試しツアーを開催し、協力隊応募検討者に対し、地域おこし協力隊OBや地域住民との交流を行いました。



新隊員研修



お試しツアー先輩移住者との交流



お試しツアー参加者

事業目的の 達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】 昨年度は募集をかけても応募に至らなかったため、応募につながるよう、地域おこし協力隊ネットワークや関係機関と連携しながら募集案内の周知を強化する必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 令和7年9月に地域おこし協力隊お試しツアーを実施し、県外者含め3名が参加され、地域おこし協力隊卒業生や地域住民と交流を行いました。 また、応募前のオンライン相談、関係機関と連携した様々な媒体で募集の周知を行い、応募につなげました。 【担当課による評価の理由】 募集周知の強化により、2名の募集に対し4名の応募につながりました。1名は私事都合により採用辞退となりましたが、琴浦町のプロモーションを推進する隊員1名を確保し、着任早々から積極的に地域社会活動を行っているため、「A 相当程度進展あり」と評価しました。	
今後の取り組み の方向	役場雇用型の協力隊だけでなく、民間のノウハウを活用した企業委託型の協力隊により、退任後の就業・定着率の向上を図っていきます。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1195	事業名	町内地域づくり団体の連携			会計区分	一般会計	
担当課	企画政策課			担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費		
まちづくり ビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり			③ 町民主役の地域づくり				
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度	3,732	2,504	0	0	1,100	0	1,404	

事業の目的 (なんのために)	・町内地域活性化団体の連携を目的に設立した中間支援組織「琴浦まちづくりネットワーク」の活動支援を行います。 ・町内地域活性化団体を対象とし琴浦町のさらなる発展に資するまちづくりを支援するため補助金を設置し、協働によるまちづくりの推進を図ります。
-------------------	---

細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
一財団法人地域活性化センター負担金	活力ある地域をめざし、まちづくり等地域社会の活性化を図るため、一般財団法人地域活性化センターへ負担金を支出しました。 ・負担金 70千円	70	単町
琴浦町ふるさとまちづくり団体応援交付金 【新規】	ふるさと納税(個人・企業版)を活用し、地域活性化や課題解決を目的とした自主的な取り組みを行う団体の活動費を支援しました。 ※個人・企業から団体指定の寄附があった場合に交付 ・交付金 1,100千円(熱中こうら)	1,100	企業版ふるさと納税
琴浦まちづくりネットワーク運営費補助金	町内の地域活性化団体の連携を図る中間支援組織「琴浦まちづくりネットワーク」の活動支援のため、事務局運営費とまちづくりに関する事業の開催にかかる経費を補助しました。 ・補助金 1,234千円	1,234	単町
琴浦町元気づくり応援事業費補助金	地域活性化の活動を行う団体に支援を行うため補助金を交付しました。 ・補助金 100千円(「椿の森」を後世に伝える会)	100	単町
合計		2,504	

【まちづくりネットワーク運営費補助金】

【琴浦町ふるさとまちづくり団体応援交付金】

【琴浦町元気づくり応援事業費補助金】

事業目的の達成状況	担当課による評価 A 相当程度進展あり 【前年度の課題の概要】 「琴浦まちづくりネットワーク」との意見交換の場を設けるなどして、活動の方向性や重要性を共有することが必要です。 【前年度課題についての対応及び成果】 ・会議等へ参加し、「琴浦まちづくりネットワーク」と随時意見交換を行いました。 ・ふるさと納税を活用し、地域活性化や課題解決を目的とした自主的な取り組みを行う団体の活動費を支援する「ふるさとまちづくり団体応援交付金」制度を創設しました。 【担当課による評価の理由】
-----------	---

	・「元気づくり応援事業補助金」1件、「ふるさとまちづくり団体応援交付金」1件の申請がありました。 ・「琴浦まちづくりネットワーク」の事業として、まちネットフォーラムの開催や情報交換などが行える集まりの場「ことより」を毎月開催するなど、まちづくりについて意見交換をすることができました。また、継続してSNSの情報発信を積極的に実施したことから、「A 相当程度進展あり」としました。
今後の取り組み の方向	今後も「琴浦まちづくりネットワーク」との意見交換を継続するとともに、町内の地域活性化団体の活動を支援し、協働によるまちづくりを推進します。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1330	事業名	地域づくり事業			会計区分	一般会計			
担当課	企画政策課			担当係	SDGs推進室		□新規 ■継続			
予算区分	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	企画費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				② 町民参画・協働の仕組みづくり					
	重点事業	情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり								
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		6,193		5,697		0	0	0	0	5,697
事業の目的 (なんのために)	地域住民により設立された地域運営組織による住民主体の地域づくり活動を推進します。									
細事業等		内容					決算額(千円)		財源内訳	
企画事務用品の購入		事務用品を購入しました。 ・ 消耗品費 17千円					17		単町	
公用車の管理		企画政策課公用車（1台）の維持管理を行いました。 ・ 燃料費 100千円 ・ リース借上料 191千円 ・ 保険料 16千円					307		単町	
三本杉ふるさと分校施設管理費		野井倉、中津原、上三本杉、下三本杉、やまびこサークルが組織する「三本杉ふるさと分校管理委員会」を指定管理者として指定しました。 ※指定管理料は無し ・ 修繕料 28千円 ・ 火災保険料 42千円 ・ 下水道使用料 29千円					99		単町	
古布庄地区公民館改修設計 【新規】		古布庄地区公民館改修のために設計業務を委託しました。 ・ 委託料 264千円					264		単町	
地域運営組織活動交付金		地域運営組織条例に基づく認定を受けた地域運営組織（3地区）に対し交付金を交付しました。協議会への交付金と主な活動は以下のとおりです。 ○古布庄まちづくり協議会 1,616千円 （生活あんしん部）まちづくり研修、防災訓練、人権・同和教育活動（いきいき健康部）百歳体操、トレーニング教室、ものづくり教室（地域ふれあい部）ニューススポーツ交流会、夏まつり、ふれあい交流会（まちおこし部）カフェみなくる、星空観察会、民芸教室 ○安田地域づくり協議会 1,594千円 （社会教育部）町民運動会、公民館のつどい、ものづくり教室（ふれあい地域づくり部）わちゃわちゃ交流会、ふれあい食堂、安田安市（防災安全部）地区一斉防災訓練、防犯対策講演会（健康福祉部）健康麻雀教室、小中学生勉強会、子育てサポート活動 ○以西地区振興協議会 1,800千円 （地域福祉部）ふれあい食堂、笑学校、元気貯筋教室、防犯教室（産業振興部）じげもんや、竹の子・黒大豆収穫体験、軽トラ市（地域づくり部）いさい懐（なつ）まつり、クリーン大作戦、歴史探訪（生涯学習部）町民運動会、以西文化祭、ポッチャ大会					5,010		単町（特別交付税措置）	
合計							5,697			
事業の主な実施状況										

○吉布庄まちづくり協議会



夏まつり



手打ちそばランチ

○安田地域づくり協議会



わちゃわちゃ交流会



しっぽとりゲーム

○以西地区振興協議会



いさい懐(なつ)まつり



しめないもちつき体験会

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 地域の実情に応じた地域づくりを推進するため、集落支援員による活動を継続し、地域の取り組みを支援します。 【前年度課題についての対応及び成果】 地区公民館を基軸とした地域運営組織主体の地域づくり活動への支援を行いました。各協議会においては、地域振興や地域課題に対応する助け合いの仕組みづくりなど、住民が安心して暮らし続けられるための主体的な活動が展開されました。 【担当課による評価の理由】 各地区の地域運営組織による様々な取り組みやイベントが実施され、地域の特性を活かした地域づくりを推進することができたことから「A 相当程度進展あり」と評価しました。	
今後の取り組みの方向	地区公民館を基軸とした地域運営組織主体の地域づくり活動を継続して支援し、地域の特性を活かした地域づくりを推進します。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	902	事業名	移住定住促進事業		会計区分	一般会計		
担当課	企画政策課		担当係	人口戦略推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費		
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり		① 住宅の確保と移住定住の推進					
	重点事業	若者の定住・U/Iターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		21,431	19,987	0	1,967	96	13,000	4,924
事業の目的 (なんのために)	人口減少対策として、きめ細やかな移住希望者の相談対応、専用ホームページを中心とした情報発信のほか、空き家の活用や新築奨励金等の交付により、移住者の増加、定着を目指します。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
移住相談業務		移住相談サポーターとして町内在住の鳥取暮らしアドバイザー等を委嘱し、空き家の内見等の一部業務を依頼しました。 ・報償費 126千円 (2,000円/1時間×63時間) ※車両燃料費等含む 【業務内容】 ①空き家の内見対応 計10時間 (2時間×5回) ②土日祝の移住相談 計51時間 (2時間×25.5回) ③空き家物件撮影補助 計2時間 (2時間×1回)				126	単町	
空き家ナビ運営		町内の空き家を空き家ナビに登録し、ホームページで物件を紹介する際、内見の効率化のため、360度カメラを活用し、ネット上で空き家内をツアーできるようにしました。 ・画像編集アプリ利用料 66千円				66	単町	
移住就業等支援金		東京23区から移住し、県指定企業へ就職等した方へ支援金を交付する制度ですが、本年度該当がありませんでした。				0	(県3/4、町1/4)	
お試し住宅管理		お試し住宅「琴浦さんち」の維持管理と、利用者の滞在中の相談などの対応を行いました。 利用者数：20人 利用日数：58日 利用者：広島県安芸太田町、大阪市、神戸市、松江市、鳥取市、栃木県下野市				551	その他96 (お試し住宅利用料)、町455	
暮らそうコトウラ！新築奨励金		町内に戸建て住宅を新築又は新築を購入し居住する方へ、奨励金を支給しました。 ■若者・子育て世帯 ※夫婦のうち、どちらか35歳以下又は中学生以下1名以上の世帯に支給 県内・町内 500千円 (振興山村・特定農山村地区 600千円) 県外者 1,000千円 (振興山村・特定農山村地区 1,100千円) ・奨励金 7,600千円 500千円×14件＝7,000千円 600千円×1件＝600千円 ■きらりタウン ※上記分譲地に新築する際に支給 (きらりタウン 1,000千円) ・奨励金 5,000千円 1,000千円×5件＝5,000千円				12,600	町3,600、過疎対策事業債9,000	
移住者への相談対応		県外移住相談会に参加し、移住検討者の相談から家や仕事探し等の支援を行いました。 移住定住関係機関と連携し、移住情報専用HP等で琴浦町の情報を発信しました。 ・県外相談会等参加旅費 271千円 (東京2回、大阪2回、岡山県1回) ・関係機関負担金 80千円 ・移住パンフレット印刷 71千円 ・県外相談会通信運搬費 4千円 ・移住相談会消耗品 8千円				434	単町	
暮らそうコトウラ！空き家活用補助金		空き家ナビ物件の購入費用や家財撤去費用等について助成しました。 ■空き家購入補助				6,210	県1,967、町243、過疎対策事業債4,000	

	購入費用および購入に伴うリフォーム費用を補助 【補助額】 補助率1/2 町内在住者 上限200千円 県内移住者 上限500千円 県外移住者 上限800千円 ・補助金 4,200千円 町内 200千円×5件＝1,000千円 県外 800千円×4件＝3,200千円 ■賃貸物件リフォーム補助 町内業者利用・DIYによる賃貸物件のリフォーム費用を補助 【補助額】 補助率1/2 上限400千円 ・補助金 400千円 400千円×1件＝400千円 ■家財撤去費用補助 残置物を撤去する費用を補助 【補助額】 補助率1/2 上限 200千円 ・補助金 1,610千円 200千円×6件＝1,200千円 194千円×1件＝194千円 135千円×1件＝135千円 81千円×1件＝81千円		
	合計	19,987	

事業の主な
実施状況

移住定住アドバイザーの配置

移住定住アドバイザーを1名雇用し、移住に関する相談対応、「空き家ナビ」の運営、県外移住相談会への参加等を行いました。(移住相談72件、空き家登録相談61件、空き家内見42件)

移住者向けホームページでのPR

【空き家ナビ】

町内の空き家を空き家ナビに登録し、ホームページで物件を紹介。利用希望者をのマッチングを行いました。(登録件数13件、成約件数12件)

移住定住ホームページ

移住定住ホームページで町内の暮らしや移住者を紹介し、移住希望者へ町の魅力をPRしました。

お試し住宅の利用

お試し住宅での宿泊を通して、琴浦町の暮らしを体験していただきました。

利用期間		利用日数	人数	現住所（都道府県）
2025年4月13日	2025年4月18日	6	2	広島県安芸太田町
2025年4月26日	2025年4月29日	4	4	大阪府大阪市
2025年7月18日	2025年7月25日	8	2	兵庫県神戸市
2025年7月28日	2025年8月1日	5	5	島根県松江市
2025年9月1日	2025年9月5日	5	6	鳥取市
2026年3月30日	2026年4月28日	30	1	栃木県下野市
		58	20	

空き家利活用の啓発

鳥取県生涯学習センターと連携し、空き家利活用に関するセミナーを開催しました。



担当課による評価

B 進展が大きくない

事業目的の
達成状況

【前年度の課題の概要】

空き家や新築に対する助成制度の新設から3年経過するため、これまでの意見交換やニーズ把握を活かした効果的な助成制度の検討が必要です。

【前年度課題についての対応及び成果】

- ・関係事業者や移住者への意見聞き取りや話し合い等によるニーズ把握を行い、県内移住者に対しても補助額を増額するなど、空き家助成制度の内容を拡充しました。
- ・空き家相談件数が増加する中、空き家対策の啓発活動を行い、空き家ナビ物件登録を推進しました。

【担当課による評価の理由】

昨年度と比べ県外からの移住者数が減少したため、「B 進展が大きくない」と評価しました。
(県外からの移住者数 R6年度：148人、R7年度：134人)

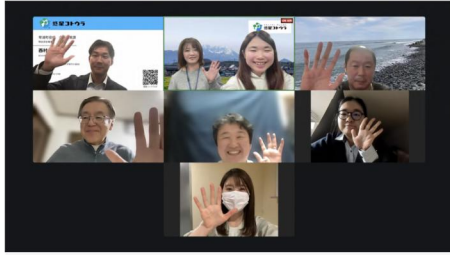
今後の取り組み
の方向

空き家対策の助成制度については、今後も関係者との意見交換やニーズ把握に努め、より効果的な助成制度となるよう随時検討していく必要があります。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	414	事業名	関係人口創出事業			会計区分	一般会計			
担当課	企画政策課			担当係	人口戦略推進室		□新規 ■継続			
予算区分	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	7 企画費				
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり					② 関係人口の拡大とつながりの強化				
	重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備								
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度		934		607		0	0	138	0	469
事業の目的 (なんのために)		・琴浦町出身者やふるさと納税の寄附者をはじめ、町に関わりを持ちたい方々へアプローチし、関係人口の拡大を図ります。 ・関係人口として、まちづくりへの参加や短期就業など、多様な形で町に関わっていただくことで、人材不足の解消や人口減少の抑制につなげます。								
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳	
コトウラファンサポーター		琴浦町に関心のある人を「コトウラファンサポーター」として登録しました。登録者には、琴浦町と深い関係を持つ「関係人口」として、イベントの企画・運営にも携わっていただきました。 ・印刷製本費 22千円（ふるさと住民票専用名刺印刷代・3人分） ・通信運搬費 5千円（専用名刺送料） ・負担金 55千円（ふるさと住民票運営費）					82		単町	
都市の若者とのマッチング支援補助金		琴浦町を訪れ、短期的に就労する都市部の若者を募ることで、人材不足の解消と関係人口の創出を図りました。また、受入事業者の拡大に向け、事業者が負担する経費への助成を行いました。 ・都市の若者とのマッチング支援補助金：73千円					73		単町	
琴浦会運営事業		琴浦町出身者で構成する琴浦会の運営及び東日本交流会を開催しました。 琴浦会会員へ町の情報を発信しました。 ・消耗品費 47千円（交流会食材・記念品） ・使用料 85千円（交流会会場使用料） ・旅費 220千円（職員旅費） ・通信運搬費100千円（広報紙等の送付）					452		その他138（琴浦会会費）、町314	
		合計					607			
事業の主な実施状況		①コトウラファンサポーター （一社）構想日本の「ふるさと住民票制度」を活用し、本町のまちづくりに様々な形で関わっていただく方をコトウラファンサポーターとして認定し、関係人口としてまちづくりに関わっていただきました。 コトトークでのオンラインミーティングだけでなく、対面によるミーティングを初めて行い、ファンサポーター同士の交流や情報交換を行うとともに、今後の活動やまちづくりについて考えました。 ・コトウラファンサポーター登録者数 23名（R7 新規登録者数4人）  対面での交流会								



コトトークによるオンライン交流会

②都市の若者とのマッチング支援補助金

地方で働きたい若者と人手不足の事業者をつなぐマッチングサービス「おてつたび」を利用する事業者の負担を補助しました。

- ・登録事業者 2者
- ・おてつたび参加者 4名

区分	旅人A	旅人B	旅人C	旅人D
住所	神奈川県	大阪府	兵庫県	静岡県
滞在期間	4/24-28	4/24-28	11/14-17	11/14-17
業務内容	キャンプ場 イベント業務全般	キャンプ場 イベント業務全般	キャンプ場 イベント業務全般	キャンプ場 イベント業務全般

③琴浦会

琴浦町出身者で構成する琴浦会の運営及び東日本交流会を開催しました。

- ・琴浦会会員数：101人（東日本42人、西日本59人）
- ・琴浦会東日本交流会
開催日：令和7年6月29日
会 場：とっとり・おかやま新橋館 2 F 「もてなし家」
参加者：24名



	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 「コトウラファンサポーター」について、より効果的な活用方法を検討する必要があります。 【前年度課題についての対応及び成果】 ・コトウラファンサポーターと連携を図り、本町の事業に参画いただくなど、活動の充実を図りました。 ・コトトークでのオンラインミーティングや対面によるミーティングを行い、会員同士の連携を深めました。 【担当課による評価の理由】 コトトークでのオンラインミーティングだけでなく、対面によるミーティングを初開催し、ファンサポーター同士の交流や情報交換を行ったことにより、4名の新規登録者が増えたことから「A 相当程度進展あり」と評価しました。	
今後の取り組み の方向	今後は「コトウラファンサポーター」と連携した都市部でのPRイベントの開催など、活動の充実を図ります。また、デジタル名刺を活用し、サポーター自身が広報担当となって人から人へ魅力を拡散する「共感型プロモーション」の展開を目指します。	

(様式1)

令和7年度決算 事業体系図

所属名： 商工観光課

(単位:千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査費	913	基幹統計調査	8,297	7,775
			小計		8,297	7,775
6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	210	商工業の振興	264,572	235,139
			1532	琴浦町未来人材奨学金返還支援事業	1,046	531
			1486	新型コロナウイルス感染症対策事業(緊急経済対策)	8,783	7,645
			小計		274,401	243,315
6 商工費	1 商工費	3 観光費	215	観光振興事業	17,983	17,747
			217	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業	11,065	11,051
			407	船上山管理運営	3,415	3,348
			408	道の駅ポート赤碕運営管理	4,058	3,682
			1079	道の駅琴の浦管理運営事業	6,636	6,472
			1142	旧中井旅館管理運営事業	205	181
			1567	地域おこし協力隊活動事業(商工観光課)	267	135
			1670	日韓友好資料館サイクルステーション拠点整備事業	52,893	11,529
			小計		96,522	54,145
6 商工費	1 商工費	4 地域振興費	25	八橋ふれあいセンター管理	1,166	1,154
			415	日韓友好交流公園管理運営	3,642	3,351
			小計		4,808	4,505
所属合計					384,028	309,740

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	913	事業名	基幹統計調査		会計区分	一般会計																
担当課	商工観光課			担当係	商工係			□新規 ■継続														
予算区分	款	2 総務費	項	5 統計調査費	目	1 統計調査費																
まちづくり ビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり				① 町民に伝わる情報発信と情報共有																	
		重点事業																				
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳																
						国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源												
令和7年度		8,297		7,775		0	7,775	0	0	0												
事業の目的 (なんのために) 統計法に基づき、計画立案のための統計情報を的確に収集します。 令和7年度の主な調査は「国勢調査」です。																						
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳													
統計調査事務費		日本に住むすべての人及び世帯を対象に5年ごとに実施される、国の最も重要な統計調査である国勢調査を実施しました。					7,775		県10/10													
合計							7,775															
事業の主な 実施状況																						
①国勢調査などを実施しました。 ・ 令和7年国勢調査結果（概数値） 世帯数：5,637世帯 総数：14,771人  5年一度、全国参加の統計調査 国勢調査 2025 <table><thead><tr><th>調査名</th><th>金額（千円）</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和7年国勢調査</td><td>7,738</td></tr><tr><td>令和8年経済センサス-活動調査準備</td><td>22</td></tr><tr><td>令和7年度2025年農林業センサス</td><td>3</td></tr><tr><td>統計調査員確保対策事業</td><td>12</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,775</td></tr></tbody></table>											調査名	金額（千円）	令和7年国勢調査	7,738	令和8年経済センサス-活動調査準備	22	令和7年度2025年農林業センサス	3	統計調査員確保対策事業	12	合計	7,775
調査名	金額（千円）																					
令和7年国勢調査	7,738																					
令和8年経済センサス-活動調査準備	22																					
令和7年度2025年農林業センサス	3																					
統計調査員確保対策事業	12																					
合計	7,775																					
事業目的の 達成状況																						
担当課による評価				A 相当程度進展あり																		
【前年度の課題の概要】																						
①調査員の高齢化により、なり手の確保が難しくなっています。																						
【前年度課題についての対応及び成果】																						
①調査員確保対策として、町報やホームページでの周知に加え、各区長からの選任協力を得て確保に努めました。																						
【担当課による評価の理由】																						
①令和7年度の統計調査はすべて調査員の事故もなく、期日どおり調査を終えることができました。																						
今後の取り組み の方向																						
①町報やホームページでの周知のほか、調査員の経験がある方への声かけ等により、引き続き調査員の確保に努めます。																						

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	210	事業名	商工業の振興		会計区分		一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	商工係		□新規 ■継続	
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費		目	2 商工振興費	
まちづくり ビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり ⑦ 琴浦産品のブランド化と販路拡大							
	重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備						
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源
令和7年度		229,172	225,849	0	2,904	2,881	210,000	10,064
令和7年度(明許)		35,400	9,290	0	0	0	0	9,290
事業の目的 (なんのために)	町内事業者に対して必要な施策を講じることで、各事業者の自主的な努力を助長することで、町内の人材確保及び地域経済の活性化を図ります。							
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳	
中小企業・小規模企業振興基本計画検討委員会		第2次基本計画（計画期間：令和7年度～令和11年度）について、進捗状況の確認と、翌年度予算案について協議を行いました。				6	単町	
国道9号商工街路灯撤去工事		老朽化による倒壊の危険性のある国道9号の商工街路灯の撤去を行いました。 支柱のみの撤去 46箇所 8,381千円 補償金 9千円				8,390	単町	
早期再就職支援助成事業 【新規】		町内事業所の閉鎖に伴って発生した離職者の早期再雇用を図るため、再雇用先事業者に対して助成を行いました。 ・助成件数（再雇用支援人数） 9件				900	単町	
商工会補助金		町内企業の人材確保や経営基盤の安定を図るため、商工会への支援を行いました。 【主な事業】 ・中部地区高校等進路担当者意見交換会 ・企業紹介電子ブックの作成 ・高校生1年生を対象とした地元企業説明会 ・地域内経済循環促進（BUYコトウ運動：まちゼミ、BUYコトウハスラー） ・経営相談、経営指導など経営全般に関するサポート事業				6,500	単町	
小規模事業者経営改善資金利子補給金		町内の小規模事業者の負担軽減を図るため、「マル経資金」を借り入れた利子に対し支援しました。 ・14件 453千円				453	単町	
琴浦でスタート！応援補助金		町内において新たに起業する個人、事業者及び町内にオフィスを移転する県外事業者に対し、その初期投資に係る経費の一部を助成しました。 ・起業支援事業（政策枠）2件				2,321	ふるさと未来夢基金繰入金1,511 ふるさと未来夢寄附金（クラウドファンディング）781	
地域経済変動対策資金利子補給事業		経済変動により影響を受けた事業者の融資に対する利子補給を実施しました。 ・R4燃油及び原材料価格高騰・円安対策特別金融支援事業 9件 1,365千円 ・R5エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業 19件 2,008千円 ・R6エネルギー・原材料価格高騰対策特別金融支援事業 2件 312千円 ・R6為替相場急変動対策特別金融支援事業 10件 1,150千円 ・R7為替相場急変動対策特別金融支援事業 11件 969千円 ・R7米関税下経済環境対策特別金融支援事業 1件 5千円				5,809	県1/2 町1/2	
中小企業ステップアップ支援補助金 【改善】		事業者の競争力強化を目的に、新商品開発・販路開拓による収益の拡大、デジタル活用による業務効率化を推進し、事業者の持続的な発展のためのステップアップに係る経費を助成しました。 ・新商品、新役務の開発に関する事業 1件 ・販路開拓・拡大に関する事業 2件				589	ふるさと未来夢基金繰入金 589	
全国菓子大博覧会補助金 【新規】		4年に一度開催される全国菓子大博覧会に出展する団体を支援することにより、町内菓子業界並びに関連産業の振興と地域の活性化を図りました。 ・出展に係る経費 10万円				100	単町	
地域総合整備資金貸付事業（ふるさと融資） 【新規】		地域振興に資する民間投資を支援するために地域総合整備財団（ふるさと財団）の制度を活用して、長期の無利子資金を町が融資しました。				210,000	地域総合整備資金貸付事業債	

事業承継・引継ぎの啓発	後継者不在の事業者の訪問を行い、事業者の現状把握を行いました。	0	-
その他事務費等	商工街路灯維持管理経費等	71	単町
合計		235,139	
事業の主な 実施状況	8月3日（日）BUYコトウラバスツアーの様子（25人参加）		
			
事業目的の 達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり	
	【前年度の課題の概要】		
	①国道9号沿いにある街路灯が老朽化により倒壊の危険性があるため、撤去する必要があります。		
	②事業主の経済的事情により、離職した者の早期再就職を図るため、対象離職者を正規雇用した事業者に対し、受入環境整備にかかる経費を助成していきます。		
	【前年度課題についての対応及び成果】		
①国道9号沿いの街路灯について、安全に撤去することができました。			
②関係機関と連携し支援を行うことで、離職者の早期再就職を進めることができました。			
【担当課による評価の理由】			
①商工会を中心として事業者の自主的な努力への支援を行い、課題解決にむけて適切に事業を進めることができました。			
今後の取り組み の方向	①令和7年度に締結した雇用対策協定に基づき、町内の人手不足対策を進めていきます。		

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1532	事業名	琴浦町未来人材奨学金返還支援事業			会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課			担当係	商工係		□新規 ■継続		
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費		目	2 商工振興費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			⑥ 企業のデジタル化と多様な働き方・雇用対策の推進					
	重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備							
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳						
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源		
令和7年度	1,046	531	0	0	531	0	0		
事業の目的 (なんのために)	地元企業の雇用確保やUターンを促進するため、学生等が返済する奨学金に対し支援を行います。 企業に十分な制度周知を行うことにより、求人活動を通じて企業の人材確保対策の一助とします。								
細事業等		内容				決算額 (千円)	財源内訳		
未来人材奨学金返還支援補助金		大学生等の県内就職又は就業を支援し、若者の町内への定着及び地域で活躍する人材の確保を図るため、「鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金」の対象者に奨学金の返還の一部を補助しました。 交付の状況 ・令和7年度新規申請者2人 ・令和2年度～令和7年度申請者(累計) 17名内、令和7年度交付者 13名 (466千円)				466	未来人材奨学金返還支援基金繰入金10/10		
未来人材奨学金返還支援基金利子積立金		基金利子積立金 65千円				65	未来人材奨学金返還支援基金利子65		
		合計				531			
事業の主な実施状況									
	担当課による評価		A 相当程度進展あり						
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 ①関連制度である鳥取県未来人材育成奨学金の対象業種拡大により、琴浦町の制度設計の見直しが必要です。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 ①対象業種の拡大を行うとともに、対象となる就職先を町内事業者に限定することで、町内事業者の人手不足対策を図ることができるように、琴浦町の制度設計を見直しました。								
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 ①奨学金返還を支援することにより、町内定住につながりました。								
	①引き続き制度の周知により、若者の町内への定着を図る必要があります。								

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1486	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（緊急経済対策）			会計区分	一般会計																																	
担当課	商工観光課			担当係	商工係			□新規 ■継続																																
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費	目	2 商工振興費																																		
まちづくり ビジョン	（４）魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり				④ 地産地消の促進により地域の中で経済がまわる仕組みづくり																																			
	重点事業	若者の定住・Uターンへの足掛かりとなる「住まい」と「しごと」の環境整備																																						
年度		最終予算額		決算額		事業費財源内訳																																		
						国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	町債	一般財源																														
令和7年度		8,783		7,645		0	3,804	3,841	0	0																														
事業の目的 (なんのために)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により打撃を受けた事業者に対し、事業継続のための支援を行い、町内経済の持続と早期回復を図る。令和2～4年分の借入分を支援します。																																							
細事業等		内容					決算額 (千円)		財源内訳																															
新型コロナウイルス対策 特別金融支援利子補給金		経営に深刻な影響を受けている事業者の借り入れた鳥取県地域経済変動対策資金に係る利子に対し補助をしました。 (ア) 融資利率 0.7% (イ) 補助内容 5年間の利子を補助 ・ 令和2年借入分 179件 6,888千円 ・ 令和3年借入分 19件 589千円 ・ 令和4年借入分 3件 132千円					7,609		県 1/2 新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給事業基金繰入金 1/2																															
新型コロナウイルス対策 特別金融支援補給事業基金利子積立金		基金利子積立金 36千円					36		新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給事業基金利子 36																															
合計							7,645																																	
事業の主な 実施状況	新型コロナウイルス対策特別金融支援利子補給事業																																							
	新型コロナウイルス感染症により、経営に影響を及ぼしている事業者の融資にかかる利子補給を行うもの。 鳥取県の利子補給制度に沿って、 5年間の利子補給 をする。																																							
	●国コロナ（国対象融資）融資実行：R3.5.31まで・・・3年間は国が利子補給、残り2年間は県と町で1/2ずつ負担 ●県コロナ（国費対象外の補完型）融資実行：R4.5.31まで…国コロナより対象が広い融資 県と町で1/2ずつ負担																																							
	<table><tr><td></td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td><td>R7年度</td><td>R8年度</td><td>R9年度</td></tr><tr><td>国コロナ</td><td colspan="2">融資実行</td><td colspan="2">利子補給（3年間 国）</td><td colspan="5">利子補給（2年間 県1/2：町1/2）</td></tr><tr><td>県コロナ</td><td colspan="2">融資実行</td><td colspan="8">利子補給（5年間 県1/2：町1/2）</td></tr></table>											R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	国コロナ	融資実行		利子補給（3年間 国）		利子補給（2年間 県1/2：町1/2）					県コロナ	融資実行		利子補給（5年間 県1/2：町1/2）							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度																															
国コロナ	融資実行		利子補給（3年間 国）		利子補給（2年間 県1/2：町1/2）																																			
県コロナ	融資実行		利子補給（5年間 県1/2：町1/2）																																					
事業目的の 達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり																																			
	【前年度の課題の概要】 ①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により打撃を受けた事業者等に対し、引き続き利子補給を行い、事業継続を支援していきます。																																							
	【前年度課題についての対応及び成果】 ①融資にかかる利子補給を適切に実施しました。																																							
	【担当課による評価の理由】 ①経営状態が厳しい事業所が多くある中、融資にかかる負担を軽減し、事業継続を支援することができました。																																							
今後の取り組み の方向	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により打撃を受けた事業者等に対し、引き続き利子補給を行い、事業継続を支援していきます。																																							

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	215	事業名	観光振興事業		会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課			担当係	観光係		□新規 ■継続	
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			⑧ 道の駅を核とした周遊促進と観光消費の拡大				
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源	
令和7年度	17,983	17,747	0	0	536	3,700	13,511	
事業の目的 (なんのために)	「新しいひとの流れをつくり、暮らし続けることができるまちをつくる」ため、観光振興を推進します。							
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳	
琴の浦観光案内所運営業務委託料	琴浦町の玄関口である道の駅琴の浦観光案内所の運営を委託し、観光情報を発信しました。 委託先：琴浦町観光協会					7,445	単町	
大山山麓・日野川流域観光推進協議会負担金	大山ブランドを活用した万博PR等を推進するため、大山山麓・日野川流域観光推進協議会を中心とする県中西部市町村と広域観光連携を行いました。					949	単町	
ふるさと広域連合負担金 (広域観光連携推進事業)	鳥取中部ふるさと広域連合が鳥取中部観光推進機構に委託し、次の主な広域観光事業を実施しました。 ①6エリアスマホでスタンプラリー2025 内容：回遊性向上を目的にスタンプを集め特産品をプレゼントしました。(年3期(春・夏・秋)実施) 実績：春 参加者数623名 夏 参加者数796名 秋 参加者数630名					3,658	過疎対策事業債3,633 町25	
大阪・関西万博鳥取パビリオン催事出展負担金 【新規】	「2025大阪・関西万博」にて「とっとりフェス」と題し、関西パビリオン隣接の催事スペースで観光PRを行いました。 日時：琴浦町出展日：7月17日(木)～19日(土)10時～18時 場所：大阪・関西万博 関西パビリオン多目的エリア PR内容：・パンフレット配架 ・琴浦町の動画再生 ・琴浦町観光協会HPのQRコード付きカード配布 来場者数：34,463人(約5,000人/日) ※とっとりフェス期間内(7月15日～21日)					674	単町	
町観光協会事業費補助金 【改善】	町観光協会における次の主な事業に対する支援を行いました。 ①食べてグランサーモンキャンペーンin琴浦(11月1日～30日) 町内飲食店のグランサーモンを取り入れたメニューを割引で食べられるクーポン券の配布を行い、琴浦グランサーモンの普及を行いました。 ②小泉八雲とセツ新婚旅行で発見した町イメージウォーク(11月8日) 小泉八雲とセツの琴浦町での足跡をめぐるウォーキングイベントを開催しました。(参加者数：36人) ③琴浦観光PR(商談会)事業 (公社)鳥取県観光連盟主催の商談会に参加し、旅行会社に観光誘致を行いました。(広島：4月16日～17日、名古屋・大阪：4月22日～24日)					231	単町	
施設維持管理費等	各種施設修繕、維持管理等経費、各種団体負担金 等					4,790	過疎対策事業債67 観光支援自動販売機電気料387 鳴り石の浜公衆トイレコインワ-料149 町4,187	
合計						17,747		
事業の主な実施状況	【町内主要観光地入込客数】							
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	入込客数(人)	526,725	690,448	837,705	882,099	838,883		
	前年度比(人)	—	+163,723	+147,257	+44,394	△43,126		

【町観光協会事業費補助金】



①食べてグランサーモンキャンペーンin琴浦 (11月1日～30日)



②小泉八雲とセツ新婚旅行で発見した町イメージウォーク(11月8日)



③琴浦観光商談会(4月16日～24日)

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 ①町の海側を活性化させるため、道の駅ポート赤碕を拠点とした取り組みが必要です。 ②インバウンド対策のため、GOOGLEMAPSを活用した情報発信が必要です。 【前年度課題についての対応及び成果】 ①海側の活性化を目指し、日韓友好資料館のサイクルステーション事業計画や観光マーケティングプランなどの検討を行いました。 ②観光協会ホームページの改修に補助金を交付しGOOGLEMAPSと連携した仕様にするとともに、観光パンフレットを刷新しパンフレットから観光協会ホームページへの誘導を図りました。 【担当課による評価の理由】 令和7年度は、大阪万博など国民的イベントの開催や隣接自治体の道の駅リニューアルなどの要因により道の駅ポート赤碕を中心に入込客数が伸び悩みましたが、KPI達成率が97.7%と概ね達成することができました。	
今後の取り組みの方向	①日韓友好資料館サイクルステーションの開設、道の駅ポート赤碕の充実を図り、ポート赤碕を拠点した観光振興を図る必要があります。 ②インバウンド対策のため、GOOGLEMAPSの活用をさらに進める必要があります。	

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	217	事業名	一向平キャンプ場の管理と清掃活動事業			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光係		□新規 ■継続	
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			⑨ グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズムの推進				
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						
年度		最終予算額	決算額		事業費財源内訳			
					国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債 一般財源
令和7年度		11,065	11,051		0	259	0	4,000 6,792
事業の目的(なんのために)	アウトドア観光の拠点として管理を行い、地域経済の活性化や交流・関係人口の増加を図ります。							
細事業等		内容				決算額(千円)	財源内訳	
中国自然歩道維持管理費		中国自然歩道の適切な管理を行いました。 点検・管理等で計11回実施。				259	県 10/10	
一向平キャンプ場水源ポンプ取替工事【新規】		水源である井戸内の水中ポンプならびに揚水管の取替を行いました。				3,506	過疎対策事業債 3,500 町 6	
一向平キャンプ場浄化槽水中排水ポンプ取替工事【新規】		管理棟上の浄化槽内の排水ポンプが故障していたため、取替を行いました。				336	過疎対策事業債 200 町 136	
一向平キャンプ場管理棟排水改良工事【新規】		管理棟の排水を管理棟上側の浄化槽へ接続し、管理する浄化槽を減らしました。				526	過疎対策事業債 300 町 226	
一向平キャンプ場指定管理委託料【改善】		指定管理者制度によりキャンプ場の管理運営を行い、SNSでの広報や独自イベントなどの実施で誘客を担っていただきました。				3,300	単町	
施設維持管理費等		施設維持管理費、浄化槽管理費、火災保険料、修繕料 等				3,124	単町	
合計						11,051		
事業の主な実施状況	①直近3年間の利用者数の推移							
		令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	キャンプサイト利用数	533	401	321				
	キャンプ利用者数	1611	1041	727				
	サウナ利用者数	1949	1683	1318				
	②指定管理者主催イベント(Nature Sauna Fes)の様子							
								
事業目的の達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり			
【前年度の課題の概要】								
①施設の老朽化に伴い、水の安定供給できる環境作りが必要です。								
②キャンプやサウナ利用者の増加を目指し、リピート施策・水風呂の情報発信や地元客の誘客に注力することが必要です。								

	【前年度課題についての対応及び成果】 ①長年の懸念であった井戸ポンプの取替工事を実施しました。 ②近隣農家と提携したハーバルサウナの展開、流しそうめん等の新たな企画を打ち出しましたが、集客増加とはなりませんでした。 【担当課による評価の理由】 ①井戸ポンプの取替工事が無事に完了し、水の安定供給のための整備が進みました。 ②キャンプサイトならびにサウナの利用者が前年比減少した主な理由は次のとおりです。 ア 夏の酷暑の影響もあり、外でのレジャーが敬遠されたと考えられます。 イ ガソリン価格が高騰し、車での遠出が減少したことも考えられます。 ウ 県内にサウナを併設したキャンプ施設が増え、競合が増えたことが考えられます。
今後の取り組み の方向	①キャンプ・サウナともに利用者数が減少傾向のため、利用者数の増加に向けた刷新的な働きかけが必要です。 ②水の安定供給のため、送水ポンプの取替が必要です。

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	407	事業名	船上山管理運営	会計区分	一般会計		
担当課	商工観光課		担当係	観光係	□新規 ■継続		
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費	
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり ⑨ グルメ×アウトドアによるコトウラニューツーリズムの推進 重点事業 次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	3,415	3,348	0	0	758	0	2,590
事業の目的 (なんのために)	船上山を活かした観光振興を図るため、施設等の適切な維持管理を行います。						
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳	
船上山登山道倒木草刈り 処理・清掃作業手数料	登山道の適切な維持管理を行うことで利用者の安全性・利便性を高めました。				323	単町	
船上山トイレ維持管理費	登山客等に安心して利用いただくため、船上山周辺トイレの維持管理を行いました。 ・公衆トイレ清掃等委託 468千円 ・山頂休憩舎トイレ清掃等委託 451千円 ・公衆トイレ浄化槽清掃・点検料等 350千円 ・山頂トイレ用酵素(消耗品) 35千円				1,304	茶園原休憩所余剰電力販売料 6 町 1,298	
万本桜復活戦略事業委託料	キリンビール「桜の保全活動」寄付金を財源に桜の維持管理(周辺の草刈り3回、施肥1回)を行いました。				689	寄付金 382 町 307	
船上山さくら祭り運営費 補助金 【新規】	キリンビール株式会社の「桜の保全活動」寄付金を活用し、船上山さくら祭りの運営を支援しました。 来場者：約2000名				370	寄付金 10/10	
船上山紅葉フェス運営費 補助金 【新規】	船上山紅葉フェスの運営を支援しました。 来場者：約1000名				265	単町	
その他	駐車場芝管理費、火災保険料、修繕料 等				397	単町	
合計					3,348		
事業の主な 実施状況	①船上山紅葉フェスの様子 実行委員会が立ち上がって初めて実施した船上山紅葉フェスでは、約1000名の来場者がありました。						
							
事業目的の 達成状況	担当課による評価			A 相当程度進展あり			
	【前年度の課題の概要】 ①桜をはじめ観光地としての魅力を損なうことのないよう、定期的な整備を継続していきます。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 ①桜の管理については、キリンビール株式会社の寄付金も活用して草刈りや施肥を実施できた。また、駐車場や散策路周辺に発生した枯れ木の伐採も行い環境整備に努めました。						
	【担当課による評価の理由】 ①植樹した桜周辺の草刈りを3回、施肥を1回実施し年間を通しての景観整備を行いました。 ②新たな実行委員会による船上山さくら祭りや紅葉フェスを実施し、イベントでの集客ならびに認知度の向上が図れました。 (さくら祭り：約2000人、紅葉フェス：約1000人の来場。)						
	今後の取り組みの方向 ①今後も定期的な景観維持と、危険箇所(神宮道)の整備を実施し、散策者の安全性を確保します。 ②さくら祭りや紅葉フェスのブラッシュアップを促し、来場者数の増加を目指します。 ③山焼きに替わる屏風岩下の草刈りを実施し、今後の整備方針を検証します。						

令和7年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	408	事業名	道の駅ポート赤碕運営管理			会計区分	一般会計	
担当課	商工観光課			担当係	観光係		□新規 ■継続	
予算区分	款	6 商工費	項	1 商工費	目	3 観光費		
まちづくりビジョン	(4) 魅力ある産業が生み出す地域経済好循環のまちづくり			⑧ 道の駅を核とした周遊促進と観光消費の拡大				
	重点事業	次世代につなげる産業と「食」が広げる新たな魅力づくり						

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和7年度	4,058	3,682	0	0	2,978	0	704

事業の目的 (なんのために)	地元密着型の道の駅として地元産品の直売等を行うほか、町内観光をつなぐ拠点として機能させ地域経済の活性化を図ります。		
細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
ポート赤碕運営負担金	施設管理費 ごみ清掃費等共同経費	3,488	ポート赤碕物産館使用料 2,784 町704
道の駅ポート赤碕定期イベント開催 【新規】	有限会社ポート赤碕と連携し、道の駅ポート赤碕「感謝祭」を開催しました。	13	ポート赤碕物産館使用料 10/10
施設維持管理費等	消防用設備点検、火災保険等	181	ポート赤碕物産館使用料 10/10
合計		3,682	

事業の主な実施状況	 道の駅ポート赤碕「感謝祭」の様子
-----------	--

事業目的の達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	【前年度の課題の概要】 ①有限会社ポート赤碕と町が連携した定期イベントや情報発信の強化が必要です。 ②海側観光の拠点施設として他の地域資源と連携した周遊観光の推進を図ります。 【前年度課題についての対応及び成果】 ①道の駅ポート赤碕「感謝祭」を開催しました。 漁協およびJAがふるまい企画を行い、各テナントがプレゼント企画を実施しました。 ②サイクリングや町歩きをテーマに観光協会ホームページのリニューアルと観光パンフレットを作成しました。	
	【担当課による評価の理由】 ①11月29日30日に「感謝祭」を実施。多くの来場がありました。 入込客数：漁協 約200人 JA 約390人 ②道の駅ポート赤碕の観光入込客数 R6：397,209人→R7：360,016人	
今後の取り組みの方向	①道の駅ポート赤碕運営協議会と町が連携した定期イベントや情報発信の強化を図ります。 ②サイクルステーションと連携し、周遊観光の推進を図ります。	